

市町村名	沖縄市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-①	kozaフィルムオフィス事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開	
事業内容	伝統文化や景観など本市の魅力ある地域資源を広く内外へ発信するため、映画・ドラマ等の撮影誘致及び撮影サポートを支援する。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		8,397	7,565	8,376	6,818	6,340
		8,397	7,565	8,376	6,818	6,340
		0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
		8,397	7,565	8,376	6,818	6,340
		6,239	7,231	6,345	6,365	6,259
		4,990	5,784	5,075	5,092	5,007
		0	0	0	0	0
		74.3%	95.6%	75.8%	93.4%	98.7%
予算の状況の説明	当初計画通りに執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標) ①誘致活動 3回 ②撮影支援 ③エキストラデータベース ④ロケ地マップ等の製作	達成状況				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
	目標	①誘致活動 ②撮影支援 ③作成	①6回 ②撮影支援 ③充実	①2回 ②撮影実施 ③充実	①3回 ②撮影実施 ③充実 ④製作	
	実績	①実施 ②69件 ③作成	①6回 ②59件 ③充実	①5回 ②48件 ③充実	①4回 ②109件 ③充実 ④実施なし	
達成状況説明	誘致活動については、県内外4ヶ所へ実施した。撮影支援については、県外での誘致活動やきめ細やかな受け入れ対応が功を奏し、昨年の48件から109件と大幅に増加した。エキストラデータベースの充実については、集客の高い市内イベントにおいて市民等に呼びかけ、登録者数が144名から150名となった。ロケ地マップ等の製作については、より効率的なロケ地周知を図るため、WEBページの充実に重点を置き、WEB改修を行ったため、今回は実施なしとなった。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標) 映画・ドラマ等撮影支援件数 75件 (H26年度実績:59件)	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
		(15件)	(20件)	(75件)	(75件)	(100件)
	実績		21件	48件	109件	
進捗状況説明	平成28年度の撮影支援件数は109件あり、達成率が145%と目標は十分に達成できた。実際の撮影件数についても、前年度の28件から40件と増加した。受け入れ経験に長けた職員の採用や県外での誘致活動、きめ細やかな受け入れ対応が功を奏し、撮影支援、撮影件数が大幅に伸びた。					

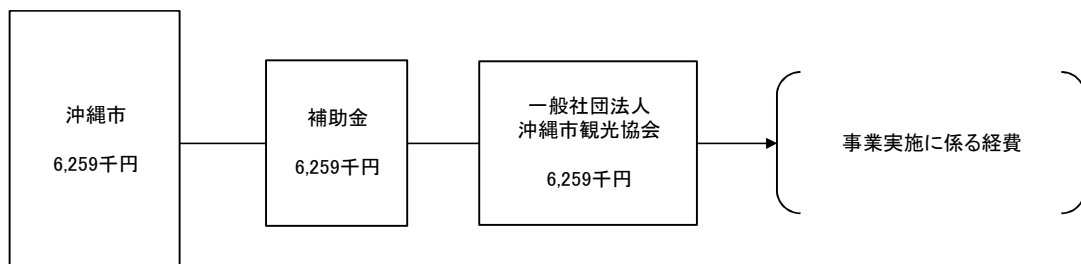
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>目標数値が大幅に伸びたものの、映画・ドラマ、CM等の撮影流行による年度ごとの数値の上下が懸念される中、安定的な映画等の撮影地となるため、さらなる撮影支援の強化や改善、関係機関との連携を図ることが必要である。</p> <p>特に、地域との連携が最も大事であるため、フィルムオフィス事業の周知を徹底し、理解を得ることが必要である。</p> <p>また、撮影された作品を活用したまちのPRや観光誘客につなげることが必要である。</p>	<p>地域との連携を深め、受け入れ体制を整えるとともに魅力的な撮影地としてのPRを重ねることで、より安定した撮影実績に繋がることが期待されるため、フィルムオフィス事業への理解者を増やし、さらに積極的な誘致活動を行う。</p>

今後の取り組み方針

県内外の撮影業者を対象に、ロケーションハンティングツアーを実施することで、沖縄市の有力な撮影地を紹介・PRし、さらに多くの撮影が行われるよう取り組む。また、撮影された作品を活用したロケ地巡りなどを実施することで、観光誘客を図り、地域の方々に本事業が地域活性化に繋がることを知っていただくことで、協力体制も強化されるものと思われる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,259	6,259	5,007	1,252	0



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○補助団体は、本市において唯一のフィルムオフィス団体として、様々な支援活動を行っている団体であり、これまでの実績により、選定方法は妥当であると考えている。</p> <p>○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。</p> <p>○本事業は収益性がなく公益性の高い事業であるため、受益者負担が無いことは妥当であると考えている。</p> <p>○本事業は収益性がなく公益性の高い事業であり、費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②		音楽資源活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
	担当部課名		経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)
事業内容		音楽資源を活かした観光振興を図るため、沖縄民謡をはじめ、戦後のアメリカ文化の影響によるロックやジャズなど多彩な本市の音楽・芸能資源の収集・整理、収集した資料を活用した企画展の開催、展示室の運営などを行う。また、音楽によるまちづくりの更なる推進のため音楽資料の常設展示(音楽ミュージアム)に向け取り組む。					
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,370	13,384	11,773	15,252	12,307
		(b) 予算現額	7,271	12,854	11,742	15,252	12,307
		(c) 増減額(b-a)	▲99	▲530	▲31	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	0
		A. 計(b+d)	7,271	12,854	11,742	15,252	12,307
	B. 執行済額		6,529	12,266	11,741	11,705	10,911
	うち交付金充当額		5,223	9,812	9,392	9,364	8,728
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		89.8%	95.4%	100%	76.7%	88.7%
予算の状況の説明		3月分については市の予算にて対応しており、当初計画通りに執行している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	音楽・芸能資源収集数:150点以上	目標	(650点)	(100点)	(100点)	(150点以上)	
		実績	757点	1,099点	745点	1,186点	
①企画展の開催:2回以上 ②展示室の運営	目標	(①2回以上)	(①2回 ②実施)	(①2回 ②実施)	(①2回以上 ②実施)		
	実績	①3回	①2回 ②実施	①5回 ②実施	①6回 ②実施		
達成状況説明		沖縄民謡を中心に、本市ゆかりのミュージシャンの写真、音源(レコード・カセット・CD等)、映像、グッズ(書籍、パンフレット、チケット、情報誌等)を収集した。収集物の内訳は、写真786点、映像20点、音源172点、グッズ208点、合計1,186点。実績が目標より上回った理由として、資源活用事業の市民への浸透化が進み、寄贈物が増加したことが挙げられる。 これまで収集した音楽・芸能資源を活用し、平成28年度は展示室外で企画展を6回開催した。 平成28年度は通年で展示室を運営し、レイアウトを随時更新するなどして展示内容の改善をたえず行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	企画展集客数:1,500人/回 (H26実績:平均1,066人/回)	目標	()	(2,800人)	(1,500人/回)	(1,500人/回)	()
		実績	/	3,912人	812人/回	931人/回 5,590人/6回	/
	展示室入場者数:9,000人	目標	()	(8,000人)	(9,000人)	(9,000人)	()
実績		/	5,646人	8,670人	10,032人	/	
進捗状況説明		企画展は、集客が見込める大型イベントと連動した企画展を行い、5回4,060人から6回5,590人へと集客数を伸ばしたが、小さなイベントへの出張展示依頼を受けたため、平均集客数は目標値1,500人を569人下回った。全体的な企画展の集客数は伸びている。 展示室の平成28年度集客数は10,032人。観光客や修学旅行のまち歩きが増加したことにより、目標値の9,000人を超えることができた。					

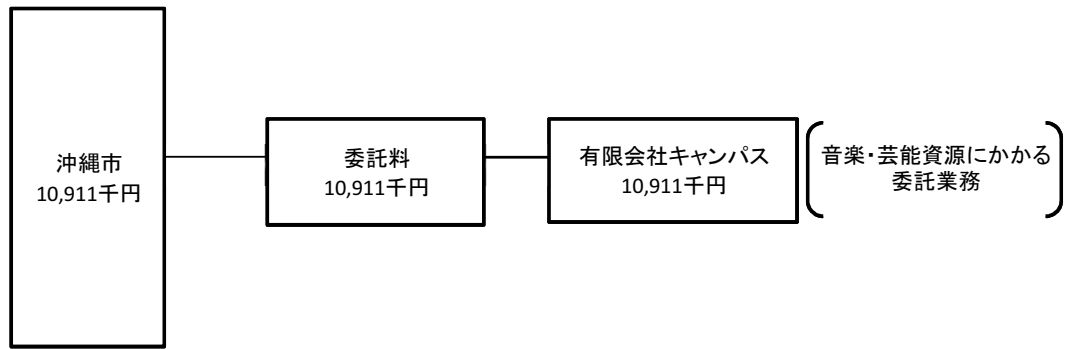
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度も引き続き一年を通じた展示室の運営を実施した。施設の認知度は徐々に向上しているが引き続き強化していく必要がある。 平成27年度に引き続き展示室運営をしていく中で、来場者から多くの意見を徴取しており、主なものとしては展示資料の充実や展示スペースの拡充、視聴コーナーの充実などである。 資料の収集を沖縄市関連の古い音楽資料を中心に収集しているが、来館者からのニーズに答えるため、県全域の音楽関連資料や新しい音楽資料の追加も行っている。 HPをリニューアルし、館内企画展情報・館外出張展情報・トークライブ等の情報をHP内ブログにて公開。イベント終了後はイベントの様子を伝えるためのブログの更新に加え、前年度に引き続き広報おきなわ・チラシ・新聞を活用し、宣伝に努めている。また、外部からの出張展示の依頼も増えており、施設の存在意義も高まってきている。 平成28年度は視聴システムへの追加を行い、デジタル化した音源の再生可能曲数を増加し、展示室の運営の改善を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度も引き続き展示室の認知度を向上させるため、市内のイベントと連動した企画展や出張展示企画など、市民の興味を引くような展示内容を考えていく。 一月単位での通常展示の変更など、足を運んでくれた方が飽きない工夫を考える。また、来館者のニーズに答えられるよう、各ジャンルの展示物を配置する。 収集した音源のデジタル化や、写真のデータ化等収集した資源をデータにして残していく。また、視聴システムを改良し、音源だけではなく写真データも閲覧できるようにする。 引き続き本市の音楽の系譜を伝えるため音楽歴史年表の作成や音源リストの公開の実施に向け取り組んでいく。 積極的な広報活動と資料館としての専門的な資料や解説を充実させ、音楽ミュージアムの設置を目指し取り組んでいく。 専門員による定期的な資料解説の場を設けるなど来館者の訪問意欲を高めていく。

今後の取り組み方針

- 展示室の運営を継続し、本市の音楽資源情報を発信していく。また、より多くの人が満足していただけるようアンケートを取り、常設展示内容に反映させる。音楽イベント等と連携や他施設への出張展示などにより音楽によるまちづくりのさらなる推進を図る。
- 資源のデジタル化、写真のデータ化等により資源の保存を進める他、音源視聴システムでの写真閲覧を可能とするため、システムの改良をおこなう。
- 音楽・芸能資源の整理をすすめ、沖縄音楽史の年表を作成する。また展示室のリーフレットを活用し、資料の解説を充実する。展示室の音源リスト公開について検討する。
- 音楽・芸能資源収集点数については、写真25点、音源20点、映像4点、その他関連グッズ等を含め、合計50点を目標とする。平成29年度は新規で資料を増やすのではなく、資料の整理・データ化を中心に進めていく。
- 平成28年度の運営課題を踏まえ、引き続き展示室運営ノウハウの蓄積、PR活動の強化を行う。ホームページやSNSのさらなる活用を行い広報活動を行っている。また、これまで関わっていない市内、市外イベントと連携し、収集資源を活用した広報イベントを開催する。外部からの依頼の出張展示等も積極的に行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,911	10,911	8,728	2,183	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は前年度に引き続き有限会社キャンパスとした。同事業者は平成24年度に公募型プロポーザル方式により、事業遂行に必要な音楽芸能文化に関する専門的知識等を勘案した上で選定した。本事業は長期的視野のもと事業構築を行っており、効率的・効果的に事業を進めるにあたり妥当であったと考える。 ○不用額は事業費の1%以内であり適正な規模であった。 ○費目使途については、事業達成のために必要なものに限定されていることを、支出に関する書類にて確認している。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	音楽観光誘客事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興		
事業内容	本市の音楽資源を活かした観光を振興するため、沖縄市のアーティストやライブハウスなどの音楽情報を広く発信するとともに、ライブハウスを活用した定期イベントや沖縄の伝統音楽および民俗芸能などを中心とした音楽イベントを開催する。また、にぎわいの創出が期待できる音楽イベントに対して支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	47,245	55,401	54,366	53,718	37,915
		(b) 予算現額	46,289	56,775	54,363	53,718	37,832
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 956	1,374	▲ 3	0	▲ 83
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		46,289	56,775	54,363	53,718	37,832
	B. 執行済額		38,361	54,112	52,799	51,073	33,903
	うち交付金充当額		30,689	43,289	42,222	40,858	27,122
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		82.9%	95.3%	97.1%	95.1%	89.6%
予算の状況の説明		事業全体として、概ね計画通り執行している。不用額については、音楽イベント補助金交付件数が減ったこと、その他契約差額によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①ライブハウス定期ライブ160回 ②野外音楽イベント及び沖縄芸能企画展の開催1回 ③ワークショップの開催5回	目標	(①378回 ②11回)	(①275回 ②44回 ③61回)	(①160回 ②10ヶ月)	(①160回 ②1回 ③5回)	
		実績	①375回 ②35回	①222回 ②23回 ③54回	①260回 ②11ヶ月	①107回 ②1回 ③0回	
	④音楽イベント補助金交付3件 ⑤音楽イベント月間の開催10月~12月	目標	(③1回 ④8回)	(④1回 ⑤1回 ⑥10回)	(③1回 ④10回 ⑤3件)	(④3件 ⑤10月~12月)	
		実績	③1回 ④8回	④1回 ⑤0回 ⑥11回	③1回 ④5回 ⑤5件	④5件 ⑤10月~12月実施	
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ライブハウスを活用した事業では、「いつ来ても、音が出ているまち」を目指すため、定休日が多い月~火曜日をサポートする形でライブを実施したことから実施回数が107回に減っている。しかしながら、「参加型のライブ」を企画したことにより、地域ミュージシャンの育成等がはかられている。 野外音楽イベントにおいては今年度は屋内ホールで実施し、延べ500人の集客となった。今年度においては、さらなる宣伝効果をはかるため、ワークショップ等の実施に代わり、TV番組を制作し告知に努めた。 音楽イベント補助金については、5件のイベントについて支援を行った。 おながく月間を10月~12月まで開催し、5回のイベントを開催するとともに、特設のホームページやラジオを活用し、市内音楽イベントの周知をはかった。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	①ライブハウス入場者数ライブ160回で5,120人(32人/1回あたり)(H26実績:ライブ222回で6,846人)(30人/1回あたり)	目標	()	①12,400人 ②75%	①6,150人 ②75%	①5,120人 ②78%	()
		実績		①11,558人 ②89%	①8,019人ライブ260回(30人1回あたり) ②75.5%	①2,819人 ②93%	
	②ライブハウス集客率 78%(H26実績:77%)	目標	()	③3,630人 ④130人	③4,200人 ④150人	③2,000人 ④150人	()
		実績		③3,400人 ④348人	③4,000人 ④199人	③500人 ④0人	
	③野外音楽イベント 2,000人 ④ワークショップ参加者数 150人(H26実績:130名)	目標	()				
実績							
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ライブハウスを活用した事業では、ライブ実施回数の減により、集客数が前年度より下回ったものの、客席数に対する1回あたりの集客率においては前年度を上回る実績を残せた。 野外音楽イベントにおいては、舞台演出を強化するため今年度は屋内ホールで実施したことから、会場客席数の影響から延べ500人の集客となった。また、広報・宣伝の部分において更に効果的と判断し、企画展及びワークショップに代わりTV番組を制作し開催告知を行った。 					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①ライブハウスを活用した事業においては、ライブ実施回数の減により、年々集客実績は落ちてきているが、1回あたりの集客率は上がってきている。</p> <p>②野外音楽イベントについては、今年度から舞台演出を強化するため屋内での開催、及び、ワークショップ等に代わり、TV番組を制作するなど行ったが、会場客席数の影響から前年度よりも集客数が減少した。</p> <p>③10月～12月を「おんがく月間」と位置付け、各種イベント実施。さらに、各種イベントを効果的に実施するため、広報手段としてHPの開設及びラジオでの広報活動等を行った。</p> <p>④音楽イベント補助金交付については、採択にかなうイベント5件について支援した。</p>	<p>①については、プロモーション活動に改善の余地があると考えている。プロモーション活動の手法を見直すとともに、観光客の誘客が目的であることから、観光客滞在場所へ集中的にプロモーション活動などを行い、市内ライブハウス等へ誘客するなど改善が必要であると考えている。</p> <p>②来客者の満足度を踏まえ、屋内での開催、及び、ワークショップの開催を再度検討することが必要。</p> <p>③10～12月の「おんがく月間」においては、市内における各種音楽イベントの情報発信も目的の一つとなっており、今年度においては、本事業で実施する大型イベントの情報発信が強く、市内他のイベントにおいては弱かったように感じる。次年度は、今年度の事業成果を踏まえ、効果検証を行い改善していく必要がある。</p> <p>④音楽イベントへの支援については、引き続き支援していくが、企画者がより利用しやすく意欲の向上をはかれる支援方法を提供していくことが必要である。</p>

今後の取り組み方針

ライブハウスを活用した事業においては、ライブイベントを継続して行い、観光客が平日でもライブを楽しめる環境づくりが必要であり、「音楽のまち」としてのブランド化を目指し、さらなる観光客誘客を図る。

野外音楽イベントの実施については、演出を最大限に活かすため、あらためて開催場所を検討するとともに、広報活動においては、TV番組とワークショップの効果検証を行い効果的に実施していくことが必要。

おんがく月間については、平成28年度からの実施であり、市内音楽イベント情報の発信をより効果的に行うとともに、県内外から多くの集客を見込めるイベントの実施を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
		33,903	33,903	27,122	6,781	0

<p>沖繩市 33,903千円</p>	<p>委託料 14,786千円</p>	<p>(一社) コザライブハウス連絡協議会 14,786千円</p>	<p>音楽・芸能資源にかかる委託業務</p>	
	<p>委託料 5,940千円</p>	<p>(株)ミュージックウェーブ・ (株)アジマ 共同企業体 5,940千円</p>		<p>伝統音楽、民族芸能によるイベント委託業務</p>
	<p>委託料 11,000千円</p>	<p>(株)アドスタッフ博報堂 11,000千円</p>		
	<p>補助金 2,177千円</p>	<p>音楽イベント実施 5件 2,177千円</p>		<p>音楽イベントへの支援</p>

	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、 費 目 ・ 評 価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ライブハウス活用事業については、ライブハウス間の連携等が必要なため市内唯一の事業者協会であるコザライブハウス連絡協議会へ委託した。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○音楽情報発信業務については、公募型プロポーザルで選定した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○今年度は屋内で実施した音楽イベントについては、テーマに基づいた継続的な取組みが必要なため、会場管理者とプロデューサーの共同企業体へ委託した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○音楽イベントの補助については、選定委員会により選定した。 ○各イベントともに執行率等を勘案し規模は適正である。 ○補助金については、補助対象者が1/4を負担しており妥当である。 ○費目・使途については、随時協議や毎月の事業報告で精査を行い、事業に必要なものか確認している。

市町村名	沖縄市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-④	文化活動拠点施設機能強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)
			沖縄振興基本方針該当箇所	

事業内容 文化の振興および観光誘客の拡大を図るため、伝統芸能や演劇に加え、県外有名アーティストのコンサート等幅広いジャンルで活用される文化活動拠点施設の舞台機構、舞台照明など、設備の機能充実を図る。

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	90,630	198,075	331,670	6,837	
	(b) 予算現額	76,119	194,449	298,401	6,837	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 14,511	▲ 3,626	▲ 33,269	0	
	(d) 繰越額	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)	76,119	194,449	298,401	6,837	
	B. 執行済額	73,448	194,359	298,379	5,616	
	うち交付金充当額	58,758	155,486	238,703	4,492	
	次年度繰越額	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	96.5%	100.0%	100.0%	82%	
予算の状況の説明	事業計画通りに執行できた。なお、予算額と執行済額の差額については入札差額によるものである。					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		28年度	29年度	30年度	31年度
沖縄市民小劇場あしびなー フォロースポットライト整備	目標	(1件)	()	()	()
	実績	1件			
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	文化の振興および観光誘客の拡大を図るため、伝統芸能や演劇に加え、県外有名アーティストのコンサート等幅広いジャンルで活用される文化活動拠点施設のフォロースポットライト設備の機能充実を図った。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
			フォロースポットライト整備の完了	(1件)	()	()
	実績		1件			
	目標	()	()	()	()	
	実績					
進捗状況説明	フォロースポットライトの購入により、文化活動拠点施設の舞台機構、舞台照明など、設備の機能のレベルアップが図れた。今後、設備のレベルアップにより文化の振興および観光誘客の拡大及び稼働率アップに取り組んでいく。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>フォロースポットライトの購入により、舞台設備機器等のレベルアップを行った。舞台設備機器の質が向上し、より利用しやすくなったことについて、ホームページ等で広く告知し、利用者拡大に努めているが、利用者に認知されるまでには時間を要することから、稼働率には直ぐに反映されない。今後もリピーター等へ広く告知活動を図る。</p>	<p>当交付金を活用してリニューアルを行った設備機器等については、施設ホームページや広報誌等で広く周知を行っているが、更に当施設の機能PRを広く、積極的に発信する必要がある。</p> <p>沖縄市民小劇場あしびなーへの誘客及び利用促進を図るため、他市内施設(市民会館やミュージックタウン音市場)のイベント事業や市立図書館と連携が必要となる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>平成29年度オープン of 市立図書館へ多くの来場が見込まれるため、掲示板等を活用し、イベントの告知を図る。今後も、稼働率や舞台機器、施設利用者の満足度の向上を図るために機能強化に努める。また、機能強化した舞台設備機器等のPRを効果的に行い、利用者拡大に努め、文化公演の鑑賞機会を提供し文化振興を促進する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>交付対象事業費</th> <th>交付金充当額</th> <th>市町村負担金</th> <th>交付対象外経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5,616</td> <td style="text-align: center;">5,616</td> <td style="text-align: center;">4,492</td> <td style="text-align: center;">1,124</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,616	5,616	4,492	1,124	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,616	5,616	4,492	1,124	0										
<pre> graph LR A[沖縄市 5,616千円] --> B[備品購入 5,616千円] B --> C[東洋電気工事株式会社 5,616千円] subgraph Note C --- D["(フォロースポットライト購入(2台))"] end </pre>														

資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先は指名入札方式により選定しており、妥当であると考えられる。</p> <p>○予算は、三者見積にて作成しており異常値もなく適性な規模である。</p> <p>○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市				
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-⑤	国際交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-イ	
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界と共生する社会の形成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	多様な国籍の住民等が交流できる国際交流の拠点を目指し、コザインターナショナルプラザにおいて県内関係機関や兄弟姉妹都市等の国際交流協会などとの連携を図り、拠点施設としての機能充実を行う。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	(a) 当初予算額	16,936	21,613	21,912	21,780	18,151
	(b) 予算現額	13,231	20,505	21,912	19,977	18,151
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,705	▲ 1,108	0	▲ 1,803	0
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)	13,231	20,505	21,912	19,977	18,151
	B. 執行済額	8,892	16,873	17,871	17,734	16,131
	うち交付金充当額	7,113	13,498	14,296	14,187	12,905
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	67.2%	82.3%	81.6%	88.8%	88.9%
予算の状況の説明	予定していた取組は概ね実施し、適正に予算を執行した。 不用額2,020千円について契約差額2千円と3月分のみを市の単費を充て実施したことにより発生。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
	①コザインターナショナルプラザの運営 ②語学講座(英・中・スペイン) 週3回 ③多言語相談窓口(生活)(上記言語) 週3回 ④日本語交流会 週2回 ⑤異文化理解講座 月1回 ⑥情報発信(市広報誌、多言語情報広報誌)	目標 ①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設 ④交流会開催 ⑤講座開催	実績 ①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設 ④交流会開催 ⑤講座開催	①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設 ④交流会開催 ⑤異文化講座開催 ⑥情報発信	①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設 ④交流会開催 ⑤異文化講座開催 ⑥情報発信	
達成状況説明	運営日について、来所者の少なかった日曜日(休館日)を休館日とし、効率よく運営できるようにした。語学講座については、新たに韓国語を開講した。相談窓口については、生活における様々な問題の相談について対応し、さらに必要であれば弁護士による法律相談等を行い生活する上での不安を軽減することができた。日本語交流会は曜日を変更して週3回(月・金・土)開催した。異文化理解講座は月1回以上開催することが出来た。フェイスブックでの情報発信も定期的に行い、周知するよう努めた。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	受講者等人数(人数・件数は延べ) ①語学講座(英・中・スペイン) 3,000名(延べ)(H26実績3,217名) ②多言語相談窓口(生活)(上記言語) 180名(152名) ③日本語交流会 500名(469名) ④異文化理解講座 1,000名(1,272名) ⑤情報発信 5,000件(フェイスブック閲覧件数) ⑥多言語情報広報誌の発行 1,500部	目標 ()		①4,500名 ②120名 ③1,100名 ④500名 ⑤5,000件 ⑥60名	①4,500名 ②120名 ③1,100名 ④500名 ⑤5,000件 ⑥600部	①3,000名 ②180名 ③500名 ④1,000名 ⑤5,000件 ⑥1,500部
進捗状況説明	実績		① 3,217名 ② 152名 ③ 471名 ④ 1,272名 ⑤21,370件 ⑥ 未実施	① 2,699名 ② 166名 ③ 430名 ④ 3,485名 ⑤35,956件 ⑥5,500部	①2,961名 ②225名 ③637名 ④1,681名 ⑤33,326件 ⑥未実施	
	①語学講座延べ2,961名(英語853名、スペイン語719名、中国語872名、日本語430名、韓国語87名)韓国語を新規で開講。パンフレット配布等の周知に力を入れたため、参加者は増加となった。 ②多言語相談窓口延べ225名(英語129名、スペイン語29名、中国語67名)相談件数が増えてきており、内容によっては、無料弁護士への相談の通訳同行をし、対応している。 ③日本語交流会延べ637名(月曜日281名、金曜日218名、土曜日133名、火曜日(1回のみ開催)親子で参加する土曜日を追加し、参加者の幅を広げたため、目標を達成することができた。 ④異文化理解講座(国際交流サロン) 1,681名(19講座実施)講座数もわずかに減ったため、参加者も減少している。 ⑤情報発信(フェイスブック閲覧者数33,326名) 目標より大きく上回った。 ⑥KIP新聞の発行を予定していたが、内容や効果等を検討し、より周知の必要があったゆんたく交流会、語学講座、交流サロンの案内を作成し、発行した。					

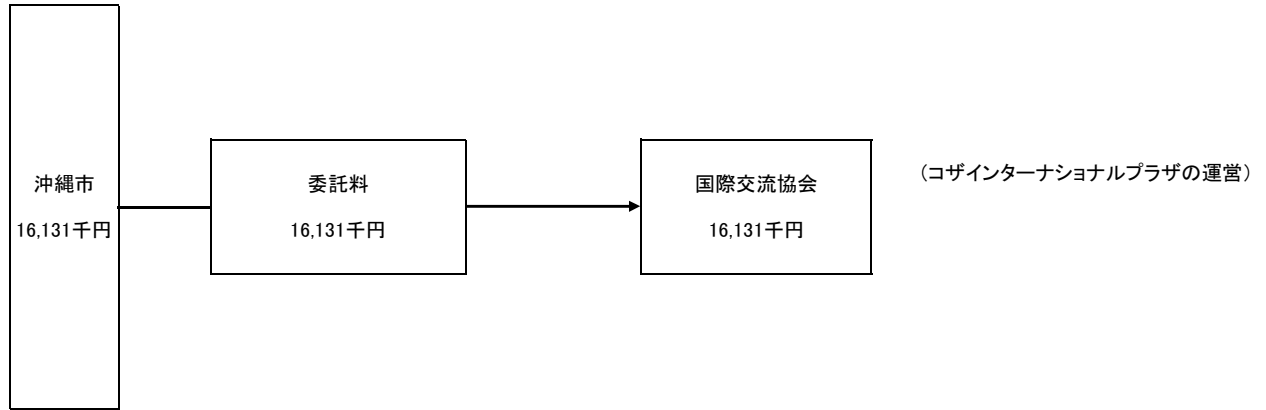
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 語学講座については、受講料が無料のため、やめてしまうケースもあり、申込の条件として最後まで受講することをあげているが、数名はいるような状況。 日本語交流会については、参加者は増加したが、外国人参加者の日本語レベルも違うため、内容の決め方に工夫が必要となる。 異文化交流については、参加型であれば参加者は多く、展示事業は少ない等、イベント毎に参加者数の偏りがある。 生活相談件数が増えてきており、その内容も多岐にわたっているため、相談員のレベル向上が必要となる。 今後の活動にいかすため、利用者アンケートを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 語学講座については、最後まで受講することを条件にするだけでなく、内容も工夫し、受講生のやる気を高めるよう努める。 日本語交流会等の内容について、再検討し、レベル分けやオリエンテーションを実施し、誰もが参加しやすいものになるよう努める。 異文化交流については、展示事業でも足を運ぶ方が多くなるよう、周知を積極的に行う。 生活相談について、講座や研修等を積極的に活用し、相談員のレベル向上を図る。また、市役所各課、市内各機関との連携をはかり、情報交換の機会を持つ。 アンケート結果から利用者のニーズを把握し、今後の運営にいかすことが必要となる。

今後の取り組み方針

まだ、施設を知らない市民は多くいると思われ、今後さらに充実した活動を行っていくためには、広報の幅を広げ、外国人市民や日本人市民への周知を徹底する。各種講座や日本語交流会については、人数は増加の傾向にあるため、引き続き受講生のやる気を高めたり、レベル分けを行う等、内容の充実を図っていく。異文化理解講座については、講座のみの参加ではなく、講座や日本語交流会の参加につなげる等工夫し、さらに多くの日本籍・外国籍市民が気軽に集うことが出来る交流拠点としての整備、運営を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,131	16,131	12,905	3,226	0



資金の 使途の 流れ、 点検 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業所は、公募型プロポーザル方式により庁内選定委員会より選定しており、選定方法は妥当であるといえる。 ・予算規模は、1ヶ月分を市の単費による事業実施となったため残額が生じたが、毎月の運用費等は事業計画に準じた内容となっている。 ・負担関係は、委託事業となっているため、特になし。 ・費目、使途については、目的に即し、必要なものであった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	エイサーのまち推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ		
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	エイサーを活用した観光振興および地域活性化を図るため、エイサーによるまちづくりの拠点施設となる(仮称)青年エイサー会館整備に向けた取り組み及びエイサーのまち沖縄市のPR活動等を行うとともに、沖縄全島エイサーまつりの充実に向け取り組む。また、エイサーファン拡大のため、エイサー検定を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		68,261	68,477	65,933	57,490	
			67,858	79,635	237,299	88,486	
			▲ 403	11,158	171,366	30,996	0
			-	-	-	-	0
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率 (%) (B/A)		67,858	79,635	237,299	88,486	0
			65,928	66,907	219,480	86,129	
			52,742	53,525	175,584	68,902	
		0	0	0	0	0	
		97.2%	84.0%	92.5%	97.3%		
予算の状況の説明	当初予算額のうち、1年間実施する委託事業については、11ヵ月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1ヵ月分は市単独予算により事業を実施した。当初予算額との増減額については、(仮称)青年エイサー会館実施設計業務委託及び(仮称)青年エイサー会館展示調査設計業務を追加したことによる増額である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		25年度	26年度	27年度	28年度		
	①エイサー相談窓口の実施 ②エイサー体験メニュー制作の実施 ③エイサー企画展の実施 ④(仮称)エイサー会館実施設計 ⑤(仮称)エイサー会館展示調査設計 ⑥エイサーパナーの掲揚 3ヶ月 ⑦沖縄全島エイサーまつりシャトルバスの運行 2日間 ⑧沖縄全島エイサーまつり打上花火、レーザーショー等の実施 2日間 ⑨エイサー検定の支援(沖縄市観光物産振興協会への補助金交付)3級~1級:常時、特級:2回	目標 ①運営 ②運行 ③実施 ④支援 ⑤支援 ⑥支援 ⑦実施 ⑧実施 ⑨-	①運営(12ヵ月) ②運行(2日間) ③実施(2日間) ④支援(常時、2回) ⑤支援(5回) ⑥支援(1種類) ⑦実施(12ヵ月) ⑧実施(12ヵ月) ⑨設置(一箇所)	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤実施 ⑥3ヶ月 ⑦実施(2日間) ⑧実施(2日間) ⑨実施 ⑩実施	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤実施 ⑥3ヶ月 ⑦実施(2日間) ⑧実施(2日間) ⑨支援		
達成状況説明 エイサー会館準備室ではエイサー相談窓口として各地域のエイサーの衣装や団体等の特色についてや沖縄全島エイサーまつり、各地域のエイサーイベントの日程等について2,723件のエイサーに関する問い合わせ等の対応を行っている。 エイサー体験メニュー制作の実施として5つのエイサーに関連した体験メニューの制作を行った。 エイサー企画展の実施として計10回のエイサー展示会を行った。 (仮称)青年エイサー会館の実施設計を完了した。 (仮称)青年エイサー会館の展示調査設計を完了した。 エイサーのまち沖縄市をPRするために、エイサーパナーの掲揚を3ヵ月行った。 沖縄全島エイサーまつりシャトルバス運行について目標は運行(2日間)であり、実績も運行(2日間)となっている。沖縄全島エイサーまつりの中日、最終日の2日間、シャトルバスを運行しており、延べ31,842名の観光客等による利用があった。 沖縄全島エイサーまつり打上花火、レーザーショーについて目標は実施(2日間)であり、実績も実施(2日間)となっている。沖縄全島エイサーまつりの中日、最終日の2日間、レーザーショー及び打上花火を実施しており、計32.5万人の集客があった。 エイサー検定の支援について目標は(常時、2回)であり、実績も支援(常時、2回)である。	実績 ①運営 ②運行 ③実施 ④支援 ⑤支援 ⑥支援 ⑦実施 ⑧実施 ⑨-	①運営(11ヵ月) ②運行(2日間) ③実施(2日間) ④支援(常時、2回) ⑤支援(4回) ⑥支援(1種類) ⑦実施(11ヵ月) ⑧実施(11ヵ月) ⑨設置(一箇所)	①実施 ②実施 ③実施(7回) ④実施 ⑤実施 ⑥3ヶ月 ⑦実施(2日間) ⑧実施(2日間) ⑨実施 ⑩実施	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤実施 ⑥3ヶ月 ⑦実施(2日間) ⑧実施(2日間) ⑨支援			

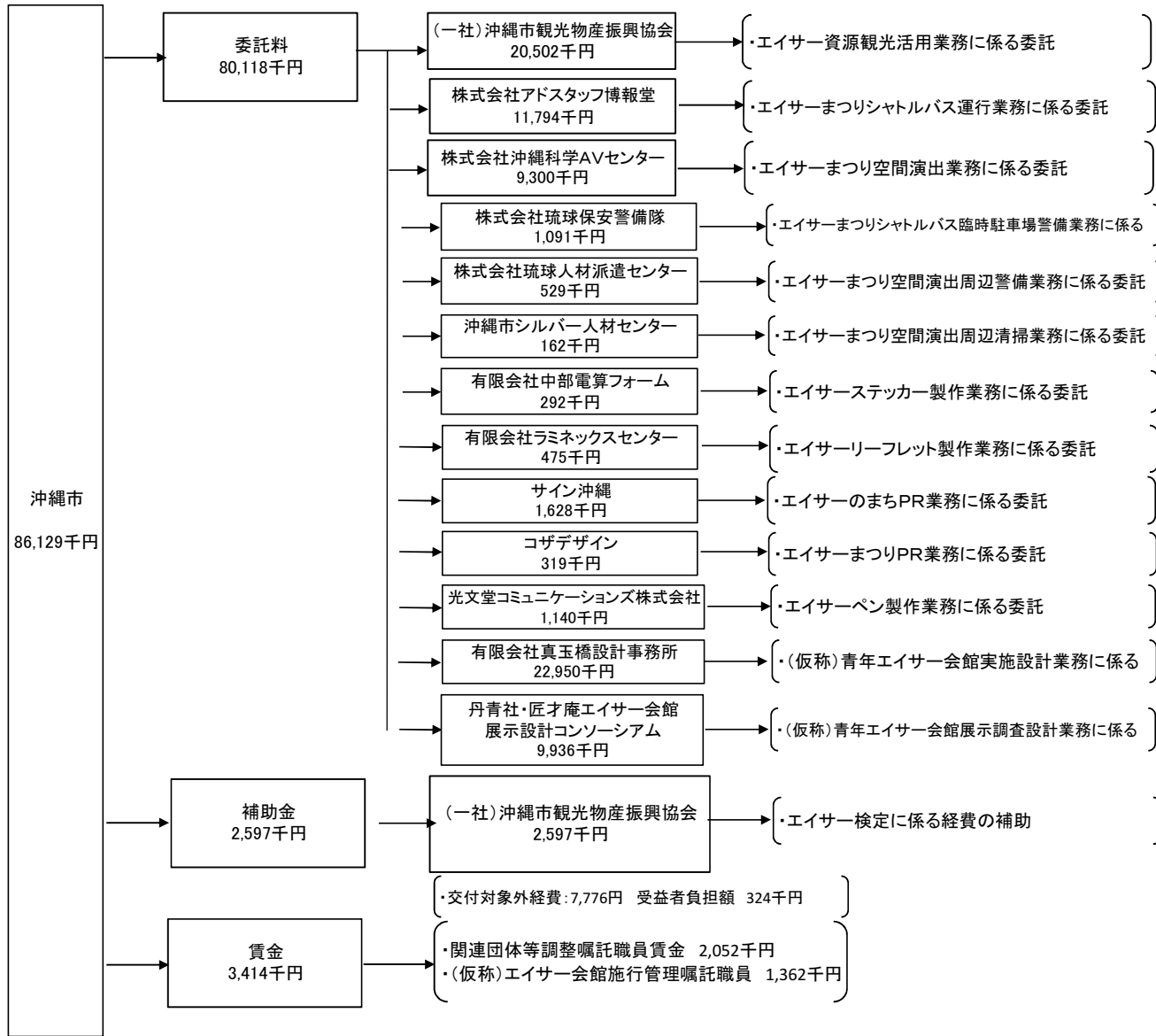
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値 (25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	①エイサー資源観光活用事業利用者数 22,500人 (H26年度実績:10,546人) エイサー体験 エイサー相談窓口等 ②(仮称)青年エイサー会館実施設計の完了 ③(仮称)青年エイサー会館展示調査設計の完了 ④エイサーイベント参加者数 385,300人 (H26年度実績:349,242人) ⑤エイサー検定受験者数 11,000人 (H26年度実績:10,200人)	目 標	① 320千人 ② 11千人 ③ 663.3千人 ④ 2,280千人 ⑤ 設定なし	① 330千人 ② 12千人 ③ 684.8千人 ④ 2,324.5千人 ⑤ 6千人	① 22,000人 ② 384,100人 ③ 9,000人 ④ 完了	① 22,500人 ② 完了 ③ 完了 ④ 385,300人 ⑤ 11,000人
	実 績	① 310千人 ② 12千人 ③ 633.9千人 ④ 2,321千人 ⑤ 8,500人	① 310千人 ② 10.5千人 ③ 592.6千人 ④ 2,457.4千人 ⑤ 10,200人	① 9,865人 ② 364,193人 ③ 8,517人 ④ 完了	① 11,779人 ② 完了 ③ 完了 ④ 371,946人 ⑤ 8,821人	
進捗状況説明	<p>①エイサー資源観光活用事業利用者数の目標は22,500人であり、実績は11,779人である。</p> <p>②青年エイサー会館実施設計について完了した。</p> <p>③青年エイサー会館展示調査設計について完了した。</p> <p>④エイサーイベント参加者数の目標は385,300人であり、実績は371,946人である。</p> <p>⑤エイサー検定受験者数の目標は11,000人であり、実績は8,821人である。</p> <p>各目標の達成率は、エイサー会館準備室事業利用者数(52.4%)、エイサーイベント参加者数(96.6%)、エイサー検定受験者数(86.5%)となっており、エイサー会館準備室事業利用者数以外は概ね達成できていると考えている。</p> <p>エイサー会館準備室事業利用者数の目標値を下回った原因は、クルーズ船の来航が予定より少なく海外からの市内への観光客が減少し、それに伴うエイサー体験利用者が減ったことが大きな要因に挙げられる。</p> <p>エイサーイベント参加者数の目標値を下回った原因は、いくつかのイベントが天候不良の影響を受けての来場客数等の減である。しかしながら、エイサー会館準備室事業利用者数・エイサーイベント参加者数・エイサー検定受験者数ともに、数字(来場者数や達成率など)は前年度を上回っている。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>本市が誇る沖縄全島エイサーまつりは、県内外から3日間で延べ約30万人以上の観客動員数を誇る県最大のエイサーまつりとなり、今年で62回目を数える。しかしながら、会場である沖縄市コザ運動公園は、狭隘なため来場者用の駐車場が確保できない状況にある。また、県内各地でも同様なエイサーイベントが開催されており、イベントの魅力向上やさらなる集客につなげるためにもPRが必要となっている。</p> <p>エイサー振興の拠点施設の整備のため、会館の実施設計及び展示調査設計を完了した。また、開館に向けエイサー情報の発信・資料の収集・体験メニュー等の制作を実施した。</p> <p>海外からのクルーズ船観光客が今後増加すると予想されるため、海外観光客のニーズを分析し、ニーズに合った体験メニュー等の制作や開館に向けた事業の整理が必要となっている。</p>

今後の取り組み方針	
<p>引き続き、沖縄全島エイサーまつり会場の来場者駐車場問題解消のために周辺駐車場や公共バス等と連携したシャトルバス運行を行う。また、イベント魅力向上を図るため花火、レーザーショーを実施する。</p> <p>エイサー振興の拠点施設の開設に向け、施設整備(工事)及び開館に必要な体験メニュー等の制作や資料収集などに取り組む。また、海外からのクルーズ船観光客誘客に向けた取り組み等も行う。</p> <p>エイサーのまち沖縄市をPRするために、Facebook等を利用した広報活動や中心市街地でのエイサーバナーの掲示等に取り組むとともに、エイサーファンづくりのために、エイサーガイドブックリーフレットやエイサー紹介冊子を製作する。また、「エイサーのまち宣言」から10周年の節目になることから、記念グッズの製作及び記念イベントや企画展を実施し、更なる「エイサーのまち沖縄市」を県内外へと発信する。</p>	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象外 経費
		市町村 負担金		
86,136	86,129	68,902	17,227	8



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○シャトルバス運行及び空間演出、エイサー会館展示調査設計にかかる委託業者はプロポーザル方式により選定した。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○青年エイサー会館実施設計、エイサーのまちPR、シャトルの運行警備、空間演出の警備にかかる委託業者は、入札方式により選定した。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○エイサー資源観光活用業務については、エイサーに関する知識及び関係団体との連携が必要なため、(一社)沖繩市観光物産振興協会に委託した。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○また、予算規模は事業計画に準じた内容となっている。 ○補助先である(一社)沖繩市観光物産振興協会は、約1割(324千円)を負担しており、受益者との負担関係は妥当である。 ○本事業は費目、使途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

資金の流れ、費目・使途の評価

市町村名		沖縄市				
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-⑦	伝統文化観光推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)
事業内容	伝統文化の継承発展と観光誘客の拡大を図るため、伝統行事である「ンマハラシー(美ら競馬)」の開催および普及活動を支援する。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(a)当初予算額	26,940	13,006	13,483	13,446
	(b)予算現額	26,940	13,006	13,483	13,446	11,614
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
	(d)繰越額	-	-	-	-	-
	A.計(b+d)	26,940	13,006	13,483	13,446	11,614
	B.執行済額	25,950	12,878	10,731	12,764	11,614
	うち交付金充当額	20,759	10,301	8,584	10,211	9,291
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	96.3%	99.0%	79.6%	94.9%	100.0%
予算の状況の説明	予算額のうち、11か月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1か月分は市単独予算により事業を実施した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度
	ンマハラシーの開催 3回	目標	(3回)	(3回)	(3回)	(3回)
		実績	3回	3回	3回	3回
	ンマハラシーの普及活動	目標	(12ヶ月)	(12ヶ月)	(普及活動)	(普及活動)
		実績	12ヶ月	12ヶ月	実施	実施
達成状況説明	活動目標としたンマハラシーを年3回開催し、活動目標を達成した。 普及活動として毎週日曜日に行う乗馬体験に合わせて開催した「ンマハラシーカタイビ(ワンポイントガイド)」、放課後の乗馬スクール「ンマスクール」を通年を通して開催。スクールに参加している子供たちが馬に騎乗し市主催イベントに参加するなど、積極的に活動した。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
		目標	()	(6,000人 2,000人×3回)	(6,000人)	(6,000名)
	実績	/	4,425人	7,307人	5,400名	/
	目標	()	()	()	()	()
実績	/	/	/	/	/	
進捗状況説明	ンマハラシー観覧者数実績は5,400名で目標の9割となり、わずかに目標達成に至らなかった。要因として、雨天および他イベントとの重複による影響だと考えられる。 ・平成28年5月29日(日):1,700人 ・平成28年9月25日(日):1,898人 ・平成29年1月29日(日):1,802人					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	平成24年度の事業スタートから合計14回ンマハラシーを開催。駆け足を抑制し、速足を持続させながら徐々にスピードを高めていく側対歩の訓練方法が確立しつつあるが、今後も地道な訓練の継続が必要である。	独特の側対歩という歩様を馬が習得するためには、訓練を継続していくほかない。馬の動きを理解し、ストレスを与えることなく効果的な訓練方法を確立するため、専門講師や団体との情報交換及び技術交流の促進を図る必要がある。
	イベントとしての集客や観光資源としての活用が課題。県内外へのさらなる周知活動、イベントとしてのエンターテインメント性向上・来場者満足度向上につながる取組が必要である。 伝統文化の保存・発展のため、子どもたちの参加による次世代への継承が必要である。	伝統文化の保存・継承及びエンターテインメントの両面を充実するため、琉球古典音楽・太鼓・エイサー等のステージ演出、ワークショップ等との連携強化に努めるとともに、効果的な周知活動を行う必要がある。 ンマスクールは安全面の配慮から受入人数を制限しているが、多くの子どもたちの受入ができるよう運営方法を工夫する必要がある。 また、騎乗する子どもが増えているため、年齢別ンマハラシーの開催等を検討する必要がある。

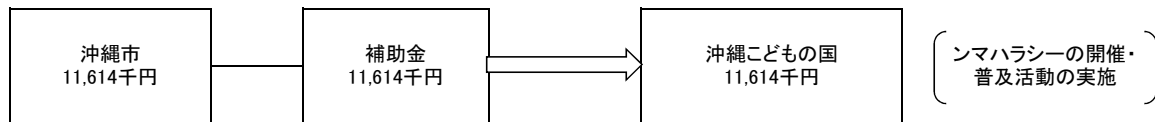
今後の取り組み方針

平成24年度より伝統文化の継承発展及び観光誘客の拡大を図ることを目的に事業に取り組み、ンマハラシー開催に係る条件整備、周知活動、関係機関とのネットワークづくり等、ある程度の環境は整ってきた。市の補助事業は平成28年度で終了とし、平成29年度より沖縄こどもの国の自主事業としてンマハラシーを継続して実施していく。

ンマスクールを伝統文化の次世代への継承事業と位置付け、規模拡大に取り組む。
ンマハラシーを更に大きな事業として発展させるため、沖縄こどもの国の単独事業として完結するのではなく、魅力を高めるため様々な関係団体との連携を強化しながら、実行委員会形式による開催の体制構築を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
11,614	11,614	9,291	2,323	0



資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助団体は、沖縄県中南部唯一の動物園として、様々な活動を行っている団体であり、これまでの実績や本市への観光客の誘客を図るため、選定方法は妥当であると考えている。 ○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。 ○負担関係は、補助対象経費の1割以上を負担しており妥当と考えている。 ○費目、用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑧	地域自然環境調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア	
担当部課名	郷土博物館	事業実施(予定)年度	平成24~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全	
事業内容	平成24年度から本事業で行ってきた沖縄市全域の生物の生息状況をもとに、展示・普及書の発行を行い、広く沖縄市の身近な自然についての教育普及を行う。また、その成果を事業完了後も活用できるよう、常設展示に取り入れる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,122	14,750	9,681	3,216	4,508
		(b) 予算現額	9,769	8,390	8,802	3,266	4,220
		(c) 増減額(b-a)	▲ 353	▲ 6,360	▲ 879	50	▲ 288
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		9,769	8,390	8,802	3,266	4,220
	B. 執行済額		9,255	8,388	8,802	3,264	4,218
	うち交付金充当額		7,404	6,710	7,041	2,611	3,374
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.7%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
予算の状況の説明		予算は嘱託職員の報酬、消耗品、原材料費、謝礼金である。予算執行率はほぼ100%である。報酬が当初予算より288千円減少したのは学芸員の採用を想定していたが、有資格者の確保が難しいことから学芸員補を採用したことによる報酬費の単価減少によるものである。また、印刷費、原材料費の契約については3社以上から見積徴収し、最低額の業者と契約し、消耗品は調査・講座および展示に必要なもののみを購入・支出しており、適切に予算執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	企画展の開催1回	目標	(1回)	()	()	()	
		実績	1回				
	普及書の発行1回	目標	(1回)	()	()	()	
		実績	1回				
達成状況説明	28年度は事業の最終年度に当たり、24年度から行ってきた調査の成果をまとめ、企画展を開催および普及書を発行することを活動目標とした。企画展「沖縄市の自然 やんばるの入口」は28年10月28日~12月5日に開催し、観光客や市民へ沖縄市の自然の魅力を紹介した。普及書については、本市の自然の魅力を広く紹介することを目的に1000部発行し、28年度中に974部配布した。配布先はホテルやエコツアー、観光施設の観光客関連および資源としての自然の保全を図る行政・教育機関等の計279か所である						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	市内陸域の動植物調査実施率 実施率100%	目標	()	(80%)	(95%)	(100%)	()
		実績		80%	95%	100%	
	採集した標本を活用した展示会 来館者12,000人(基準 H24年度の年間統計11,142人)	目標	(11142人)	(1000人)	(2000人)	(12000人)	()
		実績		1404人	4889人	16621人	
進捗状況説明	成果目標は、本事業で採集した標本類を活用した展示会への来館者数としおり、実績が16,621人となり、目標数の12,000人を達成することができた。博物館の展示では、5月末からの収蔵品展、夏の展示会、秋の企画展で調査成果を展示した。1月以降は常設の自然展示を入れ替えし、今後も継続的に事業成果を見られるようにした。28年度は本事業の最終年度に当たり、これまでの調査の成果を他市町村の博物館等で移動展を開催し、多くの観覧者を得た。また、参考指標の市内陸域の動植物調査については、27年度までに未調査となっていた生物の同定調査を主に行い、現時点でほぼ市内陸域の生物調査を達成できたと考える。						

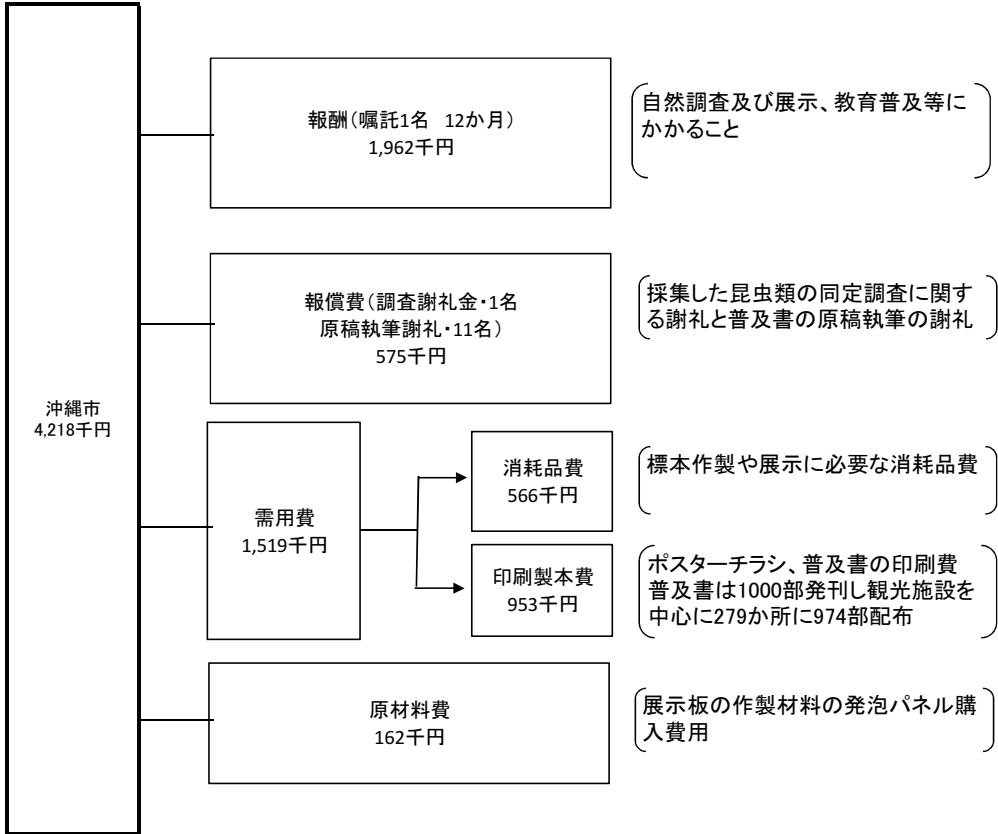
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>展示では1万人を超える観覧があり、沖縄市の自然が沖縄戦後の急激な都市化により、大きな影響を受けているが、一部ではまだ良好な状態で、観光客には沖縄の魅力を構成する一つの要素になりえる。</p> <p>ただし、残存する自然は小規模なものが多く、地域の理解と保護意識が欠かせないため、今後も本市の自然が観光資源であり続けるためには、地域への教育普及が欠かせないものと考えられる。28年度には移動展や観光施設で地域向けの生物観察会を行ったが、今後も継続してほしいとの要望があった。</p> <p>また、展示や講座では、小学生や高齢者が多い。世代によって本市の自然の理解に隔たりが見られることが予想されるため、今後、より幅広い世代への情報提供が重要になる。</p>	<p>本事業で採集した標本類は、今後も活用できるよう維持管理を行う必要がある。また、地域と連携し、幅広い世代が本市の自然への理解を深めなければ、スポット的に残された本市の自然の維持が難しい。</p> <p>観光施設では、身近な自然を説明できる人材が多くなく、エコツアー従事者などに限られている。今後、身近な自然の維持などを通じ、地域と観光施設との連携も図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

本事業は平成28年度に完了するものの、本事業の成果を引き続き活用し、残存する環境の維持や地域の学習の補助に努めていく。また、移動展や従業員向けの講師派遣などで観光施設との連携を図り、身近な自然の価値を伝えるよう取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
4,218	4,218	3,374	844	0



資金の流れ、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	嘱託職員の報酬は学芸員補として沖縄市の報酬区分に基づいており、支出は適正である。謝礼金は沖縄市報償費支払基準に基づき算定、支出しており、適正である。消耗品等の費目及び用途は、自然調査および展示目的に限定しており、適当である。印刷契約に関しては、沖縄市契約規則にのっとり、複数社から見積聴取し、最低価格の業者から取得しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

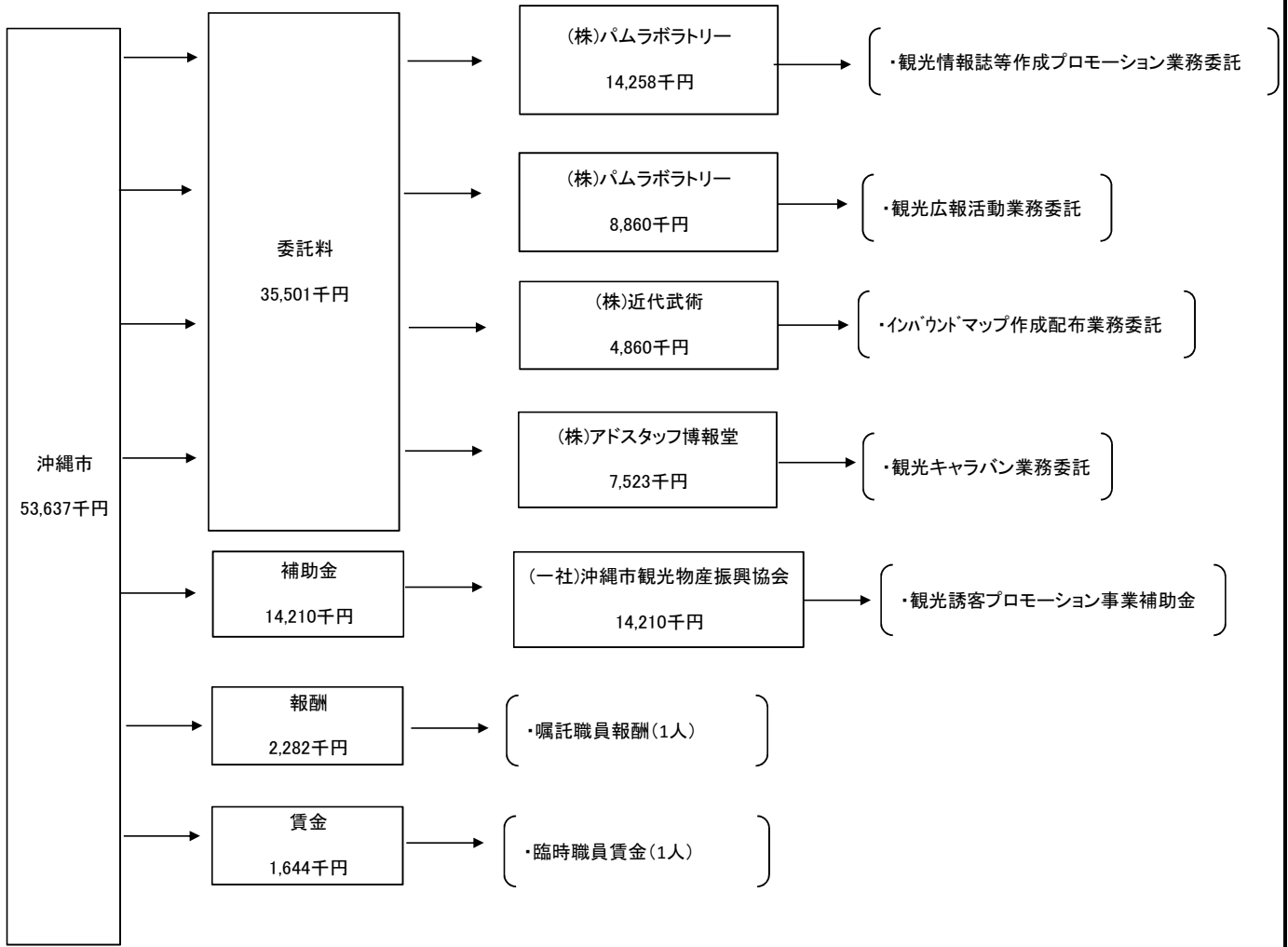
市町村名		沖縄市				
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-⑨	観光宣伝事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光誘客の拡大を図るため、効果的なPR活動等を実施するとともに、観光体験等による誘客活動を支援する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		(a)当初予算額	31,081	39,970	61,085	65,187
	(b)予算現額	31,034	39,921	60,467	63,282	
	(c)増減額(b-a)	▲47	▲49	▲618	▲1,905	
	(d)繰越額	-	-	-	-	
	A.計(b+d)	31,034	39,921	60,467	63,282	
	B.執行済額	30,511	37,675	58,247	53,637	
	うち交付金充当額	24,408	30,139	46,597	42,909	
	次年度繰越額	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	98.3%	94.4%	96.3%	84.8%	
予算の状況の説明	観光振興計画策定業務委託料6,858千円については、事業未完了のため、交付金充当事業から除外した。(市単費で予算繰越し事業実施中) 観光誘客プロモーション補助金 当初予算額のうち、11ヵ月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1ヵ月分は市単独予算により事業を実施した。 当初予定よりも、誘客プロモーション事業費のメニュー見直しに伴う減額があったこと、また他の委託業務の契約差額の減があったため、不用額等が発生しております。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
①観光情報誌等の制作 5種類 ②観光キャラバン隊の派遣 3回 ③ガイド養成講座の実施 2種類 ④モニターツアーの実施 4回 ⑤観光メニュー制作の実施 4回 ⑥沖縄市観光振興計画の策定 ⑦観光戦略推進会議の開催 19回 ⑧外国語イベントPRチラシ等製作 18回	目標	①4種類 ②- ③2種類 ④3回 ⑤10種類	①6種類 ②- ③2種類 ④3回 ⑤5種類	①6種類 ②2回 ③3種類 ④4回 ⑤6種類	①5種類 ②3回 ③2種類 ④4回 ⑤4回 ⑥策定 ⑦19回 ⑧18回	
	実績	①6種類 ②- ③2種類 ④5回 ⑤10種類	①7種類 ②- ③2種類 ④10回 ⑤8種類	①6種類 ②2回 ③3種類 ④4回 ⑤6種類	①2種類 ②5回 ③8種類 ④22回 ⑤4回 ⑥未完了 ⑦6回 ⑧18回	
達成状況説明	①観光情報誌として、(沖縄市GO)完全版を3万部、ダイジェスト版を10万部、インバウンドマップ(オキナワシティレコメンド33)を3万部、製作・配布した。 当初5種類の観光情報誌を作成予定であったが、情報を統合し、2種類を作成しているため、目標は未達成となった。 ②観光キャラバン隊(エイサー)を「ツーリズムEXPOジャパン」「ふるさと祭り東京2017」に派遣し、出展ブースでもPRを実施した。その他にも「中野チャンプルーフェスタ2016」「2016新宿エイサーまつり」「豊中まつり」でもPR活動を実施した。 ③観光ガイド養成として、全8講座を計2回実施した。(観光誘客プロモーション事業補助金) ④県内外の観光業者等に対し計22回のモニターツアーを実施した。(観光誘客プロモーション事業補助金) 観光情報誌を製作し、県外で開催される旅行博、各種エイサーイベント等において広く情報発信が図れ、また、観光ガイド育成のための講座も開催することで地元の受入気運の向上を図ることができた。 新たな観光まち歩きメニューの開発に取り組むとともにモニターツアーを実施し、観光商品としての可能性を検証することができた。 ⑤観光メニュー開発として、修学旅行生等を対象としたまち歩きメニューを4種類開発した。(観光誘客プロモーション事業補助金) ⑥観光振興計画策定については、事業未完了のため、交付金充当事業から除外した。(市単費で予算繰越し事業実施中) ⑦観光戦略会議については、当初の予定では、4部会×4回+全体会議3回の計19回を目標としていたが、部会を再編・統合し、観光戦略会議を4回、観光振興委員会を2回、計6回開催した。目標回数は未達成となった。 ⑧外国語イベントチラシについては、当初計画通り18回製作した。 以上のことにより活動指標は概ね達成することができた。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (29年度)
	①主要イベント来場者数 685,700人 (H26年度実績:592,534人) ②主要施設来場者数 2,513,500人 (H26年度実績:2,457,315人) ③観光体験メニュー利用者数 6,000人 (H26年度実績:4,743人) ④沖縄市観光振興計画の策定完了	目標	①641.9千人 ②2235.5千人	① 684.8千人 ② 2,324.5千人 ③ 6,000人	① 672,300人 ②2,369,000人 ③ 6,000人	① 685,700人 ② 2,513,500人 ③6,000人 ④完了
	実績		① 592.5千人 ② 2,457千人 ③ 4,743人	① 554,900人 ② 2,351,000人 ③ 4,096人	① 506,154人 ② 2,758,000人 ③9,733人 ④未完了	
	目標	()	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	<p>各目標の達成率は、主要イベント来場者数(76.8%)、主要施設来場者数(109.7%)、観光体験メニュー利用者数(162.2%)になっている。主要イベント来場者数の目標値を下回った原因は、沖縄国際カーニバル最終日が天候不良により中止、等による観客減である。主要観光施設の増加分については、東南植物楽園や沖縄こどものくに、コザ運動公園等の増加が挙げられ、要因として各施設の集客力向上に向けた各種取り組みが功を奏したと思われる。</p> <p>観光体験メニューについては、過去最高の約9,733人を達成した。これは、ツーリズムEXPOをはじめ修学旅行説明会などに積極的に参加し誘致活動を行ったことが奏功している。</p> <p>観光振興計画策定については、事業未完了のため、交付金充当事業から除外した。(市単費で予算繰越し事業実施中)</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>平成28年度の沖縄県入域観光客数は876万9,200人で、対前年度比83万2,900人、増加率にして10.5%の増加となり、4年連続で過去最高を更新し、初の800万人台を記録した。</p> <p>平成28年度の本市主要施設来場者数は対前年度比40万7,000人増加、率にして14.7%の増加となっている。本市主要イベント来場者数は対前年度比4万8,746人の減少、率にして9.6%の減となっている。</p> <p>平成27年沖縄県修学旅行入込状況調査(公表H28.7月)修学旅行入込校数・人数において、平成27年度は2,473校438,854人となっており、学校数で3.2%の減、生徒数で2.7%の減と減少傾向である。</p> <p>本市の観光体験メニューの多くは、伝統エイサーの体験やまち歩き体験、ドル体験など、中心市街地での都市型観光体験として展開しているが、県外での修学旅行フェアでのPR強化や多様化する観光客のニーズに対応することで、本市の修学旅行入込数の増加を図る。</p>
今後の取り組み方針		
<p>本市のイベントや観光情報を集約・整理し、発地型および着地型の観光情報誌等を制作し効果的に配布する。配布については、県外で開催される旅行博やイベント等で配布し、本市への観光動機を高めるよう取り組むとともに、県内においても多くの観光客が利用するレンタカーや集客施設等で配布し、本市への入込および回遊性を高めるよう取り組む。</p> <p>また、本市への修学旅行入込を増加させるために、県外の修学旅行フェアで積極的にPRし、修学旅行生の誘客を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
53,637	53,637	42,909	10,728	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、 用途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については、公募型プロポーザル方式により業者を選定し、補助事業については観光に関する知識や経験及び関係団体との連携を考慮し判断した。 ○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。 ○本事業の補助事業の経費については補助金と受益者負担により実施されており、受益者との負担関係は妥当であると考えている。 ○本事業は費目、用途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-10	文化芸能推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成25~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	本市独自の魅力ある伝統芸能と観光を連携させ、沖縄市をPRしさらなる誘客を図るため、沖縄市伝統の文化芸能作品の公演を街中で実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
		(a)当初予算額	10,643	23,140	25,947	26,384	
		(b)予算現額	10,218	19,313	26,485	26,384	
		(c)増減額(b-a)	▲425	▲3,827	538	0	
		(d)繰越額	-	-	-	-	
	A.計(b+d)		10,218	19,313	26,485	26,384	
	B.執行済額		10,213	17,975	26,146	25,898	
	うち交付金充当額		8,170	14,379	20,917	20,718	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	93.1%	98.7%	98.2%	
予算の状況の説明		・予算現額に対し、標準型プロポーザル方式による選定を行った結果、提案の金額との差額により486千円の不用額が発生しているが、執行率は98.2%となっており、過不足なく適正に執行したと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	フェスティバル実施1回	目標	(公演回数:2回 市内1回、市外1回)	(公演回数:2回)	(1回)	(1回)	
		実績	公演回数:2回 県外1回、市内1回	公演回数:2回 県外1回、市内1回	本公演1回 プレ公演1回	本公演1回 プレ公演2回	
	ステージ数 10ステージ	目標	()	()	(6ステージ)	(10ステージ)	
実績				メインステージ18 サブステージ10	メインステージ15 サブステージ14		
達成状況説明		<p>・おきなわ芸能フェスティバルの実施については、当初の目標通り1回開催し、またその告知活動としてプレ公演を2回行い目標を達成した。</p> <p>・本公演のステージ数においては、本市の伝統芸能であるエイサーや泡瀬京太郎、そして県外からの出演者として金子竜太郎氏と盛岡のさんさ祭り等を招き、メインステージで15ステージ、サブステージで14ステージの公演を実施でき、当初目的の10ステージを達成した。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	■プレ公演入場者数 200人	目標	()	(1,500)	(525人)	(200人)	()
		実績			1,448	259人	400人
	■本公演入場者数 13,000人	目標	()	()	(1000人)	(13000人)	()
		実績				11,000人	16,094人
進捗状況説明		<p>・本年のプレ公演は無料公演を2公演行う事とし、イオンモール沖縄ライカムとパレットくもじ前広場でを行い、200人の来場者を目標としたが、来場者数は400人となり目標を達成した。</p> <p>・平成27年度の実施に得られたデータや事業者の実績報告を基に広報活動の改善を図る事で来場者数13,000人を目標としたが、出演者に知名度の高いアーティストを招いたなども相乗し、16,094人の来場者数を達成した。</p>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 各出演団体への舞台進行スケジュールについての説明不足など昨年の課題を基に、舞台上の進行は昨年よりも改善され、全体的な動きはスムーズであった。一時舞台監督との連携不足等によりややスケジュール通りにならない時間帯もあったが、結果的には最終的にほぼ時間通りに全ての日程を終え、観客の掃出しまで特に大きな問題は起きなかった。 昨年よりも駐車場台数を多く確保し、更にシャトルバス運行ルート及び周辺主要道路に満車表示や臨時駐車場案内を行うスタッフを配置することで、周辺道路の渋滞は昨年よりもかなり緩和された。 昨年よりも5,000人以上の来場者増であったため、トイレの管理に一時手が回らない部分があった(トイレトペーパーが切れているとの苦情があった)。 プログラムへのスケジュール掲載は昨年度の結果を踏まえて検討した結果、スケジュール掲載は昨年度同様行い調整を密に行う事、間に調整が効くようなスケジュールとすることで対応し、概ねスムーズに進行を行えた。 組踊などの方言のみを使用する演目については、当日配布のパンフレットにあらすじを掲載したことやステージ終了後の司会者と出演者とのMC等である程度の解説は行えたが、やはり理解が難しい部分が残るようである。 今年度は金子竜太郎氏、比嘉栄昇氏という全国的にも知名度の高いアーティストを招いていたが、こちらが想定していたよりも各所に警備スタッフを多めに配置しなければならぬと感じた。 今年度は広報活動を電通沖繩が担当したために、より効果的な広報活動が出来たことも来場者増につながったとみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 舞台進行スケジュールにおいては昨年からは改善は見られたが、舞台監督と認識が一部ずれていた部分があった。この点については更に密に打ち合わせを行い改善すれば、ほぼタイムライン通りの進行が可能になると考えられる。 駐車場の確保、周辺道路の渋滞対策、他イベントとの調整等に係る問題はほぼ解消されたが、当イベントの開始時刻よりもかなり早くに会場に来場する観客が大幅に増えた。これは前年度よりある程度の周知がなされたこと、出演者により知名度の高いアーティストを招くことが出来たことが理由であると考えられる。その為に、次年度はより早い時間帯からシャトルバスを運行する必要があると考えられる。 施設管理のスタッフ配置は来場者数により変化するために、目標人数に合わせたスタッフ配置が必要となる。トイレ管理のスタッフや会場内の警備スタッフも含め次年度以降は適切に配備したい。 方言のみを使用する舞台について、次年度は解説に工夫を加えたり、ステージ前にもある程度の解説を挿むなど更に分かりやすい舞台にすることが必要であると感じる。 今年度は県内離島の出演団体を入れることを検討したが、県外からの渡航者が多かったことや出演団体との交渉の結果などから演目に入れることが出来なかった。しかし、依然観客からのアンケートなどから要望が多いため、次年度はプロポーザルの要件に入れる等なるべく演目に加えられるよう取り組み予定である。

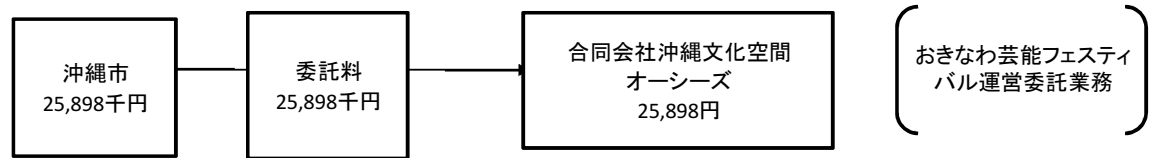
今後の取り組み方針

昨年度上がった課題に対しては、県内離島の出演団体を検討すること以外はほぼ全て対策を行い、一定以上の成果が挙げられたと考えている。しかし、来場者数が大幅に増える事により、新たにシャトルバス運行本数や警備スタッフ、トイレ管理等に問題が出てきているため、そちらに対応するとともに今年度の結果を反映することで更に本イベントを認知させ、沖縄市の芸能イベントとして定着させていきたい。更に、次年度は県内離島の団体も演目に入れることで、出演者の充実を更に図りたいと計画している。

また、本年度出演した金子竜太郎氏が最後の総踊りの為に作曲した「むすいまーる」について、今後も沖縄市のイベントで使用するために当たり無償で使用できる事が決まっている。その為本イベントにおいて今後も有効に活用したいと考えている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,898	25,898	20,718	5,180	0



資金の流れ、費用点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業は標準型プロポーザル方式にて公募を行い、提案内容と費用対効果を勘案して選定しており、選定方法は妥当であったと考えている。</p> <p>○予算規模については、各団体や司会の出演料を始め費用の一切を一般の市場価格を調査の上で必要なものに限定し積算しており、適正な規模であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については、公演を行うに当たり必須の用途に限定されており、適正であったと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-①	戦後文化資料等展示事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア
担当部課名	総務部 総務課	事業実施(予定)年度	平成24~29年度	文化資源を活用したまちづくり
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容
 沖縄市戦後文化資料展示室「ヒストリート」における観光誘客のさらなる拡大を図り、地域の活性化へつなげていくため、本市関係の戦後資料である新聞記事資料のデジタル化及び収集した資料の公開に向けたシステム構築を実施する。「ヒストリート」の魅力向上と本市の個性豊かな歴史文化資源の効果的な情報発信に向け、展示室拡充を図るため移転先の改修及び移転を実施する。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	28,444	28,483	51,022	56,697	
	(b) 予算現額	28,444	27,702	50,568	62,219	
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 781	▲ 454	5,522	
	(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)	28,444	27,702	50,568	62,219	
	B. 執行済額	28,413	27,702	50,568	62,219	
	うち交付金充当額	22,730	22,161	40,454	49,775	
	次年度繰越額	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	当初予算からの増額5,522千円については、年度途中で基本設計業務を追加したことに伴う増額である。					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
・戦後新聞記事データベース作成業務:1981年~1987年(7年) (新聞記事デジタル化率10%)	目標	(2001年~2005年)	(1996年~2000年)	(1974年5月~1980年12月)	(1981年~1987年)
	実績	2001年~2005年	1996年~2000年	1974年5月~1980年12月(10%)	1981年~1987年(10%)
・公開システム構築	目標	()	()	()	(実施)
	実績				実施
・新ヒストリートの基本計画策定	目標	()	()	()	(実施)
	実績				実施
・新ヒストリートの基本設計業務	目標	()	()	()	(実施)
	実績				実施

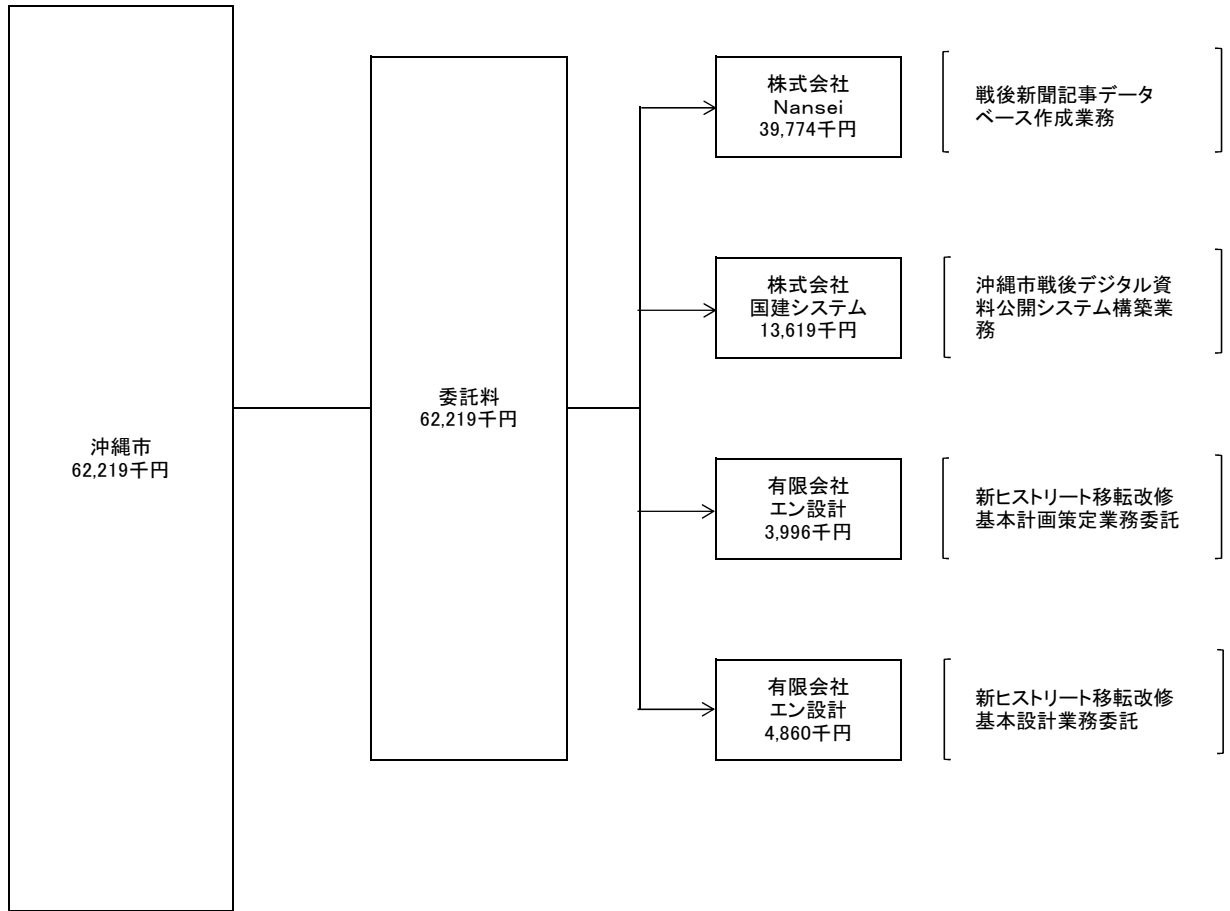
達成状況説明
 ・戦後新聞記事データベース作成業務において、平成28年度は1981年1月~1987年12月(7年分 約7万3千件)の沖縄市関連の新聞記事のデジタル化を実施し、目標通り達成した。新聞記事デジタル化率については、単年度ごとの新聞記事デジタル化対象年(1945年~2011年 66年6ヶ月)における進捗率を示している。H27年度までに対象年の77%(51年6ヶ月分)まで達成しており、平成28年度は前年度比で対象年の10%(7年分)のデジタル化を進め、目標を達成した。
 ・公開システム構築について、これまで収集した沖縄市戦後新聞記事及び映像資料を公開するWebシステムを構築・設置し、沖縄市戦後文化資料展示室ヒストリートの認知度を高め、誘客に繋がる取り組みを行った。
 ・新ヒストリート移転改修の基本計画及び基本設計について、目標を達成した。

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (29年度)
	新聞記事デジタル化率 88%達成	目標 ()	(100%)	(78%)	(88%)	(100%)
	実績		100%	78%	88%	
公開システム構築の完了	目標 ()	()	()	(完了)	()	
	実績				完了	
新ヒストリーの基本計画策定完了	目標 ()	()	()	(完了)	()	
	実績				完了	
新ヒストリーの基本設計完了	目標 ()	()	()	(完了)	()	
	実績				完了	
進捗状況説明	<p>・新聞記事デジタル化率は、平成24年度から平成28年度までの実績により目標通り対象年(66年6ヶ月)の88%(58年6ヶ月)のデジタル化を達成している。</p> <p>・公開システム構築の完了について、これまで収集した沖縄市戦後新聞記事及び映像資料を公開するWebシステムを構築するとともに、沖縄市戦後文化資料展示室「ヒストリー」(以下、「ヒストリー」)のPRと誘客に繋がる取り組みを行っている。</p> <p>・新ヒストリー移転改修基本計画及び基本設計を完了し、移転予定地における課題等の整理を行い、平成29年度以降の実施設計及び改修工事に反映させる。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>これまで収集してきた新聞記事及び映像資料について、公開システム(以下、「Webヒストリー」)を構築したことにより、今まで以上に、収集した資料を広く一般の利用に供することが可能となった。また、「Webヒストリー」には「沖縄市戦後文化資料展示室ヒストリー」のホームページとしての情報発信機能を持たせており、何度もホームページへ訪問し、沖縄市戦後文化資料展示室「ヒストリー」への誘客に繋がるようなコンテンツ(ヒストリーカレンダー、館内案内、企画紹介等)を設けた。</p> <p>新ヒストリーの移転改修基本計画及び基本設計が完了した。</p>
今後の取り組み方針		
<p>平成29年度を最終年度として計画していた1945年から2011年(66年6ヶ月分)の戦後新聞記事の収集が完了予定であり、収集した資料は公開システム「Webヒストリー」にて平成30年度に公開できるよう取り組む。</p> <p>平成29年度に予定している戦後写真のデジタル化を行い、平成30年度には新聞記事、映像、写真の資料が公開されるよう取り組む。</p> <p>新ヒストリーについて、平成29年度中に実施設計業務に着手し、年度内に改修工事を終えるよう取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
62,219	62,219	49,775	12,444	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定については、指名競争入札により受託者を決定しているため、選定方法は妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○沖縄市戦後デジタル資料公開システム構築業務に係る随意契約について、委託業者は公募型プロポーザル方式により選定したため、適正な実施であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模については、年次計画内容を実施するにあたり、適正だと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業完了時に支出等に関する書類により確認、適正であった。

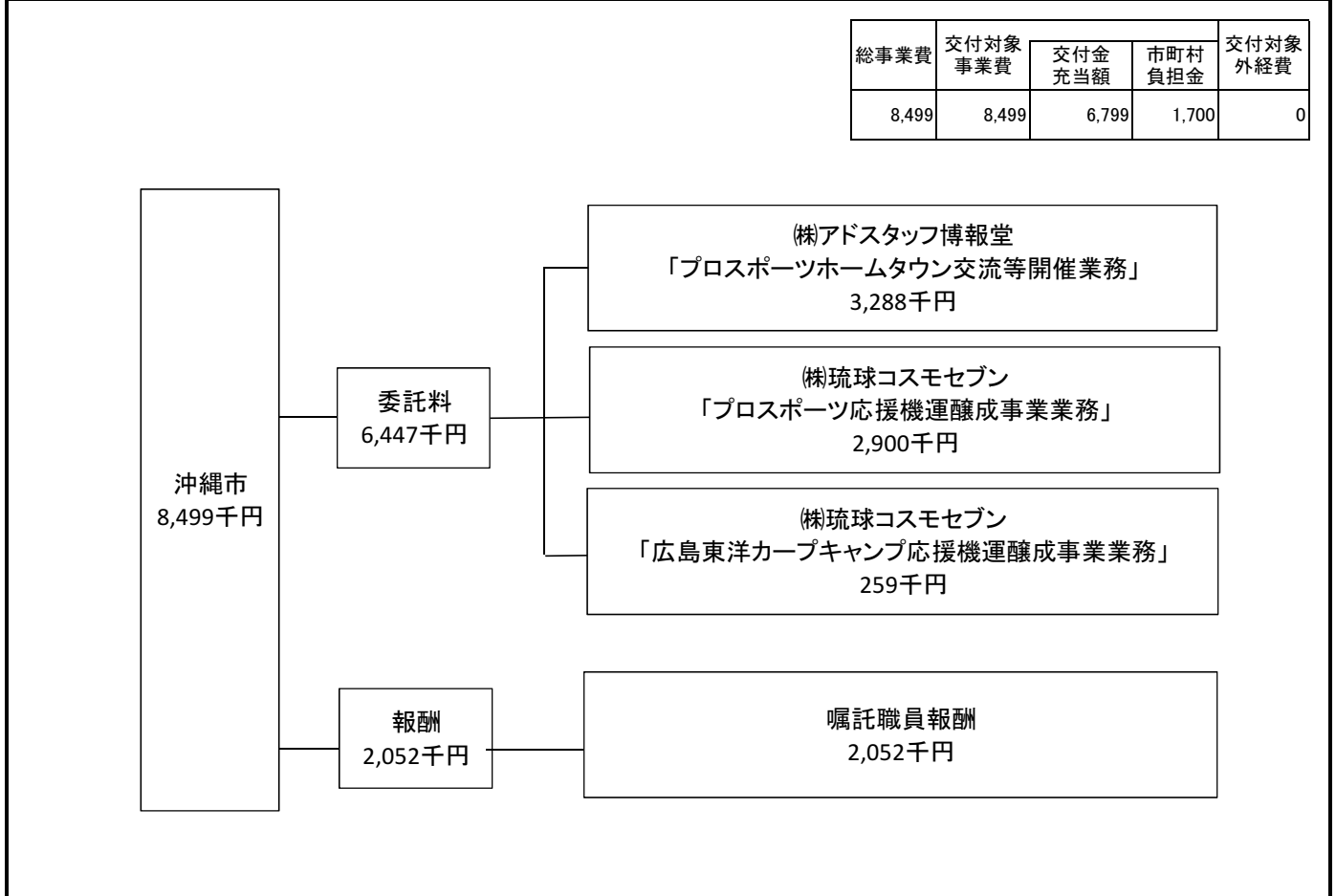
市町村名		沖縄市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	スポーツコンベンション推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	スポーツコンベンションシティの推進による観光振興を図るため、プロスポーツ団体等のPRをはじめ、関係団体や地域等とのスポーツ交流・体験およびイベントの開催など、「スポーツコンベンションシティ沖縄市」の定着に向け取り組む。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率 (%) (B/A)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
		7,069	10,791	6,033	8,978		
		7,069	5,622	5,362	8,978		
		0	▲ 5,169	▲ 671	0		
		-	-	-	-		
		7,069	5,622	5,362	8,978		
		5,371	5,031	5,252	8,499		
		4,296	4,024	4,201	6,799		
		0	0	0	0		
		76.0%	89.5%	97.9%	94.7%		
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・プロスポーツ応援機運醸成業務及びプロスポーツホームタウン交流等業務は当初計画していた事業内容をすべて実施した。 ・嘱託員報酬については、計画通りの実施。 ・委託料については、入札差額による不用額が発生した。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		25年度	26年度	27年度	28年度		
	①スポーツ合宿誘致 12ヶ月	目標	①・②1回	①12ヶ月 ②12ヶ月	(①12ヶ月)	(12ヶ月)	
		実績	①・②2回	①12ヶ月 ②12ヶ月	①12ヶ月	12ヶ月	
	③プロスポーツ団体等活動支援 3団体 ④スポーツコンベンション推進協議会開催	目標	③4団体 ④開催	③4団体 ④開催	(③4団体 ④開催)	(③3団体 ④開催)	
実績		③4団体 ④6回開催	③5団体 ④5回開催	③5団体 ④7回開催	③3団体 ④4回開催		
達成状況説明	2020東京オリ・パラへ向けた事前合宿等の誘致活動については、県が県内市町村の意向を取りまとめ、先導する形で進んでおり、本市としても県・県体協・沖縄市スポーツコンベンション推進協議会と連携を密にして取り組んでいる。視察の受入も増え、海外チームによる視察受入も多くなっている。 プロスポーツ団体の支援としては、3団体(広島東洋カープ・FC琉球・琉球ゴールデンキングス)を対象に、応援幕等の作成・設置や業務委託等を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	①スポーツ合宿述べ宿泊者数 15,000人 (H26実績: 14,688人)	目標	()	(①12,000人 ② 50団体)	(①13,000人 ② 55団体)	(①15,000人)	()
		実績	/	①14,688人 ②118団体	①15,629人 ②89団体	①16,011人	/
		目標	()	()	()	()	()
実績		/				/	
進捗状況説明	平成28年度の成果目標としては、スポーツ合宿述べ宿泊者数: 15,000人としていたが、実績は16,011人となり、目標を達成できた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①プロスポーツ支援として、ホームタウンチーム並びにキャンプチームの応援機運醸成・支援を行っており、チーム状況によって集客に差が見られるものの、スポーツを活用した観光PR強化が必要。	①各スポーツチームとの調整を行いながら、ファン拡大、ホームゲームへの誘客増加、地域への経済効果等、様々なプラス効果につながるような取組を検討する。
	②スポーツ合宿を誘致する一方、施設利用者の過多、施設利用の日程調整が課題となっている。	②12月～3月にスポーツ合宿が最も多い時期、特に陸上競技場の利用者が多すぎるため、市体協・市観光物産振興協会等の関係団体等と連携し、事前利用申請を徹底させることで、施設利用者数を管理し、安全・快適な練習環境を提供する。
	③海外チームの視察、合宿等の受入にスムーズに対応できるよう多言語に対応できる体制づくりが必要。	③海外チームの対応については、多言語対応できるスタッフが窓口となり、円滑な調整を図る。
	④海外チーム受入に備えたホストタウンとしての取り組みが求められる。	④ホストタウンとして、スポーツ交流・文化交流等に取り組むため、教育委員会等関係部署と連携を図る。

今後の取り組み方針

プロスポーツチーム等への支援及びスポーツを活用した観光PRについて、チームの意向に沿った取り組みを、地域(学校、中心市街地、観光施設、各種団体等)と連携して展開できるよう努める。
 2020東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等の誘致・視察受入について今後も積極的に対応し、ニュージーランド空手連盟の他にも海外チームの事前合宿等誘致につながるよう、県・県体協・沖縄市スポーツコンベンション推進協議会との連携を密にして取り組む。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費用・費目点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○「プロスポーツホームタウン交流等開催業務」については、プロポーザル方式にて委託先を決定した。 ○「プロスポーツ応援機運醸成業務」については、入札方式により委託業者を決定した。 ○「広島東洋カープキャンプ応援機運醸成業務」については、見積書による随意契約を行った。 ○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。 ○本事業は費用、使途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	商店街スポーツイベント等連携促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ	
担当部課名	経済文化部 商工振興課		事業実施(予定)年度	平成25~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	産業間連携の強化	
事業内容	商店街等とスポーツイベントとの連携を促進し、地域への波及効果を創出する仕組みを構築することで、観光振興による商店街等の活性化を図るため、市内で開催されるスポーツイベントに訪れる観光客等を商店街等に誘導・回遊させるための調査・実証業務を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,059	3,696	6,098	5,505	
		(b) 予算現額	12,803	20,471	19,598	5,500	
		(c) 増減額(b-a)	▲256	16,775	13,500	▲5	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	12,803	20,471	19,598	5,500	
	B. 執行済額		12,803	20,471	19,100	5,500	
	うち交付金充当額		10,242	16,376	15,280	4,400	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	97.5%	97.5%	
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施しており、予算の執行状況は適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①シャトルバスの運行(沖縄市開催時) 【参考指標】グッズ開発	目標	(① 8回 ②4種類)	(① 運行 ②3種類)	(① 運行)	(① 運行)	
		実績	① 8回 ②3種類	①14回運行 ② 4種類	①20回運行 6種類	①8回運行	
	②まち歩きツアー等の実施 1回 ③商店街等利用ポイントラリーの実施 2か月	目標	(③ 4回 ④2種類)	(③ 5回 ④10,000枚)	(② 6回 ③ 8か月)	(② 1回 ③ 2ヶ月)	
実績		③ 7回 ④2種類	③ 6回 ④10,000枚	② 6回 ③ 8か月	② 2回 ③ 2か月		
達成状況説明	・シャトルバスの運行については当初の目標通り沖縄市開催時(計8回)の試合において運行を実施した。 ・まち歩きツアー等の実施について、当初は1回を予定していたが、連携しているバスケットボールチームが優勝決定戦へ進出。東京にて試合が行われたため、ホームタウンである本市で2日間にわたってパブリックビューイングを実施した。 ・ポイントラリーについては平成28年度の4~5月の2ヶ月までの計2か月実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	①来場者に占めるシャトルバス利用者の割合10%以上(平成26年度5.9%) 【参考指標】グッズ開発	目標	()	(①10% ②3種類)	(①10%)	(①10%)	()
		実績	/	①5.9% ②4種類	①6% 6種類	①3.6%	/
	②まち歩きツアー等参加者数:10人 ③商店街店舗等利用回数(利用ポイント発行数)1,250回	目標	()	(③50人 ④10,000枚 ⑤5,000)	(②60人 ③5,000回)	(②10人 ③1,250回)	()
		実績	/	③71人 ④10,000枚 ⑤3012	②147人 ③3,473回	②242人 ③478回	/
進捗状況説明	・シャトルバス運行については、目標10%に対し実績3.6%だった。目標の達成に至らなかった要因としては、これまでの取組の検証も踏まえると目標設定の改善が必要だったと考えており、その理由として、27年度の9月から28年度の5月まで費用対効果を考え、前回事業よりもバスを1台減らしルートの変更を行った。だが、分担率の増加は見られないことから、会場の1割をシャトルバスで運ぶという目標設定に無理があったのではないかと考えられる。 ・まち歩きツアー等の実施について目標10人に対し実績242人が参加した。 ・ポイント発行数については、目標1,250回に対し実績478回となった。目標の達成に至らなかった要因として、27年度10月から本事業で実施しているアンケートをもとに利便性の向上を図り、ポイント配布数の増加を目的として電子(スマートフォン)でのポイントラリー実施を試みたが、機種が対応していないことや登録を手間と感じたり困難だという利用者の声を受けており、これらが影響したと考える。目標達成にはいたらなかったが、改善策として連携スポーツの試合会場にて本事業PRブースを展開しており、そこでポイント登録のレクチャーを実施した。また、対応していない機種に関してはレシート等での対応もおこなった。他にも、バスケットボールの優勝決定戦ビューイング会場においても、参加店舗に出店してもらい、会場でもポイントの配布を行えるようにし、ハーフタイムにグッズのPRに努め、また、会場でもポイントとグッズとの交換が出来るよう取り組んだ。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・シャトルバスについては、コザ運動公園の一般客の利用状況に影響される側面があり、目標である分担率10%を達成した日は実際には大規模なイベントが重なった時に限られているのが現状だった。 ・10月から利便性の向上を図り配布ポイント増加を目的として電子(スマートフォン)でのポイントラリーを実施するも、対応外機種や登録が手間または困難だとの声が少なからず利用者から挙がっていた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・シャトルバスについて、これまでの成果目標の達成数やコザ運動公園の利用状況・観客の来場手段等の外部環境も踏まえ、成果目標の設定に無理があったと考えられる。 ・本事業でのバス運行についても検討が必要。しかし、試合がなくバスが運行していない日に商店街等に訪れ買い物をし、ポイントを貯める人の割合は、試合日に来る人と比べ、73.1%となっており、試合日にバスに乗って訪れた人を、試合がない日に店舗へ訪れる機会の創出に繋がったと考えられる。 ・事業目的からターゲットの選定及びマーケティングを行い、実施する手法慎重に検討する必要がある。また、実施に踏み込む前に試験的に実施することも重要だったと考えられる。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業をきっかけに個店とスポーツ団体が連携しグッズ開発を行ったり、個店が独自でスポーツ観戦イベントを実施するなど、スポーツイベントを商売手法の一つとして捉えた動きが見られるようになった。 ・以上のことを踏まえ、オリンピックの開催に向けた宿泊の受け入れや本市の計画である多目的アリーナの建設等の動きを見据え、本事業で得たノウハウを活かした事業者の支援を検討していきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
5,500	5,500	4,400	1,100	0



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○契約に係る委託事業者の選定については、本事業において連携したスポーツイベントであるTKbjリーグのシーズン期間が10月～5月となっていることから、平成27年度事業との連続的展開及び費用削減を図るため随意契約を採用した。選定方法は妥当であったと考えている。 ○予算規模は必要書類により確認し、事業内容に対して適正である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について必要書類により確認し、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

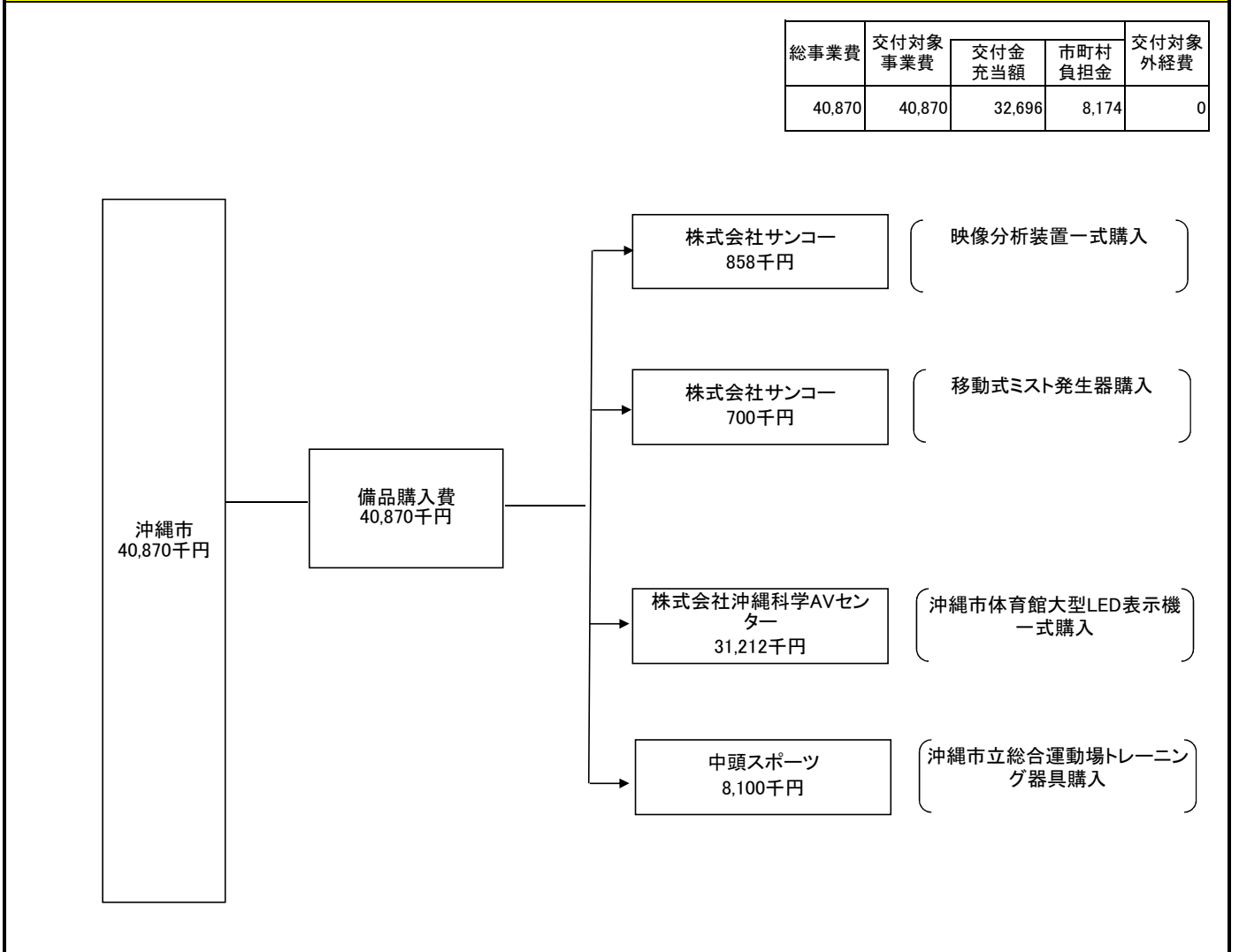
市町村名	沖縄市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	スポーツ推進整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ	
担当部課名	教育部 市民スポーツ課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	スポーツ環境を活かした観光を推進するため、沖縄市総合運動場における運動器具等の備品を充実し、施設の機能強化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	25年度	27年度	28年度	
	(a) 当初予算額	310,810	—	11,550	6,468	42,284	
	(b) 予算現額	435,495	—	11,602	6,382	40,870	
	(c) 増減額(b-a)	124,685	—	52	▲86	▲1,414	
	(d) 繰越額	—	408,800	—	—	—	
	A. 計(b+d)	435,495	408,800	11,602	6,382	40,870	
	B. 執行済額	13,584	84,528	11,602	6,382	40,870	
	うち交付金充当額	10,867	67,622	9,281	5,106	32,696	
	次年度繰越額	408,800	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	3.1%	20.7%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	・H28年度は当初の計画通り支出を行っている。入札差額による減額が発生した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	①映像分析装置一式購入 ②ミスト発生器購入 ③大型LED表示機一式購入	目標	(①購入 ②購入 ③購入)	()	()	()	
		実績	①購入 ②購入 ③購入				
			目標	()	()	()	
			実績				
達成状況説明	目標通り備品整備を3件行った。 購入内容としては、映像分析装置一式購入、移動式ミスト発生器購入、大型LED表示機一式購入である。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	コザ運動公園体育施設利用者数 H28年度 739,300人(H26実績:728,405人)	目標	(596,605人)	()	(685,500人)	(739,300人)	(739,300人)
		実績			661,261人	704,852人	
	スポーツ合宿者延べ数 H28年度 15,000人(H26実績:14,688人)	目標	(11,502人)	()	(13,000人)	(15,000人)	(10,000人)
		実績			15,629人	16,011人	
	進捗状況説明	・コザ運動公園利用者は増えているが目標には届かなかった。運動器具等の備品を充実させたこと、プロバスケットボールBリーグの発足に伴い注目が上がったことによる影響で体育館の利用者数が増えた結果と考えるが、屋内練習場が建替えにより使えなくなったこと等により目標値まで届かなかったと考える。 ・スポーツ合宿延べ宿泊者数は増加し目標を達成できた。スポーツ合宿誘致の主管課や関連団体と連携し、積極的にPRして頂いた結果だと考えている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> コザ運動公園利用者数は平成27年度は平成26年度まで数試合行われていたFC琉球の公式戦が行われなかったため、平成27年度の目標には届かなかった。 スポーツ合宿延べ宿泊者数は平成27年度、28年度共に目標を達成することが出来た。県内外に向けて、スポーツ合宿誘致の主管課や関連団体と連携し、積極的にPRして頂いた結果だと考えている。 課題としては、Bリーグ公式戦開催時等の駐車場不足がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の建替えや修繕工事など、工期期間中は施設の利用が制限される為、目標値の設定時に留意する必要がある。 課題である駐車場不足に関しては、全庁的な問題として検討していく必要がある。

今後の取り組み方針

- 実施成果を正確に把握するため、スポーツ施設の指定管理者から報告がある施設利用者数について、施設毎、月毎に前年度比較をし、増減理由について検証する。
- 利用人数の集計条件について各施設統一した基準を作成し適用する。
- 規模の大きい利用の場合には、主催者等に来場者数を確認する。
- 目標値(H29年度スポーツ施設利用者数)の達成に向け、スポーツ合宿誘致の主管課や関連団体と連携し、積極的に施設のPRを行い大会誘致に向けて取り組む。また引き続き運動器具備品等の整備を行い更なる施設強化について取組む。
- 駐車場不足に関しては、全庁的な課題として取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○契約については、指名競争入札を実施。また、指名業者についても『沖縄市物品買入れ等指名競争入札参加者指名基準に関する要綱』に準じて執行しており、妥当な手続きであると考えている。 ○運動器具等の現状等を把握したうえで事業を実施しており、適正な予算規模であったと考える。 ○費目・使途は事業目的に即しており、必要なものに限定されているかを確認した上で、支出している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	モータースポーツ推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	企画部 プロジェクト推進室	事業実施(予定)年度	平成27~31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	本格的なモータースポーツの拠点となる(仮称)沖縄サーキットの整備実現に向け、モータースポーツの振興を図るイベントを実施し、モータースポーツに関する理解と機運を高める。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		15,282	24,968			
			16,125	29,950			
			843	4,982			
			—	—			
	B. 執行済額	16,125	29,950				
	うち交付金充当額	12,900	23,959				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%				
	予算の状況の説明	事業の実施にあたり、事業費の詳細積算を行ったところ、当初想定していた額よりも経費が増加したため、当初の予算を一部増額して本事業を実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	モータースポーツ振興イベントの実施	目標	(2回)	(実施)	()	()	
		実績	2回	実施			
	目標	目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	当初目標通り、モータースポーツの普及促進を目的に、11月5日(土)、6日(日)に「コザモータースポーツフェスティバル」を開催した。本年度は、昨年度と比べ開催日数を2日間に拡充するとともに、会場エリアも拡充し、イベントを通じた更なるモータースポーツの振興を図ることができた。 本イベントでは、県内モータースポーツ競技団体をはじめ、県内自動車メーカー、日本自動車連盟(JAF)沖縄支部、沖縄警察署などとの連携を図り、各種モータースポーツのデモンストレーションを通じたモータースポーツの魅力を発信するとともに、各種車両展示、交通安全への普及啓発など、モータースポーツに関する総合イベントとして、本市が推進するサーキット建設に向けた、モータースポーツ振興の取り組みについて広く周知を図ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	イベント来場者数 2日間 延べ25,000人	目標	()	(20,000人)	(25,000人)	()	()
		実績		22,500人	33,000人		
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	本年度は、「コザモータースポーツフェスティバル」の開催日数を2日間に拡充し、延べ25,000人の来場者数を目標に取り組んだところ、目標を超える2日間で延べ33,000人の来場者実績があり、多くの来場者に対して、モータースポーツの普及・促進への取り組みを周知するとともに、モータースポーツ振興による地域活性化及び本市が推進するサーキット建設に対する理解と機運を高めることができた。						

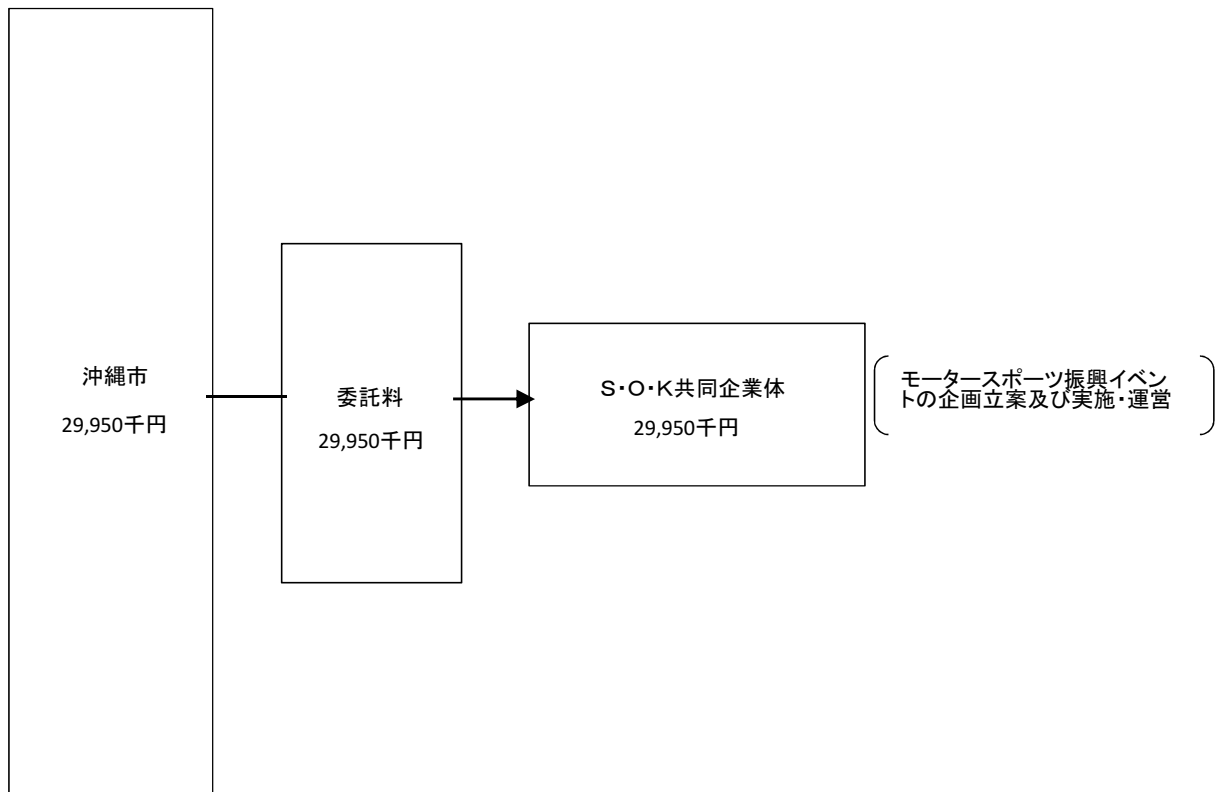
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・今回会場周辺の交通渋滞を招かない対策としてシャトルバス運行を行い、昨年度と比べ一定の改善が図られたものの、近隣への迷惑駐車の問題があった。近隣主要道路などに警備員を配置するなど対応をしたが、それでも住宅地への迷惑駐車などが見受けられたため、更なる改善が必要である。 ・昨年度と比べ会場エリアが広範囲となったため、来場者からは会場が分かりづらいといった声が多々あったことから、来場者へのスムーズな誘導が課題である。 ・これまで事故など発生はしていないが、万が一の場合も想定したこれまでよりも徹底した安全対策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通渋滞及び近隣への迷惑駐車対策として、今年度の状況を踏まえ、より広範囲に警備員を配置するとともに、事前の広報により広く周知することを検討する。 ・来場者にとって会場内の位置関係が一目で分かるよう、来場者の導線を想定した分かりやすいサイン(案内看板)を検討する。 ・競技者及び来場者が安全にイベントを楽しむことができるよう、安全対策について、改めて検証し、競技者や関係団体の意見を聞きながら、不測の事態も想定した徹底した対策について検討を行う。

今後の取り組み方針

上記改善余地の検証で掲げた事項について、これまでの実績を踏まえ、再度十分な検討を行い、警備やスタッフの適正配置、分かりやすいサイン表示、徹底した安全管理を実施し、更なるモータースポーツの普及・促進を図り、モータースポーツ振興による地域活性化及び本市が推進するサーキット建設に向けた理解と機運を高めるため、継続して本事業に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
29,950	29,950	23,959	5,991	0



資金の流れ、費目・評価の点検	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先は、公募型プロポーザル方式により、評価委員会での審査により適切な事業者として選定を行っている。 ・県内モータースポーツ団体をはじめ、県内自動車メーカー、沖縄警察署など、関係機関及び関連団体との連携を図り、限られた予算の中で協力を仰ぎながら本事業を実施した。 ・委託先及び各団体などに対し、事業実施前に費目・使途など経理処理等についての説明を行い、適切な予算執行に努めている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-②	観光地周辺道路整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ
担当部課名	建設部 道路課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	観光客の受入体制の整備
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	観光地周辺の道路の快適性の向上や安全性を確保するため、歩行空間におけるサイン等整備工事を行う。
------	---

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

		26年度	26年度(繰越)	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a) 当初予算額	7,800	—	2,522	123,097	
	(b) 予算現額	6,642	—	2,463	86,902	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,158	—	▲ 59	▲ 36,195	
	(d) 繰越額	0	3,629	0	0	
	A. 計 (b+d)	6,642	3,629	2,463	86,902	
	B. 執行済額	2,797	3,629	2,462	86,902	
	うち交付金充当額	2,237	2,903	1,969	69,521	
	次年度繰越額	3,629	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	42.1%	100.0%	100.0%	100.0%	
	予算の状況の説明	平成28年度は計画していた事業内容を計画通り実施した。減額(36,195千円)については、当初予算計上時、サイン機能を備えたデザインの照明灯の設置数を違算により多く計上していたため、12月補正予算で減額補正。				

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況				
		28年度	29年度	30年度	31年度	
	サイン(照明)整備工事 1路線	目標	(工事完了)	()	()	()
		実績	工事完了			
	目標	()	()	()	()	
		実績				
達成状況説明	観光資源をアピールするためのサイン機能を備えたデザインの照明灯の整備工事を平成28年度に計画通り完了した。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
	主要施設来場者数 H28:241万人	目標	()	(241万人)	()	()	()
		実績		275万人			
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	観光資源をアピールするためのサイン機能を備えたデザインの照明灯整備工事を計画通りに完了したことによって、観光地周辺の道路の快適性や安全性が向上し、目標達成に寄与した。						

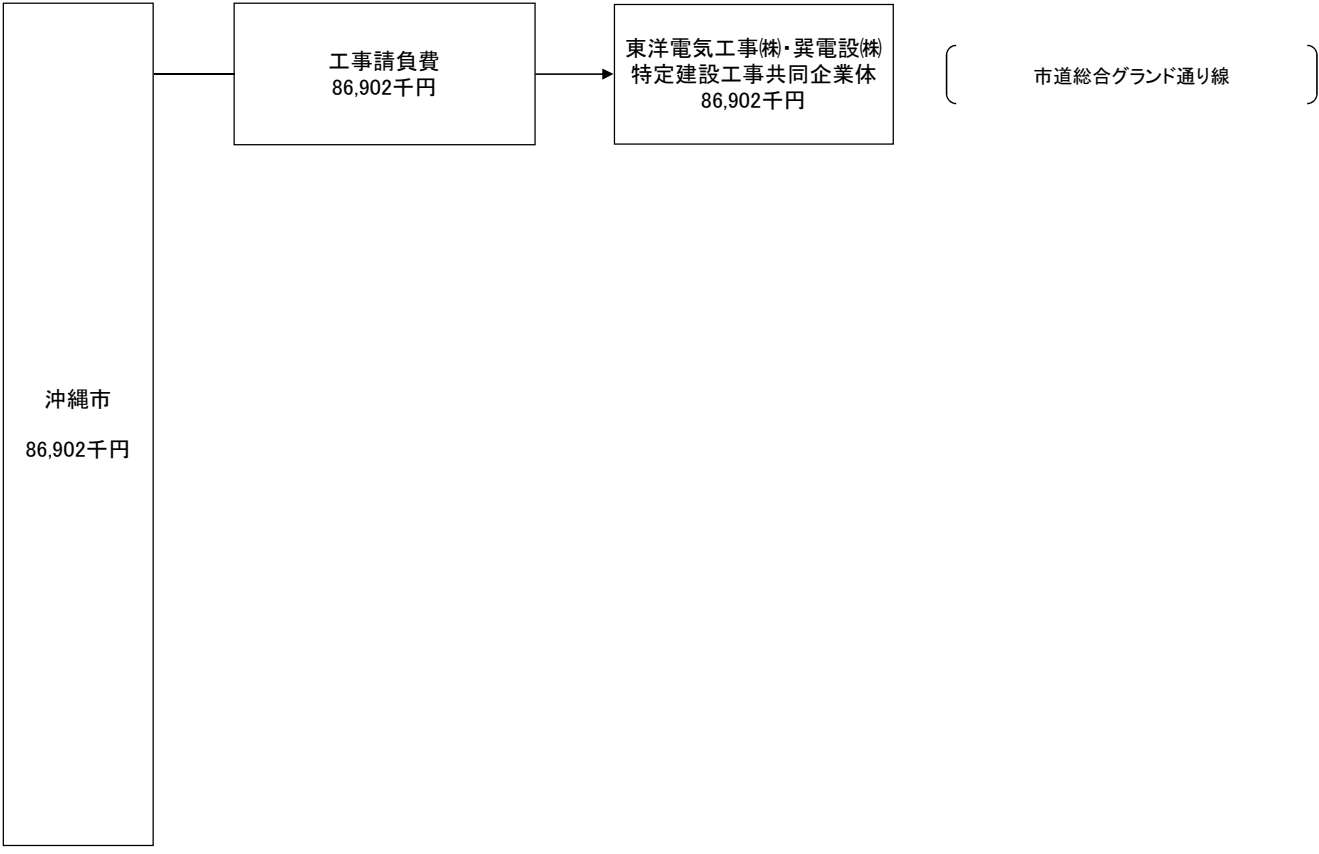
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地に資する整備が目的であることから、照明施設のサイン機能を備えたデザインの調整を、関係機関等と調整を行いながら、整備工事を進める必要があった。 ・特注品等の使用については、事前に納期等を確認し、工期設定等を検討する必要があった。 ・工事箇所が歩道上であることより、歩行者等の安全確保に十分配慮する必要があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該路線は、毎年開催される全島エイサー祭りの開催地であるコザ運動公園に隣接し、道ジュネーコースとしても利用されていることから「エイサーのまち沖縄市」を発信できるサイン整備に向けて、関係機関等と調整し、エイサーサインのデザインや市内各青年会の旗頭を照明施設へ設置し、観光に資する整備工事を行った。 ・不稼働率や特注品の納期等を見込んだ適正な工期設定等を行うことで、計画通り整備工事を完了した。 ・適切に交通誘導員を配置し、歩行者等の安全確保に十分配慮した。

今後の取り組み方針

歩行空間の整備をはじめ、観光地の各種案内サイン、ゲートモニュメント、ストリートファニチャー、横断防止柵等の整備等を実施したことにより、観光地周辺の道路の快適性の向上や安全性の確保ができ、H28成果目標(指標)である主要施設来場者数を上回ったと考えられる。今後も引き続き、観光地周辺の道路の快適性の向上や安全性の確保に向けて適正な管理を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
86,902	86,902	69,521	17,381	0



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負業者は指名競争入札にて決定しており、支出先の選定方法は妥当であったと考える。 ○工事の積算歩掛り及び見積単価等により適正に行っている。 ○費用・用途については、工事完了後に支出等に関する書面により確認し、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	こども科学力育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
事業内容	こどもたちが、科学の面白さや学ぶことの楽しさを体験する科学イベントや科学体験プログラムの実施、学校等における出前科学教室の開催や科学クラブの設立に向けた支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,176	37,622	26,373	38,604	38,402
		(b) 予算現額	23,205	36,064	26,318	38,604	35,000
		(c) 増減額 (b-a)	7,029	▲ 1,558	▲ 55	—	▲ 3,402
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		23,205	36,064	26,318	38,604	35,000
	B. 執行済額		23,205	23,910	19,583	32,567	32,966
	うち交付金充当額		18,564	19,127	15,666	26,054	26,372
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	66.3%	74.4%	84.4%	94.2%
予算の状況の説明		委託業務の一部が対象外経費のため、補正にて減額した。不用額2,034千円について、科学イベント・出前教室委託料の精算によるものである。計画していた内容について、全て実施しており、活動目標の達成状況から適正だったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①科学普及イベント開催:3回 ②科学体験ワークショップ開催:30回 ③出前科学教室開催:100コマ	目標	(① 3回 ② 26回 ③ 70コマ)	(①13回 ②20回 ③70コマ)	(①3回 ②30回 ③96コマ)	(①3回 ②30回 ③100コマ)	
		実績	(① 2回 ② 34回 ③ 84コマ)	(①10回 ②24回 ③128コマ)	(①10回 ②30回 ③132コマ)	(①9回 ②36回 ③147コマ)	
			目標	()	()	()	()
		実績					
達成状況説明		科学普及イベントは、科学作品展とサイエンスショーを各1回、市内児童館や市役所ロビー等での巡回展を6回、新規イベントとしてサイエンスフェスタを実施し、目標を上回った。学校の授業で取り上げることの少ない身近な自然や生活の中からテーマを見つけ参加型のワークショップを開催し、科学と普段の生活との接点を発見し、興味関心を引き出すような内容を実施し、活動目標を達成した。出前科学教室は学校におけるカリキュラムと連動した内容で、学校では取り揃えることが困難な物品等を活用して児童、生徒の理解を促進するとともに学習意欲の向上に繋がっており、実施回数が年々増加している。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	①科学普及イベント参加者数:16,000人	目標	(43,622人)	(63,800人)	(①14,600人)	(①16,000人)	()
		実績		15,388人	①14,229人	①21,200人	
	②科学体験ワークショップ参加者数: (50人/1回)×30回=1,500人 ③出前科学教室参加者数: (40人/1クラス)×100コマ=延べ4,000人	目標	()	()	(②1,500人 ③3,840人)	(②1,500人 ③4,000人)	()
		実績			②1,317人 ③5,402人	②1,255人 ③5,125人	
進捗状況説明		科学普及イベントは、新規イベントのサイエンスフェスタの開催や、夏休み期間に巡回展を市役所ロビーで開催したことにより参加者数が増加し、目標を達成した。科学体験ワークショップは、プログラム内容に応じて1回の定員数を目標より少なく設けたため目標値を下回ったが、目標値に近い参加希望者がいると考えられる。出前科学教室は27年度より実施プログラム数が増え、目標を達成した。学校におけるカリキュラムと連動した取組みが評価されている。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	科学の「芽」を育てるプログラムでは、主に前出科学教室を実施し、学校現場の要望に応じて指導要領に則した内容を盛り込み、児童生徒の理解を促進するとともに学習意欲の向上につながっている。アンケート結果では、理科が「好き」と答えた児童生徒が64.4%と27年度より4.4%増えている。	出前科学教室は、指導要領に沿った内容に少し発展的な内容を加えることで、理科や科学への興味関心を引き出すことに成功していることがアンケートでも読み取れる。あらゆる単元で児童生徒の意欲を引き出せるよう、プログラムの無い単元についても開発に取り組む。
	新規イベントのサイエンスフェスタを開催し、市内企業や高校、県内で様々なプログラムを行なっている研究・教育機関を中心にブースを設け、工作や体験、実験ショーなどを実施した。開場前から多くの親子連れが集まり、関心の高さがうかがえた。参加者のみならず出展者からも好評で、継続してほしいとの声があった。	科学の「花」を咲かせるプログラムでは、特に中学校の科学部の活動が増えています。また、実験ショーや工作の講師として発表のシナリオ作りも行いうことで、アクティブラーニングによる学習意欲の向上が見られる。サイエンスフェスタや子ども研究発表会、科学作品展等の実施により発表の場を創出し、児童生徒の向上心や新たなひらめきにつなげる。

今後の取り組み方針

平成28年度の本事業利用者アンケート結果では、プログラム内容について9割以上が「楽しかった」と好評価だった。平成29年度は、これまでの事業を継続的に実施しながら、内容をより深化させ、本市全体の科学力育成につなげていく。

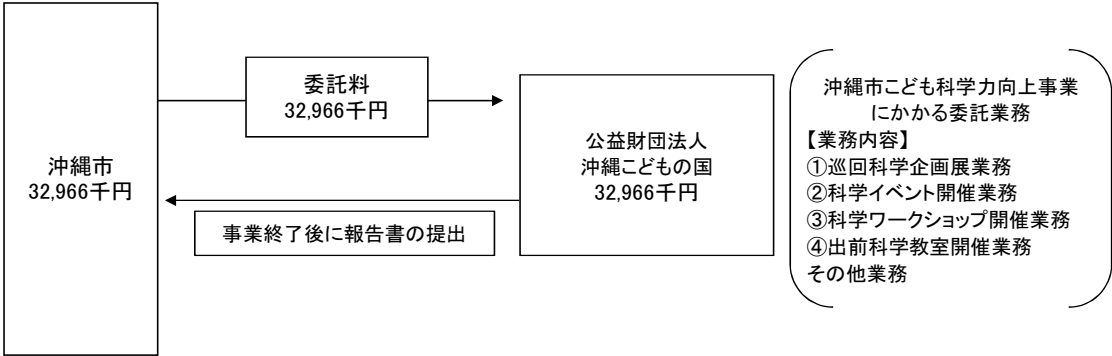
科学の興味関心を引き出し「芽」を育てるプログラムと、興味関心を伸ばす「花」を咲かせるプログラムを事業の両輪とし、それぞれを整理、改善しながら実施する。

「芽」を育てるプログラム：親子や先生と生徒間で科学を楽しみ、コミュニケーションツールとして科学の話題を提供できるように、出前科学教室や企画巡回展、イベント等を実施する。

「花」を咲かせるプログラム：さらに科学への興味関心を高めるため、小学校の科学クラブや中学校の科学部の活動を支援する。子ども達の好奇心を刺激するため、科学や技術の専門家を招聘し、専門的なプログラムでワークショップを実施する。子ども研究発表会や児童生徒科学作品展等により発表の場を創出し、能動的な学習を支援する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
35,226	32,966	26,372	6,594	2,260



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 用途の 流れ、 点検、 評価、 費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○こどもを対象とした科学イベントの企画やプログラム開発など、競争入札に適さない事業であり、科学に関する専門的な技術・能力・経験と、こどもに関する事業実績が必要のため、こどもに体験を通して学ぶ楽しさを提供するとともに本市の「こどものまち推進」拠点としてこどもの育成を目的に施設運営を行う団体と随意契約を行っており、妥当であると考えます。○予算規模について、前年度までの実績及び事業計画に基づき精査等を行っており、適正な規模となっている。○費目・用途について、事業内容を達成するために必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	児童生徒の「わかる・意欲・学ぶ」を支援する事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	児童生徒のわかる・意欲・学ぶを支援するため、学校支援教育補助者、キャリア教育コーディネーター、教科コーディネーター、外国語指導助手等を配置することにより、きめ細やかな指導の充実に取り組む。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		119,105	122,452	96,794	126,114	165,630
			103,405	101,705	98,926	122,496	149,104
			▲ 15,700	▲ 20,747	2,132	▲ 3,618	▲ 16,526
			-	-	-	-	-
	B. 執行済額		103,403	99,707	95,515	119,031	140,487
	うち交付金充当額		82,720	79,765	76,409	95,223	112,389
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	98.0%	96.6%	97.2%	94.2%
	予算の状況の説明		小中学校における教育補助者について、年度当初から目標としていた人数を一部確保できなかったため随時採用していったことから、賃金および報酬について不用額が大きくなり補正にて減額した。 執行率については、実績に応じた精算払いにより主に報酬(603千円残)と賃金(1,861千円残)、委託料(6,142千円残)に執行残が生じたため。				
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①キャリア教育コーディネーターの配置 2人 ②教科コーディネーターの配置 3人 ③日本語指導員の配置 4人 ④外国語指導助手の配置 25人	目標	(①2人 ②3人 ③3人 ④25人)	(①2人 ②3人 ③3人 ④25人)	(①2人 ②3人 ③4人 ④25人)	(①2人 ②3人 ③4人 ④25人)	
		実績	①2人 ②3人 ③3人 ④25人	①2人 ②3人 ③4人 ④25人	①2人 ②3人 ③4人 ④25人	①2人 ②2人 ③4人 ④25人	
	⑤学習支援員の配置 24人 ⑥学校支援教育(TT及び少人数加配)の配置 2人	目標	()	(⑤16人)	(⑤16人)	(⑤24人 ⑥2人)	
		実績		⑤16人	⑤16人	⑤23人 ⑥2人	
達成状況説明	教科コーディネーター及び学習支援員については、人材確保が難しく目標に届かなかったが、各学校において、支援員が担当教諭と連携して効果的な授業、わかる授業の実践に取り組み児童生徒の学習をサポートすることができた。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
		<p>①キャリア教育コーディネーターの配置 2人 目標 対応可能児童生徒数 3,284人 研修会等 24回</p> <p>②教科コーディネーターの配置 3人 目標 対応可能児童生徒数 2,516人 授業日数: 203日</p> <p>③日本語指導員の配置 4人 目標 対応可能生徒数: 30人 授業回数: 1,200回</p> <p>④外国語指導手の配置: 25人 目標 対応可能生徒数: 14,758人 授業日数: 221日</p> <p>⑤学習支援員の配置 24人 目標 対応可能児童数 1,587人 授業日数: 208日</p> <p>⑥学校支援教育補助者の配置 2校 目標 対応可能児童生徒数 823人 授業日数: 203日</p>	<p>①2名 ②3名 ③4名 ④25名</p>	<p>①2人 対応可能児童生徒数1,270人、研修会・講演会等5回 ②3人 対応可能児童生徒数1,280人、授業日数202日 ③3人 対応可能児童生徒数26人、授業回数1,630回 ④25人 対応可能児童生徒数14,814人、授業日数202日 ⑤16人 対応可能児童数804人、授業日数60日、H27.2月沖縄県学力到達度調査の対象学校における平均正答率30% (未満児童の割合をH25年度と比較で20%削減)</p>	<p>①2人 対応可能児童生徒数3,350人、研修会・講演会等2回 ②3人 対応可能児童生徒数1,200人、授業日数206日 ③4人 対応可能児童生徒数30人、授業回数1630回 ④25人 対応可能児童生徒数14,814人、授業日数206日 ⑤16人 対応可能児童数2,400人、授業日数206日 ⑥2校(小:1.2年、中:3年) 対応可能児童生徒数260人 授業日数206日</p>	<p>①2人 対応可能児童生徒数3,284人、研修会・講演会等24回 ②3人 対応可能児童生徒数2,516人、授業日数203日 ③4人 対応可能児童生徒数30人、授業回数1,200回 ④25人 対応可能児童生徒数14,758人、授業日数221日 ⑤24人 対応可能児童数1,587人、授業日数208日 ⑥2校 対応可能児童生徒数823人 授業日数203日</p>
		実績	<p>①2人 対応可能児童生徒数3,431人 研修会・講演会等26回 ②3人 対応可能児童生徒数635人 授業日数202日 ③4人 対応可能児童生徒数41人 授業回数1,491回 ④25人 対応可能児童生徒数14,972人 授業日数199日 ⑤16人 対応可能児童数1,658人、授業日数55日、H27.2月沖縄県学力到達度調査の対象学校における平均正答率30%未満児童の割合(6.2%)がH25年度比較(5.5%)で0.7ポイント増</p>	<p>①2人 対応可能児童生徒数4,333人、研修会・講演会等28回 ②3人 対応可能児童生徒数1,233人、授業日数200日 ③4人 対応可能児童生徒数30人、授業回数1,380回 ④25人 対応可能児童生徒数14,940人、授業日数192日 ⑤16人 対応可能児童数1,634人、授業日数204日 ⑥2校(小:3~6年、中:3年) 対応可能児童生徒数414人 授業日数201日</p>	<p>①2人 対応可能児童生徒数2,345人、研修会・講演会等16回 ②2人 対応可能児童生徒数1,578人、授業日数199日 ③4人 対応可能児童生徒数24人、授業回数1,032回 ④25人 対応可能児童生徒数14,830人、授業日数210日 ⑤23人 対応可能児童数1,554人、授業日数177日 ⑥2校 対応可能児童生徒数620人 授業日数 115日</p>	()
	【参考指標】	目標	()	()	()	()
		実績				
進捗状況説明	<p>①キャリア教育コーディネーターの途中退職のため、講演会等の回数や対応人数が目標を下回った。 ②教科コーディネーターが1名配置できなかったため、対応人数及び日数が目標を下回った。 ③日本語指導を必要としている外国籍児童生徒全てに対応することができた。指導員1名が出動中のケガにより療養したため、担当児童生徒をその他の3名の指導員で対応したが、全ての授業数をカバーできず授業回数が目標を下回った。 ④市内全小中学校に配置でき、授業数も概ね目標を達成できた。 ⑤対象学年を主に小学5年生に設定して学習支援員を配置したが、年度当初から目標としていた人数を一部確保できず随時採用していったことから目標を下回った。 ⑥学校支援教育補助者(TT及び少人数加配)は、途中任用・途中退職により目標を下回った。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>授業改善や個別指導等により、児童生徒の基礎学力は全国との差を年々縮め改善傾向にある。また、全国学力調査においても下位層の改善傾向が見られた。しかし、市の平均は県平均・全国平均を下回っている。こうした状況からも各職員の資質向上や児童生徒の学力の底上げを図るなど個別支援の強化充実がさらに必要である。</p> <p>各種支援員の人員及び質の確保が課題であり、効果性を高め学校の実態に応じて配置できる取り組みが必要である。</p> <p>中学校において学力の底上げのため放課後学習支援教室を実施した。初年度ということもあり、学校によって事業内容の理解や生徒の参加率などバラつきが見られた。</p>	<p>児童生徒への効果的な支援に必要な情報の収集や資質向上を図るため、研修等を行う。</p> <p>各種支援員の人員と質を確保し、各学校のニーズに応じた柔軟な対応が可能な体制を整える。</p> <p>小学校への学習支援員の配置及び中学校放課後学習支援教室を引き続き実施し、進学率や学力調査等における全国差、県平均差を縮める必要がある。保護者等への事業の周知や運営方法など学校との連携を強化する。</p>

今後の取り組み方針

児童生徒への効果的な支援に関する情報の収集や資質向上を図るため、教諭を対象とした研修及び講演会を引き続き行う。

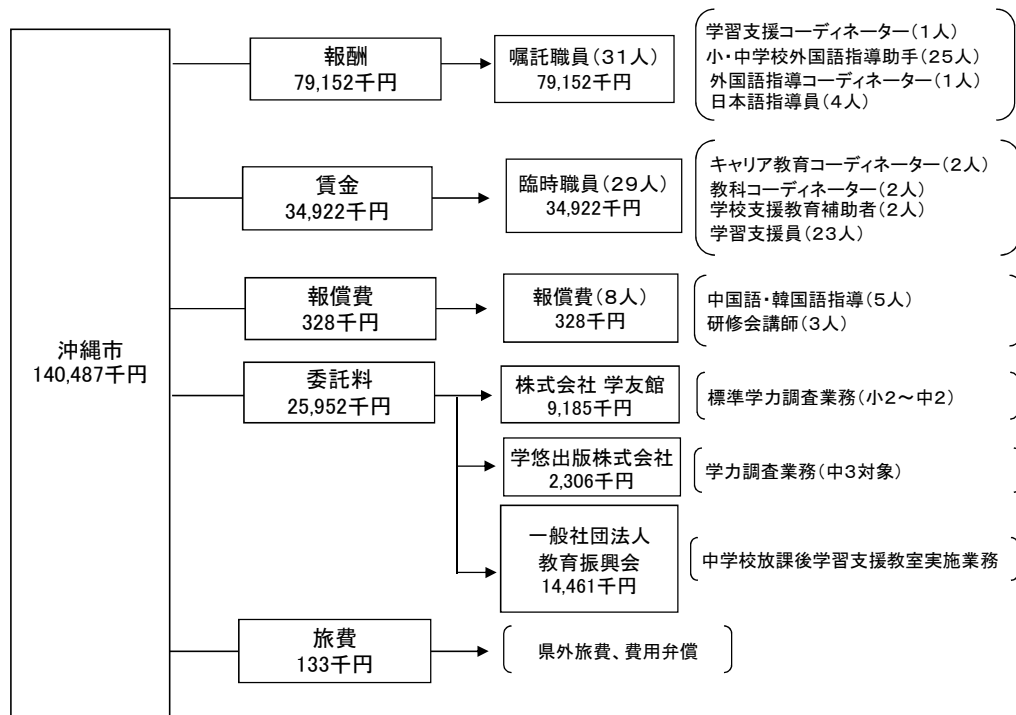
標準学力調査による結果を検証し、学校ごとの具体的な授業改善への助言や各学校が効果的に支援員を活用できるよう助言を行う。

小学校全校へ支援員を配置し、支援の必要性の高い重点校においては複数配置を行うことで、小学校への学校支援を強化する。また、中学校放課後学習支援教室を実施し、高等学校等への進学率の向上や学力の底上げを図るため、事業を効果的に活用できるよう助言を行う。

各種支援員を整理・統合し、授業支援や授業改善、少人数加配等、学校を総合的に支援し学校課題に柔軟に対応できる学校支援専門員を配置する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
140,487	140,487	112,389	28,098	0



資金の流 使途の流 れ、点 検、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○臨時職員や嘱託職員は公募により選定した。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○報酬、賃金及び報償費については、市の規程に基づく単価により積算した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○委託費については、公募型プロポーザル方式により選定しており、目的に即し適正なものとなっている。
			○費目・使途は事業目的に即しており、必要なものに限定されているかを確認した上で、支出している。

市町村名		沖縄市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③ 気になる子等の学びを支援する事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	指導部 指導課 指導部 市立教育研究所 こどものまち推進部 保育幼稚園課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	特別な支援が必要な子に対し、幼稚園、小中学校までの継続的な支援を行う。また、不登校や学力不振の児童生徒への登校支援、学習支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	57,489	215,621	247,728	255,001	255,993
		(b) 予算現額	70,787	194,417	215,764	206,837	198,617
		(c) 増減額 (b-a)	13,298	▲ 21,204	▲ 31,964	▲ 48,164	▲ 57,376
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	70,787	194,417	215,764	206,837	198,617
	B. 執行済額		33,627	191,405	212,813	195,752	190,313
	うち交付金充当額		26,901	153,123	170,248	156,600	152,250
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		47.5%	98.5%	98.6%	94.6%	95.8%
予算の状況の説明		小中学校における教育補助者および幼稚園における特別支援学級担当について、年度当初から目標としていた人数を一部確保できなかったため随時採用していったことから、賃金および報酬について不用額が大きくなり補正にて減額した。また、実績に応じた精算払いにより主に報酬(1,509千円残)、賃金(9,288千円残)、委託料(2,750千円残)に執行残が生じたことによる。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	②看護師 1人 ③幼稚園特別支援学級担当 29人 ④幼稚園特別支援教育支援員 7人 ⑥心理士 2人 ⑦保健師 1人 ⑧看護師 2人 ⑨市スクールカウンセラー 9人 ⑩心の教室相談員 8人 ⑪市スクールソーシャルワーカー 1人 ⑫学校支援教育補助者 16人 ⑬特別支援教育補助者 45人 ⑭教育相談員 2人 ⑮適応指導教室指導員 4人 ⑯巡回支援指導員 4人	目標	①1人 ②1人 ③33人 ④6人 ⑤8人 ⑥1人 ⑦1人 ⑧1人 (⑨10人) ⑩8人 ⑪3人 ⑫15人 ⑬33人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人 ⑰10人	①1人 ②2人 ③40人 ④6人 ⑤8人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧1人 (⑨10人) ⑩8人 ⑪2人 ⑫15人 ⑬39人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人 ⑰10人	①1人 ②1人 ③36人 ④7人 ⑤2人 ⑥1人 ⑦2人 ⑧2人 (⑨9人) ⑩8人 ⑪2人 ⑫15人 ⑬41人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人 ⑰15人	②1人 ③29人 ④7人 ⑤2人 ⑥1人 ⑦2人 ⑧2人 (⑨9人) ⑩8人 ⑪1人 ⑫16人 ⑬45人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人	
		実績	①1人 ②1人 ③39人 ④2人 ⑤4人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧1人 ⑨10人 ⑩8人 ⑪3人 ⑫15人 ⑬33人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人 ⑰11人	①1人 ②2人 ③40人 ④8人 ⑤5人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧1人 ⑨9人 ⑩7人 ⑪2人 ⑫15人 ⑬43人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人 ⑰14人	①1人 ②1人 ③27人 ④7人 ⑤2人 ⑥1人 ⑦2人 ⑧2人 ⑨9人 ⑩8人 ⑪2人 ⑫15人 ⑬43人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人 ⑰8人	②1人 ③33人 ④7人 ⑤2人 ⑥1人 ⑦1人 ⑧1人 ⑨8人 ⑩8人 ⑪1人 ⑫12人 ⑬37人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人	
		目標	()	()	()	(70%)	
		実績				20%	
		達成状況説明	小学校・中学校において、心理士や保健師など計画どおり配置できた。また、看護師は当初配置予定だった児童1名が手術により医療ケアの必要がなくなった事、市スクールカウンセラーは複数校を担当したため目標の配置人数を下回ったが、支援の必要な児童生徒に対応できている。学校支援教育補助者及び特別支援教育補助者については、人材の確保が難しく、配置人数が目標を下回った。特別支援学級担当が年度当初28人の計画で、随時採用することにより、園児の特性に対応した体制づくりが概ね達成できた。目標通りの相談員2人及び指導員2人、巡回支援指導員4人を配置することができ、適応指導教室正式入級者10人への対応することができた。学級復帰は20%と目標の70%へは届かなかったが、9割の児童生徒に学校へ登校する回数が増えたなど改善が見られた。				

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	②介護師1人 園児1名の対応 ③幼稚園特別支援担当29人 園児79名の対応 ④幼稚園特別支援教育支援員7人 園児155名の対応 ⑥心理士2人 目標:検査件数160件 ⑦保健師1人 目標:相談及び指導助言件数60回、健診業務16回 ⑧看護師2人 目標:児童対応数2名 ⑨市スクールカウンセラー9人 目標:カウンセリング実施数650件 ⑩心の教室相談員8人 目標:相談件数650件 ⑪市スクールソーシャルワーカー1人 目標:対応件数150件 ⑫学校支援教育補助者16人 目標:不登校児童生徒数H26年度292件を基準として毎年10%減(H28:238件) ⑬特別支援教育補助者45人 目標:支援生徒数180名 ⑭教育相談員2人 目標:相談活動等300件 ⑮適応指導教室指導員2人 目標:適応指導教室正式入級数のうち70%を学校復帰できるよう指導 ⑯巡回支援指導員4人 目標:巡回支援回数500回以上	④1人 ⑤保健師1人 ⑥看護師1人 ⑦10人 ⑧8人 ⑨3人 ⑩14人 ⑪29人 ※スクールサポーター1人	①220名 ②1名 ③78名 ④142名 ⑤33名 ⑥160件 ⑦指導60 健診16回 ⑧1名 ⑨650件 ⑩650件 ⑪150件 ⑫138人 ⑬110人 ⑭300件 ⑮70% ⑯500回 以上	①心理士1名・園児168名 ②看護師1名・園児1名 ③担当36名・園児69名 ④担当7名・99名 ⑤2人・160件 ⑥1人・指導60回、健診16回 ⑦2人・2名 ⑧9人・650件 ⑨8人・650件 ⑩2人・150件 ⑪15人・20%減(138件) ⑫41人・110名 ⑬2人・300件 ⑭15人のうち70% ⑮4人・500件	②看護師1名・園児1名 ③幼稚園特別支援担当29人 園児79名対応 ④幼稚園特別支援教育支援員7人 園児155名対応 ⑥2人・160件 ⑦1人・指導60回、健診16回 ⑧2人・2名 ⑨9人・650件 ⑩8人・650件 ⑪1人・150件 ⑫16人・20%減(238件) ⑬45人・180名 ⑭2人・300件 ⑮70% ⑯4人・500回	
①心理士1名・園児163名 ②看護師1名・園児1名 ③担当30名・園児62名 ④担当9名・99名 ⑤2人・187件 ⑥1人・相談等90件、健診16回 ⑦2人・2名 ⑧9人・2,895件 ⑨8人・1,459件 ⑩2人・88件 ⑪15人・210%増(290件) ⑫41人・220名 ⑬2人・432件 ⑭8人のうち50% ⑮4人・554件	②看護師1名・園児1名 ③特別支援学級担当33人園児78名対応 ④幼稚園特別支援教育支援員7人 園児99名対応 ⑤2人・277件 ⑥1人・相談等120件、健診16回 ⑦1人・2名 ⑧8人・4,648件 ⑨8人・916件 ⑩1人・129件 ⑪12人・267件 ⑫37人・238名 ⑬2人・1073件 ⑭2人・20% ⑮4人・664件					
【参考指標】	目標 () () () () () ()					
進捗状況説明	市スクールソーシャルワーカーの対応件数と不登校児童生徒数は目標件数に届かなかったが、不登校児童生徒数は27年度より減少した。 本事業の対象児童生徒に専門的な支援員を配置することにより、他の児童生徒も安心して授業を受けるための環境が整備された。不登校児童生徒などに対する支援や医療的ケアが必要な児童に対するサポートを行うなど、すべての児童生徒に対して教育機会の提供を図ることができた。特別に支援を要する園児に対応し、円滑な教育が可能となるよう支援員の配置ができた。今後最適な支援体制の確保に努める。教育相談員による相談回数及び巡回支援指導員による支援回数について目標を上回ることができた。 普通学級への復帰する割合は、目標に届かなかったが10人中、普通学級に復帰が2名、前年度より改善が見られ、学校へ登校する回数が増えたのが7名など現状維持1名を除きほとんどの生徒に改善が見られた。					

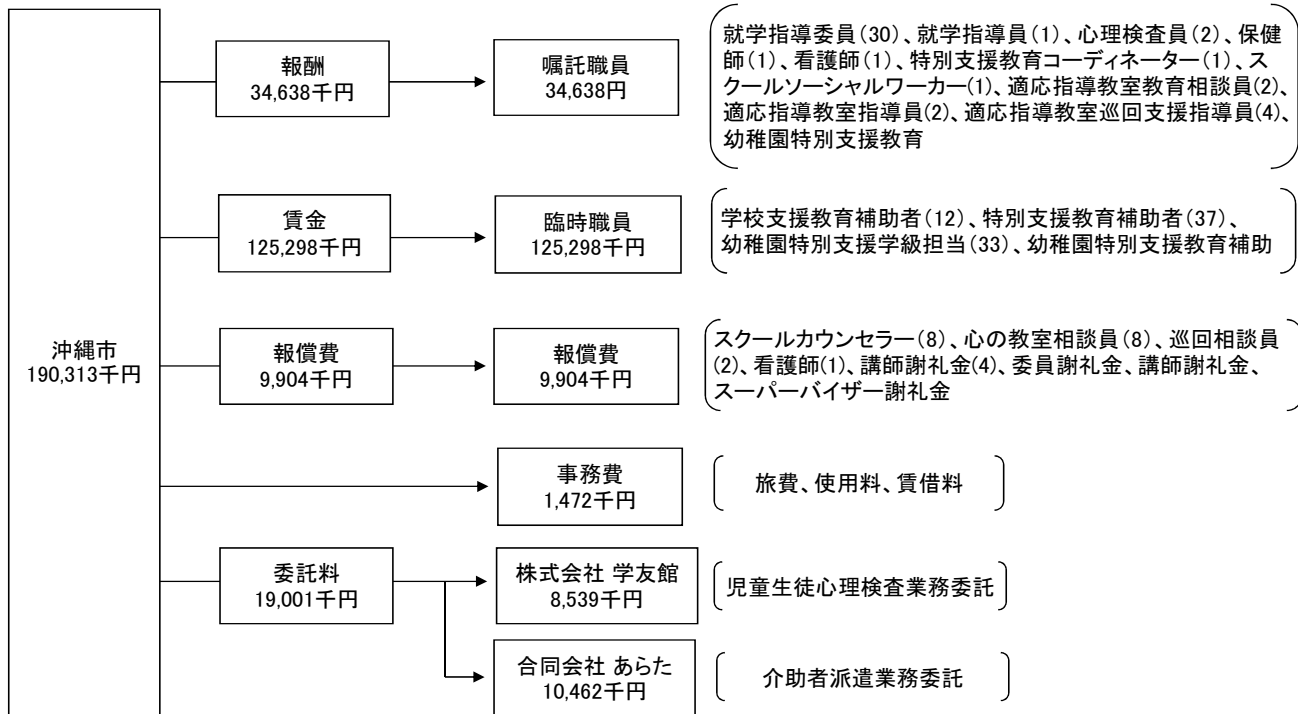
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育補助者については、支援を要する児童生徒が増加傾向にあるが、支援員の人材確保が難しくなっており、申請数に対し配置できる人員が不足している状況である。支援対象となる児童生徒に対する支援内容や支援レベルなどに応じた適正配置が必要である。 幼稚園児については、必要とする支援内容等が園児により異なるため、適正な支援体制の確保に努める必要がある。 様々な課題を抱えた園児・児童・生徒へ対応するため、情報共有や支援者の資質向上を図るとともに、学校・保護者・関係機関との連携を密にする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 配置できる支援員の数が限られているため、巡回訪問により支援対象の児童生徒の評価を行い、支援の必要性の高さなどによって特別支援教育補助者の配置を行う。 特別支援教育補助者や学校支援教育補助者の人材確保が難しくなっており、初めて本業務を担当する補助者が増えているため、補助者の資質向上を図り、補助者同士が情報共有できる体制を整える。 幼稚園の発達に気になる子については、個別のチェックを行い、支援の要否について客観性を高め、判断する必要がある。

今後の取り組み方針

- 特別支援教育補助者の適正配置や児童生徒の不登校・問題行動の未然防止を図るため、特別支援と生徒指導の合同巡回訪問を実施して各学校の状況把握に努める。
- 教育補助者の資質向上を図るため、定期的な研修会や情報交換会を引き続き開催する。
- 関係課や関係機関との支援体制づくりを行い、情報交換や支援協力を行う。
- 問題悪化や不登校など二次障がいにつながるよう、発達障がいや登校しぶりへのより早期・効果的な支援を行う。
- 支援等の必要な園児の伸びやかな成長を促すため、今後も特別支援学級担当及び特別支援教育補助者の資質向上と適正配置に努めていく。
- 情緒的混乱児童生徒は、年々増加傾向にあり様々な課題を抱えている。巡回支援や適応指導教室の存在を各学校への周知活動を行い、より多くの児童生徒に対応し、支援を充実させることで、より多くの生徒の登校復帰・普通学級復帰を支援していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
190,350	190,313	152,250	38,063	37



資金の流点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザル方式により、組織体制、実績、技術・知識・金額等を勘案したうえで審査し、選定に至っており、予算規模も目的に即し適正なものとなっている。 ○気になる子への支援に要する人件費や心理検査業務委託料など、事業目的に即し真に必要なものであったと判断した。 ○気になる子への支援に要する人件費については、事業目的に即し真に必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④ 青少年等支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ		
担当部課名	指導部 青少年センター	事業実施(予定)年度	平成25~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援		
事業内容	<p>青少年の非行防止および健全育成を図るため、青少年教育相談指導員を配置し、電話・来所・訪問相談、登下校の巡回指導、各種体験活動等を行うとともに、青少年指導員による夜間の街頭指導を行う。</p> <p>また、若者相談窓口担当相談員を設置し、困難を有する若者の自立や非行に関して悩みを抱えている家族や本人等に対し、情報提供や支援を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算状況	(a) 当初予算額	22,768	26,447	31,281	29,375	
		(b) 予算現額	22,673	26,210	29,860	29,229	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 95	▲ 237	▲ 1,421	▲ 146	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)		22,673	26,210	29,860	29,229	
	B. 執行済額		22,292	25,093	29,189	28,859	
	うち交付金充当額		17,833	20,074	23,351	23,086	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		98.3%	95.7%	97.8%	98.7%	
予算状況の説明		事業は当初予定通り実施できた。不用額370千円については、嘱託職員採用時の資格所有による報酬額の差分や、青少年指導員の夜間巡回における雨天等による実施回数の減、講座の内容を見直したことによる講師謝礼金の減などである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	青少年教育相談指導員配置 嘱託職員8名	目標	(8名)	(8名)	(8名)	(8名)	
		実績	8名	8名	8名	8名	
	①青少年指導員配置 126名 ②若者相談窓口担当相談員配置 嘱託職員2名	目標	(126名)	(126名)	(①126名 ②2名)	(①126名 ②2名)	
		実績	132名	129名	①133名 ②2名	①128名 ②2名	
達成状況説明	○青少年教育相談指導員も平成25年度から市内8校区に1名ずつ配置することができた。各校区に担当者1名を配置することで、学校や地域の青少年指導員ともきめ細やかな連携を取ることができた。 ○青少年指導員の人数も目標126名を上回る128名の配置ができた。 ○若者相談窓口担当相談員についても、2名配置することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	登下校の巡回指導 200回	目標	()	(200回)	(200回)	(200回)	()
		実績		259回	362回	374回	
	夜間の街頭指導 250回	目標	()	(250回)	(250回)	(250回)	()
		実績		256回	259回	263回	
	進捗状況説明	○登下校巡回指導、夜間街頭指導ともに、指導回数目標を達成することができた。 ○登下校巡回指導は、月～金の午前・午後1に巡回しており、年間を通して午前171回、午後203回、合計374回の巡回を行った。 ○夜間街頭指導については、年間を通して263回の巡回を実施した。 ○両指導とも、H27に比べ指導回数が多くなった要因としては、年間出勤日数の増加により、巡回指導日が多かったことが挙げられる。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	○非行怠学などの理由で通学困難な児童生徒に対し、青少年センターへの来所を通じた支援体制づくりが求められている。	○事業の実施にあたり、必要とされる人材を確保し、安定して事業を継続して実施していくことが求められる。
	○青少年教育相談指導員を配置し、対象児童生徒との信頼関係作り、児童生徒の自尊感情の向上へつなげる支援を続け、学校復帰へつなげる必要がある。	○関係する各小中高등학교に事業の趣旨を伝え、一緒になって連携していくことで、青少年の学校復帰へ役立つと考えている。
	○青少年の深夜徘徊について、巡回等による防止策がさらに求められている。	○そのためには、青少年教育相談指導員による体験活動等による支援をできるだけ多く行うことができるように、訪問・来所をより積極的に行い、対象生徒との信頼関係の構築に努める。 ○青少年指導員の人数を確保し、夜間巡回指導を確実に実施できるようにする。

今後の取り組み方針

○H28年度に改善した相談班と指導班との統合により、児童生徒への対応の一貫性や相談・指導対応時間の増加など、改善の効果があつたので、相談班と指導班の統合は継続して実施していく。

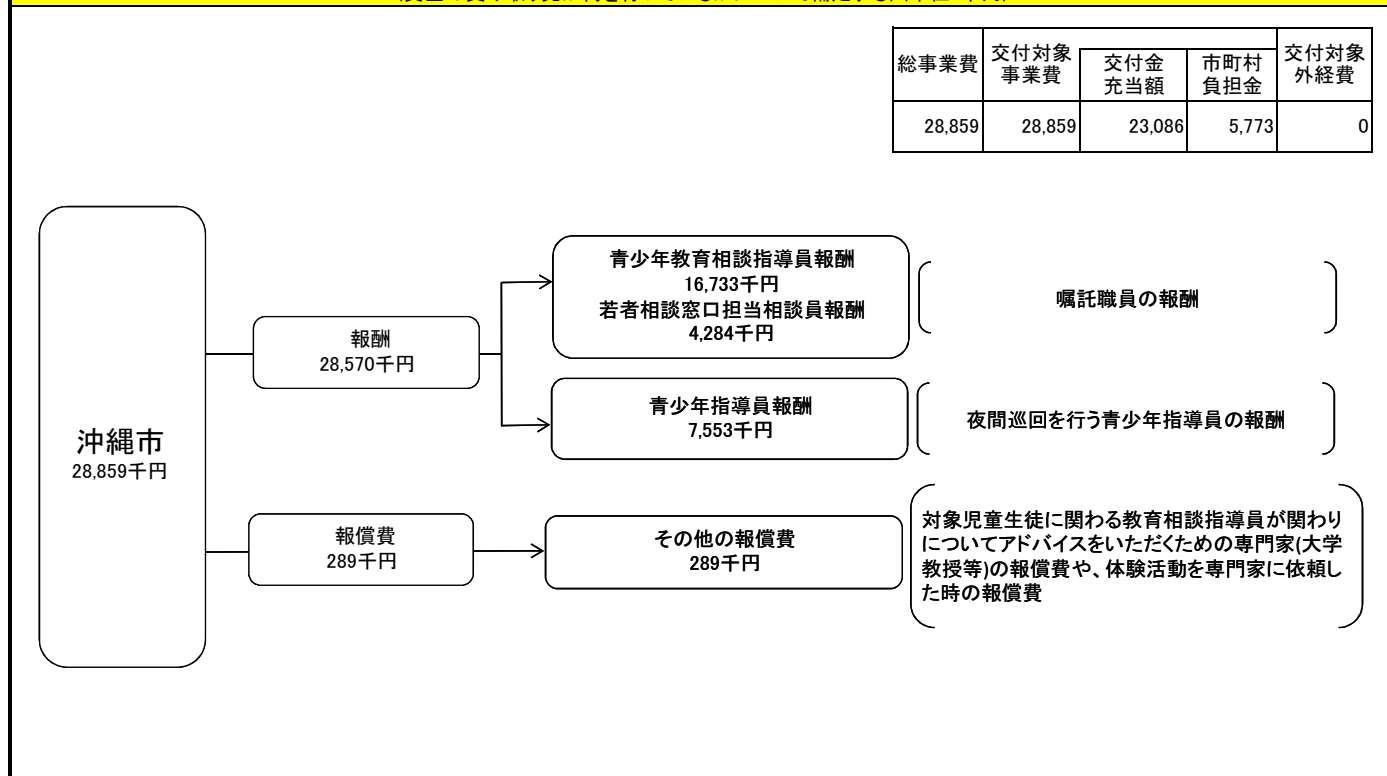
○午前、午後に行う巡回の回数は維持しつつ、教育相談指導員が対応する児童生徒の来所や訪問の回数を増やし、信頼関係を築き、学校復帰につなげるよう努める。

○夜間巡回指導は、月～土(祝祭日を除く)の午後9時～午後11時まで地域を巡回し、児童生徒への声かけを行っており、これらの活動が深夜徘徊や問題行動の早期発見や予防に一定の効果があり、このまま継続して実施していく。

○青少年指導員は、合同街頭指導(少年を守る日:毎月第3金曜日)において、地域住民を先導するリーダー的存在となっている。今後も青少年指導員が中心となって、地域住民の参加を促し、地域の子は地域で見守る雰囲気醸成していきたい。

○本事業は当初5カ年(H25～29)の計画であつたが、先に述べたように、合同街頭指導への地域住民の参加が増加し、地域の子は地域で見守る機運が高まりつつある。そこで、今後も事業を継続し、地域住民の活動につなげていきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、 点 検 評 価 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○青少年指導員は、市内小中学校や自治会、沖縄市青少年指導員協議会からの推薦を基に委嘱しており、適切に選定している。 ○報酬及び報償費は市の規程に基づく単価となっており、予算規模は事業内容に見合った適正なものとなっている。 ○費目・使途については、事業内容を達成するために必要なものであり、活動状況に応じた必要最小限の支出となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

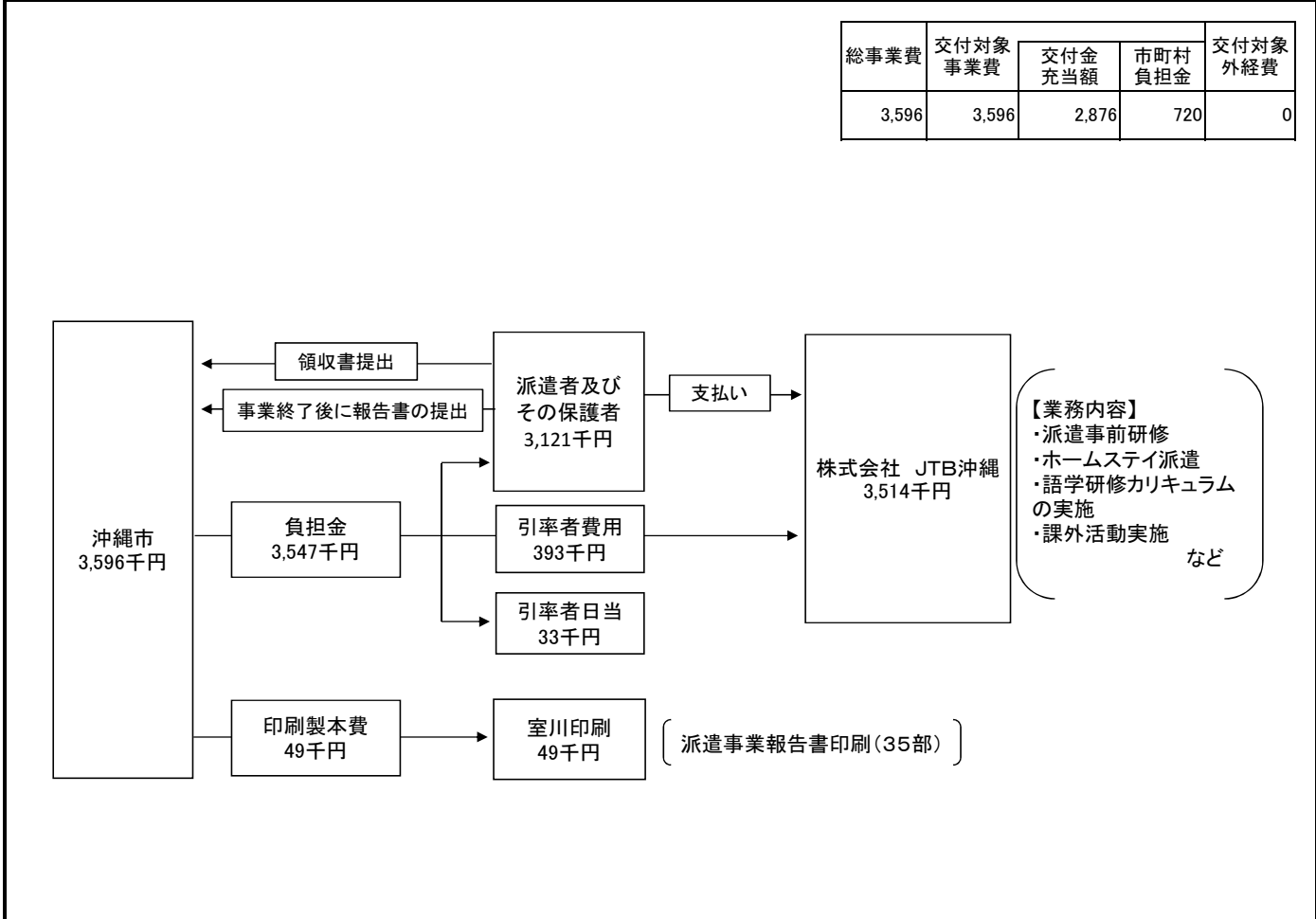
市町村名		沖縄市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑤	中学生海外短期ホームステイ派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成25~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	「国際文化観光都市」を宣言している沖縄市では、次代を担い、これからの国際化社会に活躍できる人材を育成することを目的として、市内中学校の生徒を対象に、夏休み期間中の海外ホームステイ活動を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,493	8,066	8,235	5,082	
		(b) 予算現額	9,530	5,967	5,690	3,651	
		(c) 増減額(b-a)	▲1,963	▲2,099	▲2,545	▲1,431	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		9,530	5,967	5,690	3,651	
	B. 執行済額		9,530	5,865	5,635	3,596	
	うち交付金充当額		7,624	4,691	4,508	2,876	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	98.3%	99.0%	98.5%	
予算の状況の説明		派遣先の変更や派遣日数減により予算減額となった。また、派遣生徒に要保護・準要保護生徒が少なかったため負担金(要保護・準要保護生徒以外は上限40万円)残額が増え、当初予算額より1,431千円の減額補正を行い、不用額55千円については、報告書の印刷部数を予定より減らしたため、執行残となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	生徒派遣人数 8名	目標	(23人)	(14人)	(12人)	(8人)	
		実績	23人	12人	12人	8人	
	目標	()	()	()	()		
	実績						
達成状況説明	オーストラリア連邦ビクトリア州メルボルンに市立中学校生徒8人を派遣し、ホームステイ方式による異文化交流及び語学研修を実施することができた。 期間: H28.10.1~H28.10.15(15日間) 派遣者: 市立中学校生徒(2年生~3年生)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	派遣後、アンケートによる意識調査等により、派遣前英検取得より上位級の取得を促す。	目標	()	①14名 ②意識調査の実施	意識調査の実施	意識調査の実施 上位級の取得	()
		実績	/	①12名 ②意識調査の実施	派遣後8名受検 3名合格	調査の実施 派遣後1名受検 1名合格	/
	また、本市で主催する行事等において通訳ボランティア補助として活用する。	目標	()	通訳ボランティア補助としての活動	通訳ボランティア補助としての活動	通訳ボランティア補助としての活用	()
実績		/	1回	1回	0回	/	
進捗状況説明	意識調査を派遣生徒8名を対象に実施したところ、全員が派遣当初よりヒアリングや英語によるコミュニケーションが向上したと回答した。また、海外派遣を通して英語への興味関心が高まり、将来的に海外留学や国際的な活動を希望する生徒が多かった。派遣日程が10月になったため、派遣後の英語検定が2月のみとなり、また派遣生徒の多くが中学3年生で受験生のため英語検定を受験したのは8名中1名と少なかった。市主催の行事等においても、派遣後の日程や受験生が多いとの理由から市内イベントへ参加できず通訳ボランティアとして活動することができなかったが、市ストーリーコンテストにおいて派遣報告会を英語で行なったり、地域ラジオ局(FMコザ)の番組に出演してホームステイでの体験や将来の夢などを語り、他生徒に対し海外への興味・関心を与えることができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成27年度までの事業内容を再検討し、派遣生徒の安全面、健康面等に配慮して派遣日数や派遣先を変更した。派遣日数はこれまでより減少し、派遣時期が10月となったが、現地の学校での授業参加や生徒交流が可能となり、これまでのプログラムとは違った留学体験を実施することができた。</p> <p>派遣後の変化として「外国や世界のことに興味が増した」「積極的になった」「家族や周囲の方に感謝の気持ちを感じた」など派遣生徒の成長が見られ、語学力だけでなく様々な体験を通して異文化理解や感謝の心、自身の将来について等、多くを学び考えている様子が感じられる。派遣生徒全員が派遣当初よりヒアリングや英語によるコミュニケーションが向上したと感じており、海外派遣を通して英語への興味関心が高まり、将来的に海外留学や国際的な活動を希望する生徒が多かった。</p>	<p>事前研修では、海外で活動する団体職員を講師として招き、コミュニケーションの取り方等具体的な研修内容で好評だった。派遣前アンケートでは言葉や文化の違いへの不安が多かったため、派遣生徒の不安解消と語学力向上のため、引き続き事前研修を実施し、ホストファミリーとすぐにコミュニケーションを取ることができるよう、研修内容の工夫改善を図る。</p> <p>派遣前や派遣後の生徒の英語学習や国際交流等に関連した意欲向上につなげる取り組みへの展開を図る。</p>

今後の取り組み方針

事前研修を行うことにより、派遣後の振り返りや語学研修などの資質向上に向けた取り組みを図る。更に英語に興味関心を高められるよう、派遣前の夏期講習(サマーイングリッシュスクール)において、派遣生徒をリーダーとした活動を行う。派遣後の活動について、英語に関わる活動ができる市内のイベント等との調整を図る。過去の本事業参加者に対するアンケートを実施し、進路選択への影響や事業効果等を検証する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○派遣生徒は各学校の推薦に基づいて選定している。</p> <p>○事業内容に適した派遣人数で概ね計画通り執行でき、適正な予算規模であると考えられる。</p> <p>○本市の負担額は40万円(要保護・準要保護以外)を上限としており、本市の将来を担う人材育成事業の海外派遣に要する費用として妥当であると考えられる。また、費目・使途も真に即し必要なものに限定されている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	5-①	若年者就労等支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ
担当部課名	経済文化部 企業誘致課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進	
事業内容	沖縄市の小中高校生の勤労観・職業観の育成を図るため、沖縄市グッツジョブ連携協議会において、産学官、地域連携によるキャリア支援事業を実施する。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況 (a)当初予算額 (b)予算現額 (c)増減額(b-a) (d)繰越額 A. 計(b+d)	17,332	27,315	35,450	11,995	12,264
		11,890	23,027	28,434	10,402	12,342
		▲ 5,442	▲ 4,288	▲ 7,016	▲ 1,593	78
		-	-	-	-	-
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額	11,890	23,027	28,434	10,402	13,378
		8,100	20,815	27,126	10,402	11,019
		6,479	16,651	21,700	8,322	8,815
	執行率(%) (B/A)	68.1%	90.4%	95%	100%	82.4%
	予算の状況の説明	・不用額の発生理由は、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容を適切に実施している。				
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度
	就業意識の向上に資する講演会等の開催	目標	(実施)			
		実績	実施			
	講話等について、教育現場からの要望に応じた企業と教育現場のマッチング	目標	(実施)			
		実績	実施			
	生徒と地域の産業界とが連携しての、地元の特産品開発や流通工程を活用した取り組み	目標	(実施)			
実績		実施				
達成状況説明	・就業意識の向上に資する講演会等の開催については、1回の実施した。参加者は53人(高校生21人、一般その他32人)であった。 ・講話等について、教育現場からの要望に応じた企業と教育現場のマッチングは、小中学校と市内高等学校講座を2回実施した。参加者は小学校478人、中学校160人、高校88人であった。 ・生徒と地域の産業界とが連携しての、地元の特産品開発や流通工程を活用した取組について、実施した。参加者は8人であった。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	就業意識向上支援事業参加者数 200人	目標	() (200人) () () ()			
		実績	787人			
	アンケートにおける就業意識の改善	目標	() (改善) () () ()			
実績		改善				
進捗状況説明	・本事業を実施し就業意識の向上が図られた、就業意識向上支援事業参加者数は200人の目標値に対し、小学生478人、中学生160人、高校生117人、一般32人と787人と達成した。 ・アンケートにおける就業意識の改善については、就業意識の向上に資する講演会等の開催時のアンケートでは「今回のイベントは将来の自分の働き方に影響を与えたと思いますか」に65%がはいと答え改善傾向となった。					

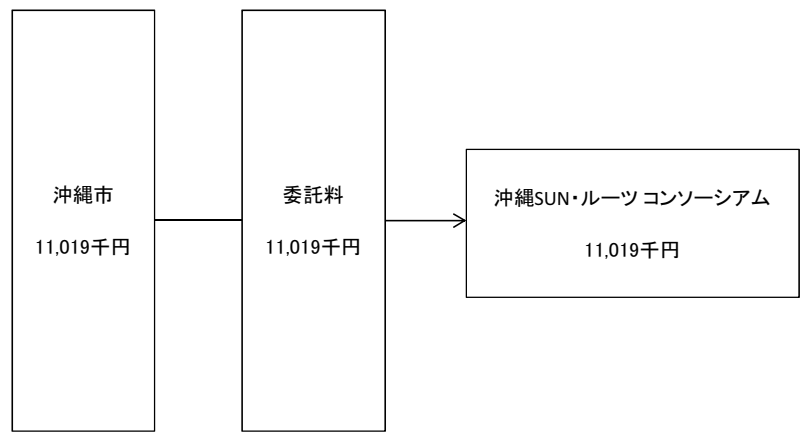
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(推進上の問題) ・若年層への早期から職業観形成を支援を目的とし、小中学校におけるキャリア教育の講師のコーディネートを実施した。実施にあたっては、学校の年間計画等への留意する必要がある。 ・高等学校へは進路未定者を対象とした講話等を実施した。実施にあたり学校側への効果性を説明する必要がある。 ・生徒と地域の産業界が連携しての、地元の特産品開発や流通工程を活用した取組については、高校生のプロジェクトチームを結成し、ビジネスプラン作成から企業と連携のうえ商品開発を実施した。生徒は実践型のキャリア形成の支援をする事が出来るほか、企業側も高校生による新しい視点を踏まえた商品開発が出来た。実施にあたっては高校生が自主性を持って動く様に導く必要がある。	・学校側との調整時には、教育課程や年間計画などをヒアリングのうえ実施することで、実施を効果的に行うことが期待できる。 ・高等学校の担当教諭への事前説明・調整方法や時期を見直すことで、効果的な実施が期待できる。 ・高校生の商品開発等を活用した取組の参加高校生自主性を高めるため、参加高校生へのフィードバックをより効果的に実施する。

今度の取組み方針

- ・学校との連携体制の構築、担当教諭等への事前説明の機会を増やす。
- ・高校生の取組みへ、教育面・産業面の専門家等からの取組みについてアドバイスを頂き、自身の取組みについてフィードバックする場面を増やし自主性を高める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

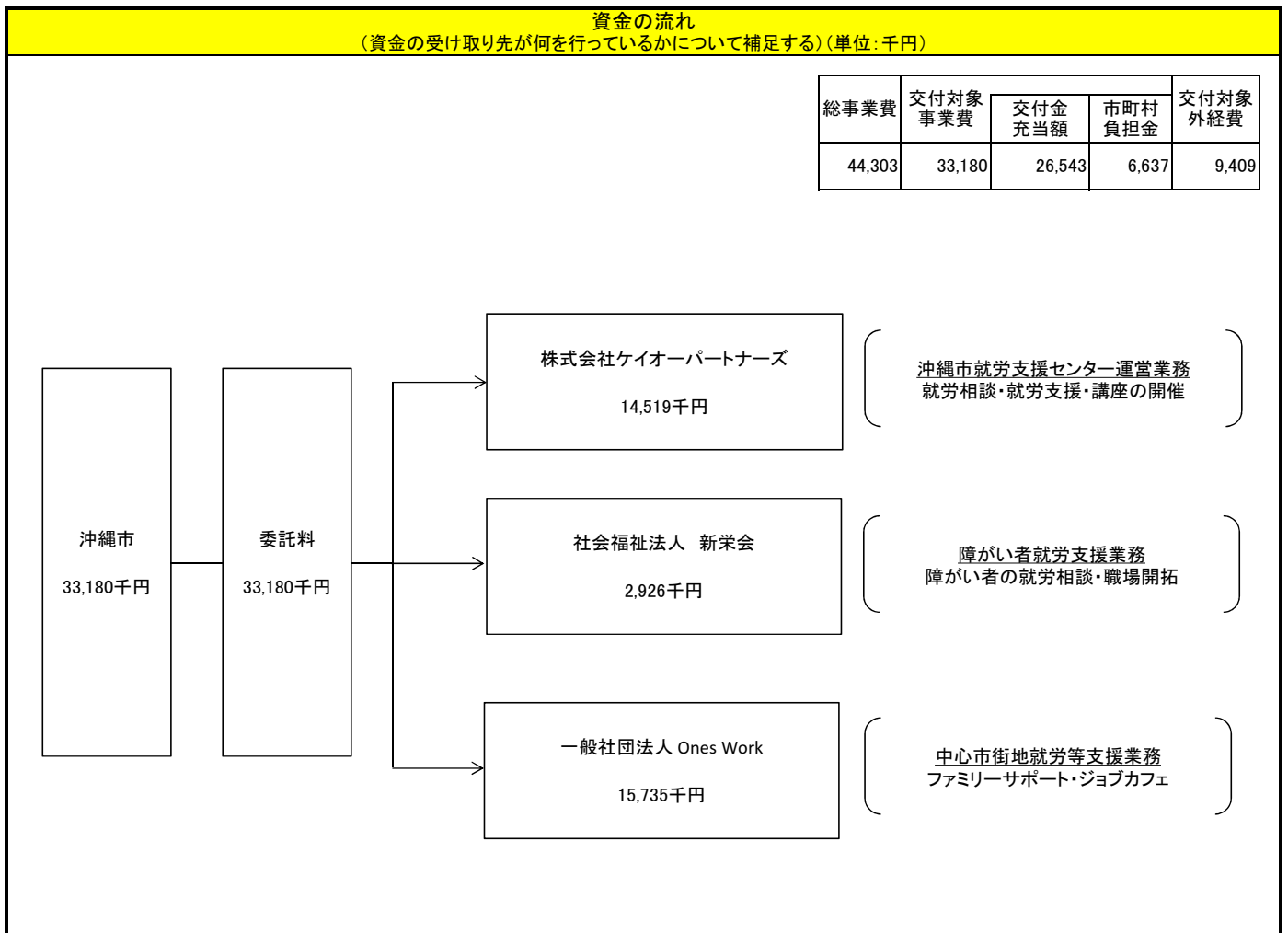
総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
11,019	11,019	8,815	2,204	0



資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事前に業者からの見積書を聴取し内容を精査しており、適正であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②	就労支援センター事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
担当部課名	経済文化部 企業誘致課	事業実施(予定)年度	平成25~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2	
事業内容	雇用の対策を図るため、沖縄市就労支援センター等において、求職者を対象に、就労相談や就労支援講座等の開催および職場体験のコーディネート、職業斡旋などをおこなう。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	39,191	39,331	39,867	37,654	
		(b) 予算現額	38,651	39,272	39,867	37,654	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 540	▲ 59	0	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	38,651	39,272	39,867	37,654	
	執行状況	B. 執行済額	35,524	38,338	32,532	33,180	
		うち交付金充当額	28,418	30,669	26,026	26,543	
		次年度繰越額	0	0	0	0	
		執行率(%) (B/A)	91.9%	97.6%	81.6%	88.1%	
	予算の状況の説明	・不用額の発生理由は、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容を適切に実施している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	就労相談 約2,000人/年	目標	(2,000人/年)	(2,000人/年)	(2,000人/年)	(2,000人/年)	
		実績	2,897人/年	3,722人/年	3,645人/年	3,229人/年	
	就労支援講座の開催 11回	目標	(6回)	(10回)	(11回)	(11回)	
		実績	6回	7回	6回	14回	
	職場体験 35件	目標	(30件)	(30件)	(35件)	(35件)	
実績		29件	9件	40件	41件		
職業斡旋(想定件数) 500件/年	目標	(—)	(500件/年)	(500件/年)	(500件/年)		
	実績	—	549件/年	623件/年	325件/年		
	達成状況説明	・就労相談について、目標数値2,000人に対し、実績数3,229人と目標を達成した。実績数の内訳は、就労支援センター運営業務で1,295人、中心市街地就労等支援業務で1,934人となった。 ・就労支援講座は、目標11回に対し、14回の実施と目標を達成した。実績数の内訳は、就労支援センター運営業務8回で、中心市街地就労等支援業務で6回となった。 ・職場体験のコーディネートは、目標件数35件に対し、41件実施と目標を達成した。 ・職業斡旋について、目標数値500件に対し、325件と目標を達成に至らなかった。有効求人倍率の上昇など雇用情勢の改善によるものとする。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	就職決定者数 700人 (H26年度実績:671件)	目標	(661人(実績))	(700人)	(700人)	(700人)	()
		実績		671人	842人	665人	
	進捗状況説明	就職決定者数665人の内訳は、就労支援センター運営業務466人、中心市街地就労等支援業務199人であり、目標を達成に至らなかった。有効求人倍率の上昇など雇用情勢の改善によるものとする。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(推進上の問題) ・有効求人倍率の改善傾向にあるなか、業種ごとでは人手不足の分野がある。(介護・福祉・コールセンター業など) ・市内若年者の高い失業率の改善への支援の必要がある。 ・子育て中の方が安心して就職活動できるよう、さらに就職後も理想とするワークライフバランスを実現できるよう、各関係機関が連携を密にして、支援する必要がある。	・人手不足の業種ごとに企業説明会の場を設けることや、説明会の際に自社についての説明の効果的な手法のアドバイスをすることで効果的に実施が期待できる。 ・教育機関と連携し、学生時から就職についての多様な情報を得る機会をつくることで、早期離職を防ぐことが期待できる。 ・若年者の早期離職を防ぐには、会社における人材育成のノウハウを高める必要がある。 ・子育て世代の就職活動支援は、保育機関や就職前準備などについての情報共有を、当人同士での共有の場や保育士や先輩ママ等からのアドバイスがもらえる場の設定をする事で、安心して活動することが期待できる。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・国等と連携した、人手不足の業種ごとの合同企業説明会の実施、説明者(人事担当者等)への専門家による効果的な手法などについての事前セミナーの実施 ・市内教育機関(専門学校等)と連携した、学生への就職に関する多様な情報の提供についてのセミナーの実施 ・国等の人材育成支援制度についての市内企業等への周知及び従業員へのキャリア形成についての支援の実施 ・子育て世代への就職前準備についてのサロン等の実施 		



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式と、経験、知識を特に必要とする特定の者でなければ履行できない随意契約により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事前に業者からの見積書を聴取し内容を精査しており、適正であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-③	中小企業人材育成支援事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア	
担当部課名	経済文化部 商工振興課	事業実施 (予定)年度	平成25~30年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	中小企業等の総合支援の推進 Ⅲ-2	
事業内容	市内中小企業者に対し、技術力の向上や能力開発のための人材育成支援をはじめ、在沖米軍発注業務の受注にかかる通訳・翻訳などの契約業務を支援することにより、本業務にかかるノウハウを持った人材を育成し、産業の振興や新たな雇用の創出を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	11,389	9,003	9,003	8,847	
		(b)予算現額	8,459	9,003	9,003	8,847	
		(c)増減額(b-a)	▲2,930	0	0	0	
		(d)繰越額	—	—	—	—	
		A.計(b+d)	8,459	9,003	9,003	8,847	
	B.執行済額		8,459	7,867	7,672	6,761	
	うち交付金充当額		6,767	6,293	6,137	5,408	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	87.4%	85.2%	76.4%	
予算の状況の説明		・執行率76.4%の主な理由は、事業実施に伴う講座開催数や相談事業費(人件費)や消耗品費等の減によるものである。全体的には、当初計画していた事業内容は9割実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	人材育成講座の開催 9回	目標	(9回)	(9回)	(9回)	(9回)	
		実績	14回	15回	15回	15回	
	米軍発注業務受注支援(情報発信) 12ヶ月	目標	(12ヶ月)	(12ヶ月)	(12ヶ月)	(12ヶ月)	
実績		12ヵ月	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月		
達成状況説明	・人材育成講座については、目標9回に対し実績15回だった。参加人数が少なく開催されなかった講座もあるものの、受講者に人気が高かった講座を増やすなどの対応を実施し、目標を上回る開催数を達成。 ・米軍発注業務に係る情報発信については、当初予定どおり、年間を通じた情報発信を実施。具体的には、事業説明会開催、面談、米軍発注業務が掲載されるサイトや新聞等を翻訳・要約した形で登録事業者等に周知などを行っている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	人材育成講座受講者数 162人	目標	()	(162人)	(162人)	(162人)	()
		実績		178人	216人	224人	
	米軍発注業務受注件数 10件	目標	()	(10件)	(10件)	(10件)	()
		実績		11件	1件	1件	
米軍発注業務受注金額 1億円	目標	()	(5件)	(1億円)	(1億円)	()	
	実績		3件	784,265円	20,454,000円		
進捗状況説明	・人材育成講座受講者数については、活動指標である人材育成講座を目標9回に対し実績15回と、目標を上回る開催数を達成したこともあり、目標162人を上回る224人を達成した。また、講座の受講者から資格合格者が出るなど着実に成果が得られている。 ・米軍発注業務受注件数については、目標10件・受注金額1億円に対し、実績1件・受注金額20,454,000円と目標を大きく下回った。要因としては市内の事業者を受注可能な金額の契約に絞り込むことで、紹介数が限られてくること、参入する事業者が全世界と広範囲であるため、入札するも落札に至らないケースがある。また、現在は全国的に建設業界が好調で本土に人材が流出しており、今後も登録件数や入札参加件数の増加見込みも難しいことをとのことであった。今年度は物品やサービス業等への支援(セミナー)を開催。参加者は約200人を超えるも、人件費の兼ね合いもあり、それ以上の支援に至らなかったことが課題である。						

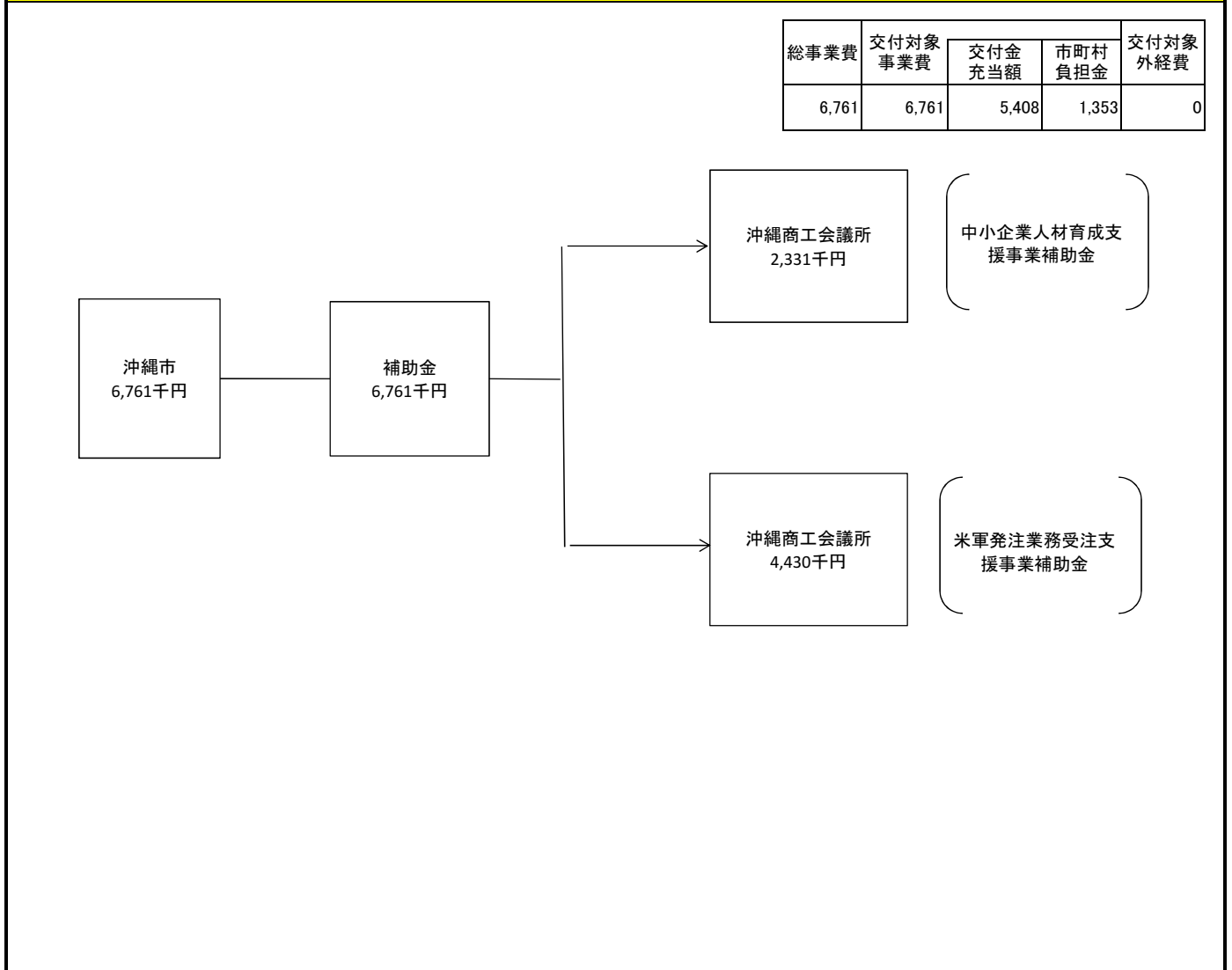
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・米軍発注業務について、目標を大きく下回った要因としては、市内の事業者を受注可能な金額の契約に絞り込むことで、紹介数が限られてくることと、参入する事業者が全世界と広範囲であるため、入札するも落札に至らないケースがある。また、現在は全国的に建設業界が好調で本土に人材が流出しており、今後も登録件数や入札参加件数の増加見込みも難しいことととのことであった。今年度は物品やサービス業等への支援(セミナー)を開催。参加者は約200人を超えるも、人件費の兼ね合いもあり、それ以上の支援に至らなかったことが課題である。</p>	<p>・米軍発注業務について、参入する事業者の範囲や需要の低下のみならず、本土への人材流出も勘案し、実施主体や建設業者団体への意向も確認しながらの事業改善が必要だと考える。</p>

今後の取り組み方針

米軍発注業務において、初年度は入札参加する登録自体も事業者だけでは難しいと言われていたなか、現在では契約サポートを受けながらも独自で入札参加を実施する企業も現れるまでになった。一方で、本事業実績である登録件数や入札参加件数が減少傾向にあった。その理由を実施主体に確認したところ、現在は全国的に建設業界が好調で本土に人材が流出しており、今後は登録件数や入札参加件数の増加見込みも難しいとのことだった。上記理由から、微力ながら参加意欲の高い事業者にはノウハウが蓄積されているなか、建設業全体の流れを受け実施主体と協議した結果、米軍発注業務受注支援事業補助金を廃止することとなった。

しかし、実施主体においては米軍発注入札参加登録の継続更新業務を継続実施。需要増加の機運を見極めつつ、物品やサービスへの展開方法も模索していくとのこと。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は組織、実績、知識等を勘案した結果、妥当であると判断できる。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、初年度及び前年度の実績を参考に事業内容の精査等を行っており、適正である。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助先である沖縄商工会議所への補助率は8割であり、受益者との負担関係は妥当である。
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

資金の流れ、費目・評価

市町村名	沖縄市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-④	雇用環境基盤検討調査事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア
担当部課名	企画部 プロジェクト推進担当	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	雇用機会の創出・拡大と求職者支援
			沖縄振興基本方針該当箇所	III-2

事業内容	本市の雇用対策を図るため、内陸部準工業地域内において雇用創出の受け皿となる製造関連産業などの企業誘致を行うための環境整備等を検討する。
------	---

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

		24年度	24年度(繰越)	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	11,500		10,810	21,193	11,880
	(b) 予算現額	11,500		9,634	21,193	11,880
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 1,176	0	0
	(d) 繰越額	—	10,204	—	—	—
	A. 計 (b+d)	11,500	10,204	9,634	21,193	11,880
	B. 執行済額	1,296	10,204	9,591	20,880	11,826
	うち交付金充当額	1,036	8,163	7,672	16,704	9,460
	次年度繰越額	10,204	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	11.3%	100.0%	99.6%	98.5%	99.5%
予算の状況の説明	当初計画通りに事業を実施することができた。					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度
		・企業誘致に資する交通に関する調査検討を行う。	目標 (調査実施)	(実施)	(実施)	()
	実績	調査実施	調査検討実施	調査検討実施		
	目標	()	()	()	()	
	実績					
達成状況説明	28年度は、27年度に行った調査検討を受け、関係機関である国、沖縄県、西日本高速道路株式会社とインターチェンジの設置位置の比較検討及び絞り込みを実施し、目標を達成した。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)	
		・交通(追加インターチェンジ)に関する調査検討の完了	目標 ()	(調査実施)	(完了)	(完了)	()
			実績	調査実施	継続	完了	
			目標	()	()	()	()
	実績						
進捗状況説明	インターチェンジに関連した将来交通量推計調査については、関係機関である国、沖縄県、西日本高速道路株式会社と調整を踏まえながら交通量推計調査を実施し、目標を達成した。						

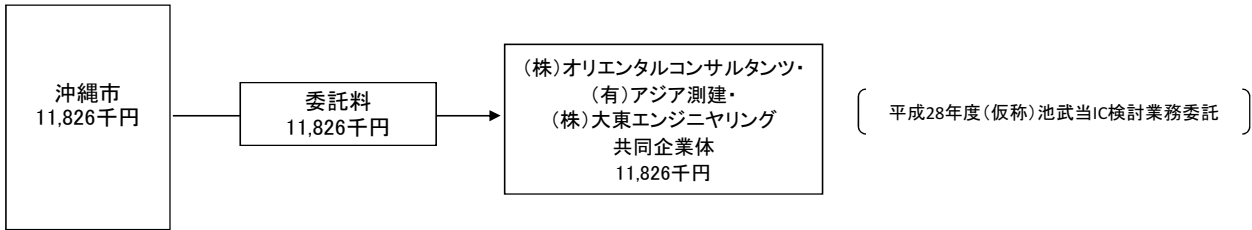
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>新たなインターチェンジ設置候補地として池武当交差点付近を検討しているが、当該箇所については、嘉手納基地に隣接し、住宅等の密集、また、墓地等が点在していることなど、インターチェンジ設置場所の確保が課題となっていることから、嘉手納基地の一部利用について関係機関との調整が必要となっている。</p> <p>沖縄市内陸部準工業地域の産業振興において、住宅開発が進行し企業誘致に係る用地確保が難しい状況や新たなインターチェンジの設置個所を踏まえた環境整備の検討が必要となっている。</p>	<p>新たなインターチェンジの設置については、国、沖縄県、西日本高速道路株式会社等による連絡調整会議といった新たな組織による、合意形成の促進を図る。</p> <p>内陸部準工業地域の産業振興に資する環境整備については、新たなインターチェンジの設置個所や企業ニーズを踏まえて検討を行う。</p>

今後の取り組み方針

平成29年度以降の取組として、①企業誘致を促進するための新たなインターチェンジの設置について、国、県、西日本高速道路株式会社、バス会社、県警等の関係機関との合意形成の促進を図るために、新たな組織を設置する。②内陸部準工業地域の環境整備等については、当該地域の産業活動の支援や企業誘致を促進するため、インターチェンジの設置個所を踏まえた検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

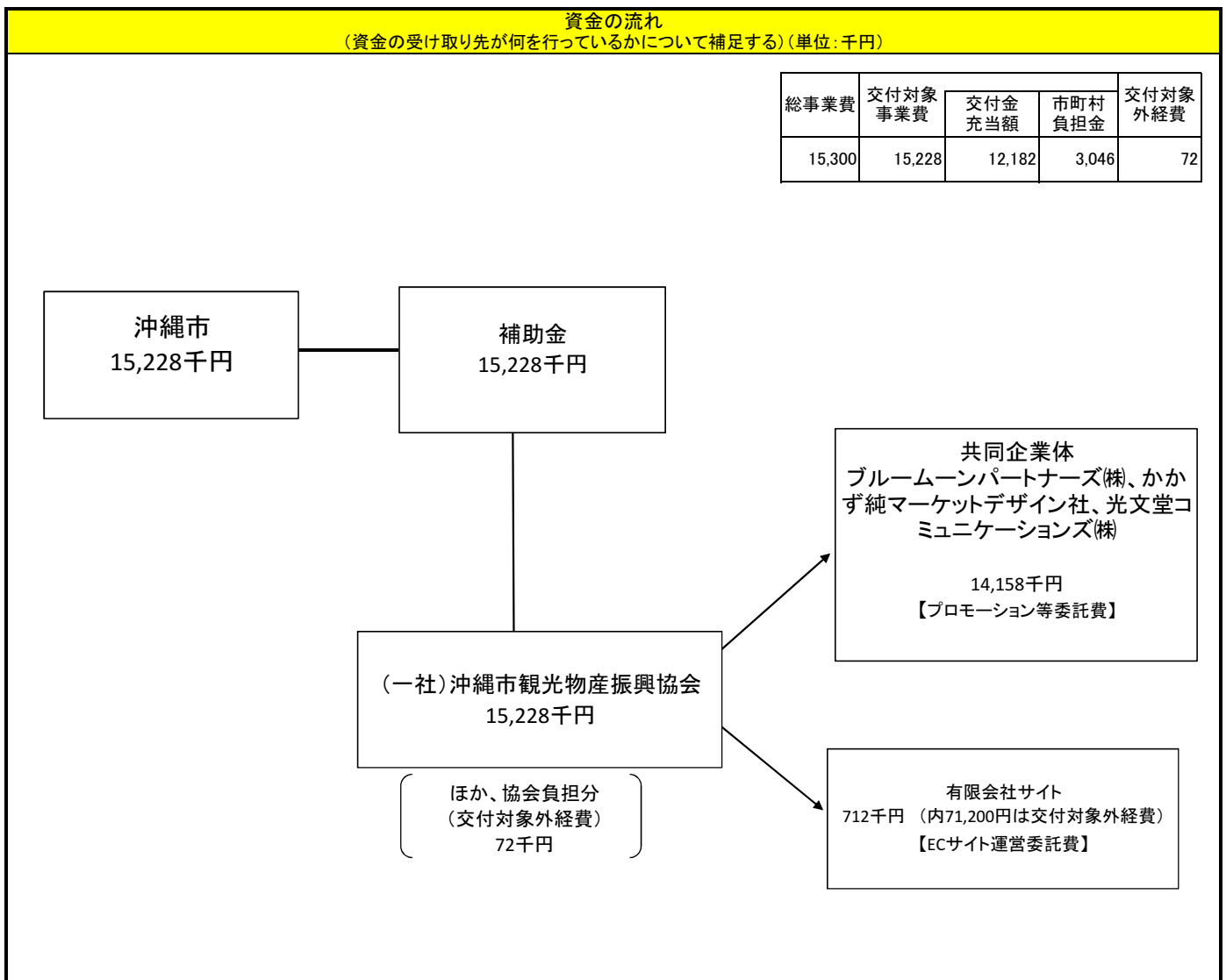
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,826	11,826	9,460	2,366	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、一般公募によるプロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。</p> <p>○費目・用途については委託業務完了時に検査を実施しており、目的に即していることを確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-①	地域ブランド推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ		
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-3-(2)		
事業内容	魅力ある沖縄市ブランドの確立によるものづくり産業を振興するため、市内の優れた地域資源(二次加工品等)を沖縄市ブランドとして認定し、PR等を行う沖縄市地域ブランド認定制度等を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	13,850	14,986	15,300	15,300	
		(b) 予算現額	-	13,689	14,448	15,300	15,300	
		(c) 増減額(b-a)	-	▲161	▲538	0	0	
		(d) 繰越額	715	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	715	13,689	14,448	15,300	15,300	
	B. 執行済額		715	13,096	13,831	15,288	15,228	
	うち交付金充当額		572	10,476	11,064	12,143	12,182	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	95.7%	96%	99.9%	99.5%	
予算の状況の説明		平成27年度より、実施主体を(一社)沖縄市観光物産振興協会に移し、沖縄市は補助金として交付。沖縄市観光物産振興協会が主体となって2年目となり、市内事業者との連携がさらに強化され、より効果的で充実したプロモーション活動ができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	①地域ブランド認定制度 3商品 ②地域資源選定制度 10商品 ③プロモーション活動 10ヶ月 ④商品のブラッシュアップ等支援 3件/年		目標	()	①3商品②10商品 ③10ヶ月④3件/年	①3商品②10商品 ③10ヶ月④3件/年	①3商品②10商品 ③10ヶ月④3件/年	
			実績		①0商品②8商品 ③7ヶ月④3件/年	①2商品②3商品 ③7ヶ月④1件	①5商品②7商品 ③7ヶ月④2件	
			目標	()	()	()	()	
		実績						
達成状況説明		①地域ブランド認定3商品を目標としていたところ、申請商品が9商品あり、そのうち5商品がコザスターに相応しいという理由から目標以上の認定となった。 ②地域資源選定制度の公募により47商品の推薦があったが、選定基準・条件等に一致しない商品が多く、最終的に7商品が選定され、目標としていた10商品には届かなかった。 ③プロモーション活動については、当初10ヶ月を予定していたが、より効果的な事業推進に取り組むため、前年度の見直し、各事業者との調整や契約事務に時間を要したため、7カ月となった。 ④商品のブラッシュアップについては、コザスターに応募したが、惜しくも認定を受けられなかった1商品に対して、2人の専門家から2度にわたり支援を行った。また、広く市内業者に対して「売れる商品セミナー」と題して、セミナー及び相談会を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値()	
	①コザスター商品認定数延べ 13商品 ②コザチョイス商品選定数延べ 93商品 ③商品のブラッシュアップ支援 3件		目標	()	①11商品 ②83商品 ③3件	①11商品 ②83商品 ③3件	①13商品 ②93商品 ③3件	()
			実績		①8商品 ②61商品 ③3件	①10商品 ②72商品 ③0件	①15商品 ②73商品 ③2件	
	【中期目標】 ブラッシュアップ商品のコザスター認定数		目標	()	()	ブラッシュアップ商品のコザスター認定	()	()
			実績			0件		
進捗状況説明		①沖縄市地域ブランド認定制度コザスターの公募により5商品が新たに認定され、認定数(延べ)は15商品となり、目標は達成できた。 ②沖縄市地域資源選定制度コザチョイスの公募により多数の商品の推薦があったが、選定基準・条件等に合わない商品や、移転・廃業、商品の取扱、コザチョイス商品として更新するか等、調査を実施した結果、目標値延べ83商品に対して、73商品となった。 ③コザスター商品につなげていくために、コザスター審査会で認定にいらなかった既存商品のブラッシュアップ支援を行った。また、市内業者等を対象に、セミナー&相談会を行った。 ※コザスターとは、公募により沖縄市のトップブランドに認定された商品で、コザチョイスとは、市民からの推薦により沖縄市の地域資源として選定された商品をいう。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	市内の優れた既存商品をコザスターに認定し、本市を代表する商品のプロモーションを通して、沖縄市の魅力発信を目指してきた。 これまで、15商品がコザスターに認定され、冊子やポスター、WEB、イベントへの出展等、広くPR活動に努めたことにより、地域ブランドとして商品の認知度は高まっている。	市民への認知度は高まりつつあるが、市外、県外での認知度はまだまだ不十分のため今後はさらなるPRが求められる。 認定ブランドは15商品に達するなど、一定程度の数量に達している。そのため、今後は新たなブランド認定よりも、現在の認定ブランドのプロモーションや販路拡大、さらに消費者ニーズに対応した商品魅力の向上などが求められる。
	今後の取り組み方針	
<p>ブランド認定が15商品に達したため、平成29年度は同事業を一旦休止とし、認定商品の新規追加は行わないこととする。 今後は市及び沖縄市観光物産振興協会において、WEBやイベント等におけるプロモーションや販路拡大支援を行うことにより、地域ブランドの確立を推進する。</p>		



資金の 流れ、 費用・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は実績、知識等を勘案したうえで、選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○地域ブランド補助金に関しては、総事業費の10分の1を受益者負担としており、事業実施主体である受益者には利益が見込める事業ではなく、負担関係は妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7-①	地域防災対策事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	総務部 防災課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)		
事業内容	災害等に備えるため、災害用備蓄品の確保をはじめ、防災行政無線子局のデジタル整備(H26~H28年度)や災害用備蓄倉庫の整備に取り組む また、地域防災力を強化するため、継続して自主防災組織の結成促進・育成を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	26年度(繰越)	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	65,754	447,713	-		286,243	324,086
		(b)予算現額	56,117	423,002	-		285,912	289,601
		(c)増減額(b-a)	▲9,637	▲24,711	0		2,570	▲34,485
		(d)繰越額		0	2,570		0	
		A.計(b+d)	56,117	423,002	2,570		285,912	289,601
	B.執行済額		47,246	419,470	2,570		273,719	288,247
	うち交付金充当額		37,796	335,576	2,056		218,975	230,597
	次年度繰越額		0	2,570	0		0	0
	執行率(%) (B/A)		84.2%	99.2%	100.0%		95.7%	99.5%
予算の状況の説明		・防災行政無線デジタル子局整備工事に係る入札残、土砂災害ハザードマップ作成業務委託料に係る入札残、34,485千円を減額した。						
活動目標(指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	防災無線子局のデジタル化工事(46箇所)	目標	(実施設計作成)	(デジタル整備工事68箇所整備)	(デジタル整備工事45箇所整備)	(デジタル整備工事46箇所整備)		
		実績	実施設計作成	デジタル整備工事68箇所整備	デジタル整備工事44箇所整備	デジタル整備工事46箇所整備		
	防災組織の結成 新規(5組織)	目標	(組織結成に向けた取組の実施)	(新規9組織の結成)	(新規5組織の結成)	(新規5組織の結成)		
		実績	組織結成に向けた取組の実施	新規1組織の結成	新規2組織の結成	新規4組織の結成		
	防災組織資機材整備 (5組織)	目標	()	(新規結成9組織及び前年度結成2組織計11組織への整備)	(5組織整備)	(5組織整備)		
		実績		H25年度結成1組織 H26年度結成1組織 計2組織への整備	H26年度結成1組織 H27年度結成2組織 計3組織への整備	新規4組織への整備		
	防災倉庫整備(2箇所)	目標	()	(市内小学校8カ所への整備)	(市内小学校8カ所への整備)	(市内小学校2カ所整備)		
		実績		市内小学校8カ所への整備	市内小学校4カ所への整備	市内小学校2カ所整備		
土砂災害ハザードマップ作成	目標	()	()	()	(土砂災害ハザードマップを作成)			
	実績				土砂災害ハザードマップを作成し市内全戸配布			
災害時避難場所標識設置	目標	()	()	()	(災害時避難場所標識設置(29箇所))			
	実績				災害時避難場所標識(設置29箇所)			
防災行政無線戸別受信機設置	目標	()	()	()	(戸別受信機設置(150カ所))			
	実績				戸別受信機設置(155カ所)			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線デジタル子局の整備に関して計画通りに整備完了した。 ・自主防災組織の結成について5組織の目標であったが結成が進まず4組織の結成となる。 ・防災資器材の整備はH28年結成の4組織への整備となる。 ・防災倉庫の整備は計画通り2箇所の整備となる。 ・土砂災害ハザードマップの作製は計画通り完了。 ・災害時避難場所標識設置は計画通り完了。 ・防災行政無線戸別受信機設置は計画では150カ所設置であったが、新たに5施設から要望があり155カ所の設置となる。 							

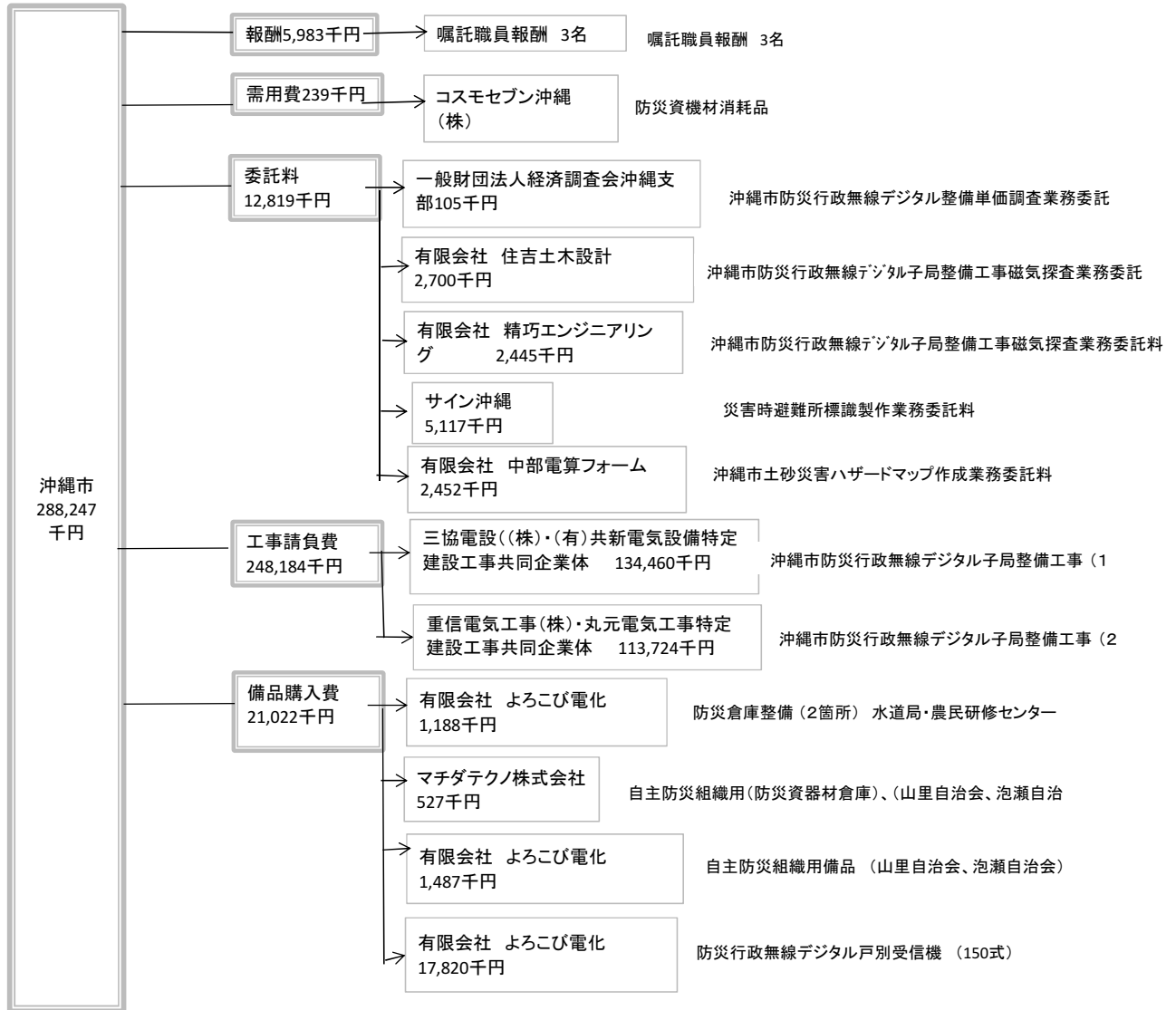
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	・防災行政無線子局のデジタルカバー率 (市面積 49.00km ²) 【市街地32.1km ² ・基地面積 16.9Km ² 】 H25～H27 カバー率(市街地32.1Km ²) 100% 172/172	目標 () () 実績 () ()	()	(整備数68) 56.63%	(整備数45) 73.83%	(整備数 46カ所) 100%
・自主防災組織の結成率 51.21% 自主防災組織結成目標数 41組織 H17～H28結成数 21組織	目標 () () 実績 () ()	()	(9組織) 56.09%	(5組織) 46.34%	(5組織) 51.21%	()
・自主防災組織資機材整備率 48.78% 資機材整備予定組織数 41組織 H17～H28設置数 20組織	目標 () () 実績 () ()	()	(11箇所) 56.09%	(5箇所) 46.34%	(5箇所) 48.78%	()
・防災倉庫整備率 32.05% (防災倉庫整備予定数 78箇所 H24～H28 25箇所)	目標 () () 実績 () ()	()	(8箇所) 24.36%	(8箇所) 34.61%	(2箇所) 32.05%	()
土砂災害ハザードマップを作成し、市内全 戸配布 (65,000部)	目標 () () 実績 () ()	()	()	()	(65,000部)	()
要配慮者施設への防災行政無線戸別受信 機設置(150箇所)	目標 () () 実績 () ()	()	()	()	(150カ所)	()
進捗 状況 説明	・防災行政無線デジタル化子局の整備に関して計画通りに整備完了した。 ・市の目標として自主防災組織の結成について5組織の目標であったが、今年度は4組織が追加された。今後も継続し自治会へ働きかけを続けていく必要がある。 ・防災資器材の整備はH28年結成の4組織への整備となる。 ・防災倉庫の整備は計画通り2箇所の整備。 ・土砂災害ハザードマップの作製は予定どおり作成。 ・要配慮者施設への防災行政無線戸別受信機設置は150カ所の予定であったが、新たに5カ所の施設から要望があったため155カ所の設置となる。					

取組の 検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	防災行政無線の子局整備、備蓄倉庫整備、ハザードマップについては、計画通り行った。防災行政無線個別受信機の設置について計画では150カ所の設置予定であったが、新たに5施設から要望があり、155カ所の設置となった。 自主防災組織の結成については、5組織の目標であったが4組織の立ち上げとなった。 自主防災組織の必要性については理解を得られているが、自治会内部での調整や、組織の編成が進まず結成に時間を要している。 今後も引き続き自治会へ自主防災組織の必要性を訴え、結成促進の働きかけを行っていく。	防災行政無線の子局整備、備蓄倉庫整備、ハザードマップは計画通り進捗した。 自主防災組織の結成については、昨年度に引き続き自治会へ結成促進の働きかけを行ったが、自主防災組織結成4組織、自主防災組織資器材整備4組織となり目標達成とはならなかった。 自主防災組織の結成は、地域住民の自主的な行動に頼らざるを得ないため、地域は自分たちで守るという心構えと防災意識の啓発について、パンフレットの作成や講演会等を開催し、さらなる市と地域住民の信頼関係を築き、粘り強い自主防災組織の結成の促進を継続する必要がある。
今後の取り組み方針		
市東部の沿岸部の地域住民は、比較的防災意識が高く、自主防災組織の結成がしやすかったが、今後は、内陸部の地域住民への防災に関する必要性について取り組む必要がある。 自分たちの地域は自分たちで守るという防災意識の高揚を図り、自主防災組織の重要性を認識し、組織の結成促進を促していく。 また、小学校の防災クラブへの出前講座を活用し、将来を見据えた防災意識の啓発も図っていく。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金		交付対象外 経費
		充当額	市町村 負担金	
288,247	288,247	230,597	57,650	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札方式により企業組織、実績、知識等を動案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、見積もり、設計、入札において適正であり、妥当であったと考えている。
	— 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市				
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	7-②	災害時緊急避難通路整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ
担当部課名	建設部 道路課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)
事業内容	自然災害などに対する防災力の向上のため、低地における里道を利用した緊急避難通路を整備する。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
		(a)当初予算額	22,435	-	76,733	-
	(b)予算現額	12,850	-	72,076	-	1,188
	(c)増減額(b-a)	▲9,585	-	▲4,657	-	▲29,701
	(d)繰越額	-	8,601	-	45,189	-
	A.計(b+d)	12,850	-	72,076	-	1,188
	B.執行済額	4,173	8385	25,634	30,983	1,188
	うち交付金充当額	3,339	6708	20,507	24,786	950
	次年度繰越額	8,601	-	45,189	0	0
	執行率(%) (B/A)	32.5%	97.5%	35.6%	68.6%	100.0%
予算の状況の説明	当初、用地購入に伴う業務を予定していたが、対象路線の用地に事業反対者などの課題が生じたことから用地買収が早急に行えないと判断し、それに係る役務費、委託費を取り下げることと、また工事費についても、入札不調となったことを受け、年度内の執行が厳しい状況となったことから、取り下げることとし、合計で29,701千円の予算減額を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況				
		26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	・実施設計の実施 ・整備工事の実施	目標	(実施設計・用地測量 用地購入の実施)	(実施設計・用地測量 用地購入・整備工事 の実施)	(実施設計・用地購入 整備工事の実施)	(実施設計 整備工事の実施)
		実績	実施設計・用地測量 用地購入の実施	用地測量の実施	実施設計・用地購入 整備工事の実施	実施設計の実施
	目標	()	()	()	()	
実績						
達成状況説明	1路線の実施設計を行った。 工事費については、入札不調となったことを受け、年度内の執行が厳しい状況となったことから、取り下げることとした。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	27年度(繰越)	28年度	目標値(年度)
		目標	()	(11箇所)	(8箇所)	(1箇所 2箇所)
	実績		3箇所	8箇所	1箇所 0箇所	
	【参考指標】	目標	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	1路線の実施設計を完了した。 工事費については、入札不調となったことを受け、年度内の執行が厳しい状況となったことから、取り下げることとした。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本事業については、基本的に里道を活用し緊急避難通路を整備していくが、里道の幅員が狭い部分については、幅員確保のため用地購入を行うことから、地権者の同意が得られるかが課題である。 また整備工事に向けた入札を行ったが、不調となった。</p>	<p>用地の課題については、本事業が里道を活用し、拡幅整備を行う整備内容となっているが、問題箇所についてのみ、現道幅員の整備とするなど、対応策を検討していく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>用地の課題について対応方針を定めていく。 入札不調については、課題を整理し、次回の入札に対応する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
1,188	1,188	950	238	0

資金の 使途の 流れ・ 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当だったと考える。 ○予算規模については執行率が100%となっているため、適正であったと考える。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか検査、確認しており、適正であったと考える</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-③	救命処置普及強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ	
担当部課名	消防署 警防課	事業実施(予定)年度	平成25~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	災害時等において、市民等に重篤な傷病者が発生した場合、居合わせた方が救急処置をおこなえるよう、受講者の育成、応急手当講習会の開催を増やすとともに、24時間営業のコンビニエンスストア等にAEDを設置する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	39,855	6,192	8,542	4,977	
		(b) 予算現額	26,792	6,370	7,862	4,428	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 13,063	178	▲ 680	▲ 549	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	26,792	6,370	7,862	4,428	
	B. 執行済額		26,660	6,369	7,861	4,428	
	うち交付金充当額		21,327	5,094	6,289	3,542	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		・平成28年度はコンビニエンスストア側の吸収合併により、平成27年度より1店舗の減となったが本市管内のコンビニエンスストア全店舗へAEDを設置。また、前年度から引き続き嘱託職員を活用した応急手当講習会を実施することができた。当初計画していた事業内容はすべて実施したが、新規店舗がなかったため、新規店舗へのAED購入金額549,000円を減額、適正な執行であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	コンビニエンスストアへのAED設置(新規1店舗)		目標 (43店舗)	(4店舗)	(7店舗)	(1店舗)	
			実績 43店舗	4店舗	7店舗	1店舗(新規) 1店舗(閉鎖) 53店舗	
	応急手当講習会の開催 228回		目標 (156回)	(180回)	(204回)	(228回)	
		実績 143回	254回	212回	214回		
達成状況説明	コンビニエンスストアへのAED設置については、設置目標(新規店舗1店舗)に対し、コンビニエンスストアの吸収合併により閉鎖店舗があったため、平成28年度は平成27年度に比べて1店舗減となったが、すべてのコンビニエンスストア全店舗へ設置することができた。応急手当講習会の開催については、目標(228回)に対し、214回と目標は達成できなかったが、平成27年度に比べて重点的に生産年齢人口、教育機関に対して応急手当講習会を開催することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	市内コンビニエンスストア等AED設置率100%		目標 ()	(100% 市内 47店舗)	(100% 市内 54店舗)	(100% 市内 53店舗)	()
			実績	100% 市内47店舗	100% 市内54店舗	100% 市内53店舗	
	応急手当講習会開催 受講者4,800人(平成26年度実績 4,170人)		目標 ()	(3800名)	(4300名)	(4800名)	()
			実績	4170名	5462名	5844名	
	【参考指標】 応急手当講習会回数 228回		目標 ()	(180回)	(204回)	(228回)	()
			実績	254回	212回	214回	
進捗状況説明	応急手当講習会の開催については、目標の開催数228回を下回る214回の応急手当講習会であったが、受講者数は、効率化を図るため生産年齢人口、教育機関へ重点的に応急手当講習会を開催したため、目標の4,800名を大幅に上回る5,844名が受講し目標を達成することができた。コンビニエンスストアへのAED設置率については、平成29年3月時点の市内の全てのコンビニエンスストア53店舗へAEDを設置し当初の目標通り設置率100%を達成した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・AED設置についてはこれまでと同様、新規店舗や店舗改装の情報について、各コンビニエンスストアが戦略的な手法をとっており確実な情報を把握することが困難である。そのためAED設置をしていく上で全店舗設置ができない期間が生じる。 ・応急手当講習会回数については、目標達成はできなかったが、1回あたりの平均受講者については増加していることから、今後、応急手当講習会回数については見直す必要がある。 ・目標受講者については、「受講者を発生現場に遭遇する可能性の高い小学生、中学生及び生産年齢人口」を重点的に実施し達成することができたが、小学生、中学生の受講はモデル校のみとなっていることから今後、市内全校が受講できるよう検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規店舗や改装する店舗について、ホームページ等で広報を行う。また各コンビニエンスストア側に対しては、定期的な調査、店舗情報の把握に努めるよう働きかける。 ・応急手当講習会回数については、効果が得られるよう数値を見直すことで、更なる効率化が図られる。 ・各コンビニエンスストアへのAED設置の継続及び現在設置されている各種施設へ直接訪問し応急手当講習会受講の普及啓発及び受講対象者を昨年と同様、現場に遭遇する可能性の高い小学生、中学生及び生産年齢人口に重点とすることで救命率、社会復帰率を向上を図ることが期待できる。 ・発生リスクのある機関に対し継続的な受講の働きかけ及び各種イベント等での普及啓発を訴え、更なる救命率の向上を図る。

今後の取り組み方針

○平成27、28年度は最終年度目標の5,300人を超える受講者を達成することができ、平成28年度については過去最高の受講者数を達成することができたことから、今後も継続した早い時期からの嘱託職員による応急手当講習会開催、また発生リスクのある機関等への定期的な受講の呼びかけを働きかけることで救命率、社会復帰率の向上を図ることが期待できる。

また受講者については、発生現場に遭遇する可能性の高い小学生、中学生、生産年齢人口を対象とすることでバイスタンダー育成を図ることが期待できる。

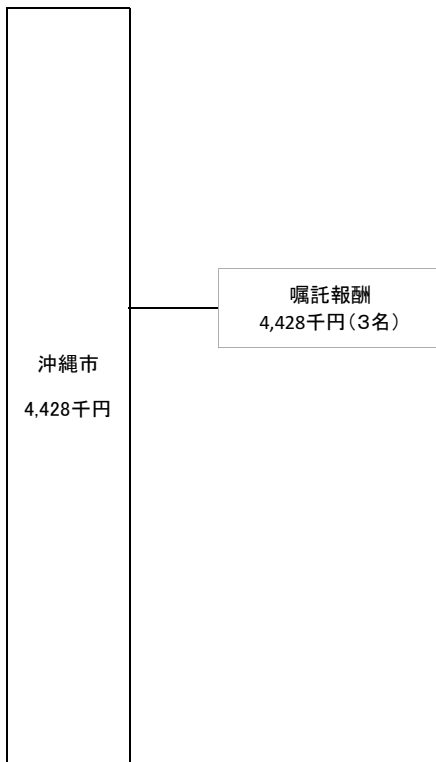
○AED設置については、現在設置されている各種施設等への直接訪問及び応急手当講習会の中で、発生リスクの高い場所への設置啓発を図る。

○年度内にコンビニエンスストアへの新規店舗、改装店舗などについては、定期的な調査を実施することで貸出できない期間を短縮し市内全店舗へのAED設置を図る。

参考 平成25年:受講者2756人 講習会143回 平成26年:受講者4170人 講習会254回 平成27年:受講者5462人 講習会212回
平成28年:受講者5844人 講習会214回

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

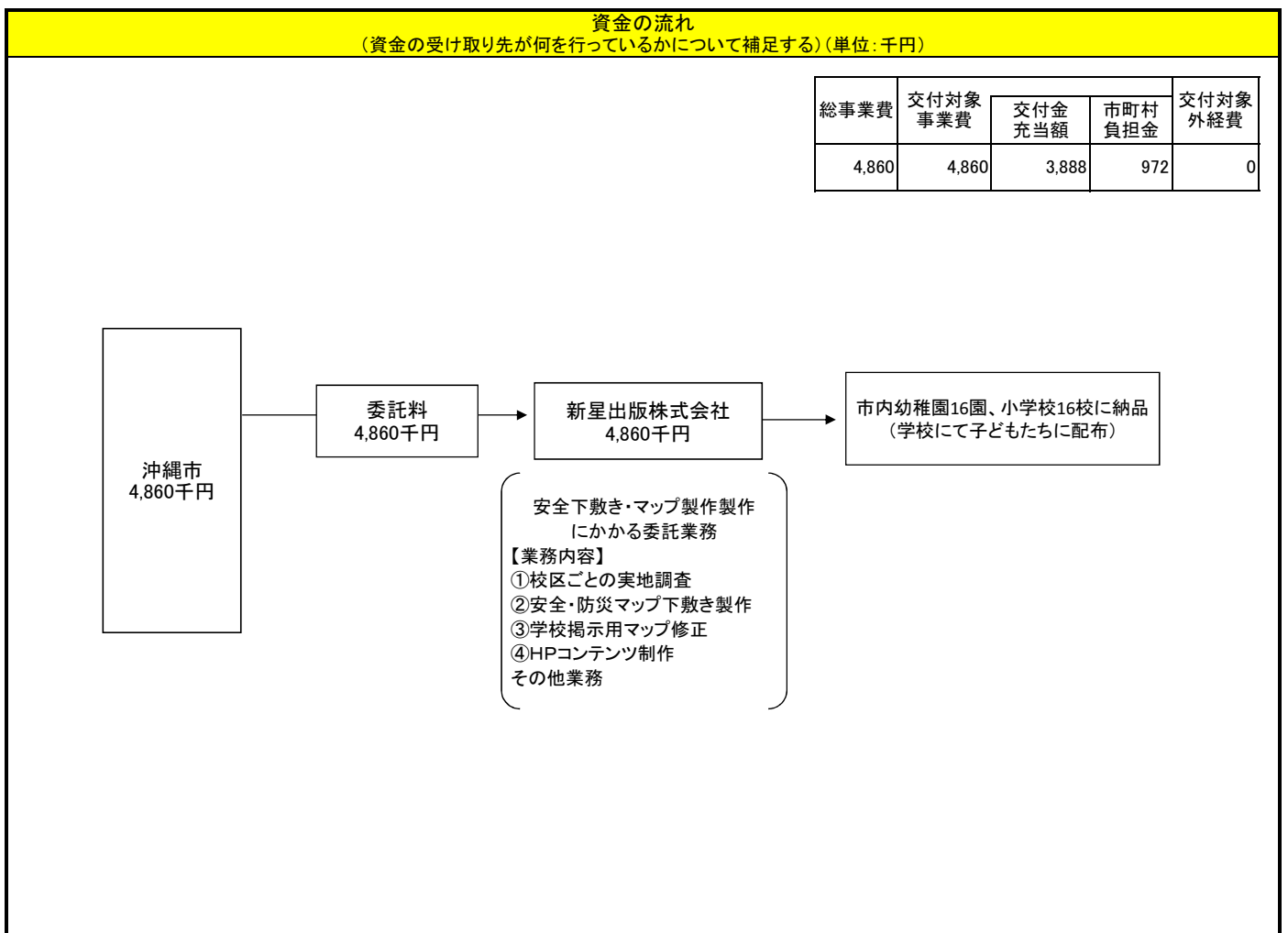
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,428	4,428	886		0



資金の 使途の 流れ 点検・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	-	支出先の選定方法は妥当か。	○予算規模については、AEDの新規購入がなかったため報酬のみの執行で適正であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であったと考えています。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-④	学校安全対策強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	安全教育(防災・交通・防犯)で、子どもたちの安全への意識を高めるために、土地の標高や避難場所、危険箇所等の情報を盛り込んだハザードマップを、子どもたちが普段から活用できる下敷き(各学校区ごとに作成)にして子どもたちに配布する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a)当初予算額 (b)予算現額 (c)増減額(b-a) (d)繰越額 A.計(b+d) B.執行済額		18,350	—	4,575	5,400	5,400
			18,350	—	4,310	5,400	4,860
			0	—	▲265	0	▲540
			—	18,309	—	—	—
			18,350	18,309	4,310	5,400	4,860
		0	18,309	4,310	4,640	4,860	
		0	14,647	3,447	3,712	3,888	
		18,309	0	0	0	0	
		0.0%	100.0%	100.0%	85.9%	100.0%	
	予算の状況の説明	計画していた事業内容を実施しており、予算減(540千円)は入札差額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			24年度(繰越)	26年度	27年度	28年度	
	各校区ごとの安全・防災下敷き作成・配布	目標	(約16,700枚)	(作成・配布)	(作成・配布)	(作成・配布)	
		実績	17,000枚	12,429枚	作成・配布	作成・配布	
		目標	()	()	()	()	
	実績						
	達成状況説明	各小学校区ごとに最新の地域の安全マップ・防災マップを掲載した下敷きを製作(11,706枚)して市内幼児及び児童に配布し、目標を達成した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	各学校年2回活用(新年度:4月、津波防災の日:11月)	目標	()	(約17,000枚)	(①約12,000枚 ②各学校年2回)	(各学校年2回活用)	()
		実績		12,429枚	①12,317枚 ②1回	平均1.5回活用	
	【参考指標】 学校掲示用安全マップ設置数		目標	()	(—)	(—)	()
		実績		小学校(7校)、 中学校(3校)	中学校(6校)	小学校(8校)、 中学校(6校)	
	進捗状況説明	防災・防犯情報を掲載した下敷きを市内全幼児・児童に配布し、電子データをホームページに掲載した。 通学路点検を夏休みに実施し、マップの更新や確認が9~10月と時間を要したため配布時期が12月となった。活用期間が短いため活用回数は目標を下回ったが、各学校において避難訓練や授業参観後の親子ふれあい下校、登下校指導等で活用しており、防災・防犯への意識啓発が図られている。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	安全マップは校区によって形式が異なっており「こども110番の家」の記載がない校区がある。	児童等が危険を感じた時や助けを必要とした時に駆け込める場所として「こども110番の家」を各校区の安全マップに記載する。
	各学校の通学路点検が夏休みに実施されており、安全マップの更新が9月以降となるため、安全・防災下敷きの作製・配布が年度後期となっている。	児童等へ安全・防災下敷きをより早く配布できるよう、安全マップの更新について各学校での確認作業の早期着手を検討する。
今後の取り組み方針		
<p>日曜参観等を利用し、登下校の際に親子で避難場所や危険箇所の確認を促す。 各校区の安全マップに「こども110番の家」を記載し、危険を感じた時や助けを必要とした時に駆け込める場所として児童等に周知する。 児童等へ安全・防災下敷きをより早く配布できるよう、安全マップの更新について各学校での確認作業の早期着手を検討する。</p>		



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は公正性、競争性、履行の確保を図りつつ、本市の市内企業優先発注の方針に基づき選定した業者で指名競争入札を実施して決定しており、妥当であると考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○配布対象は事業内容に適しており、予算規模は適正である。 ○子どもたちに対する下敷きの配布は、目的に即し必要かつ効果的な活用が図られるものとして適正であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

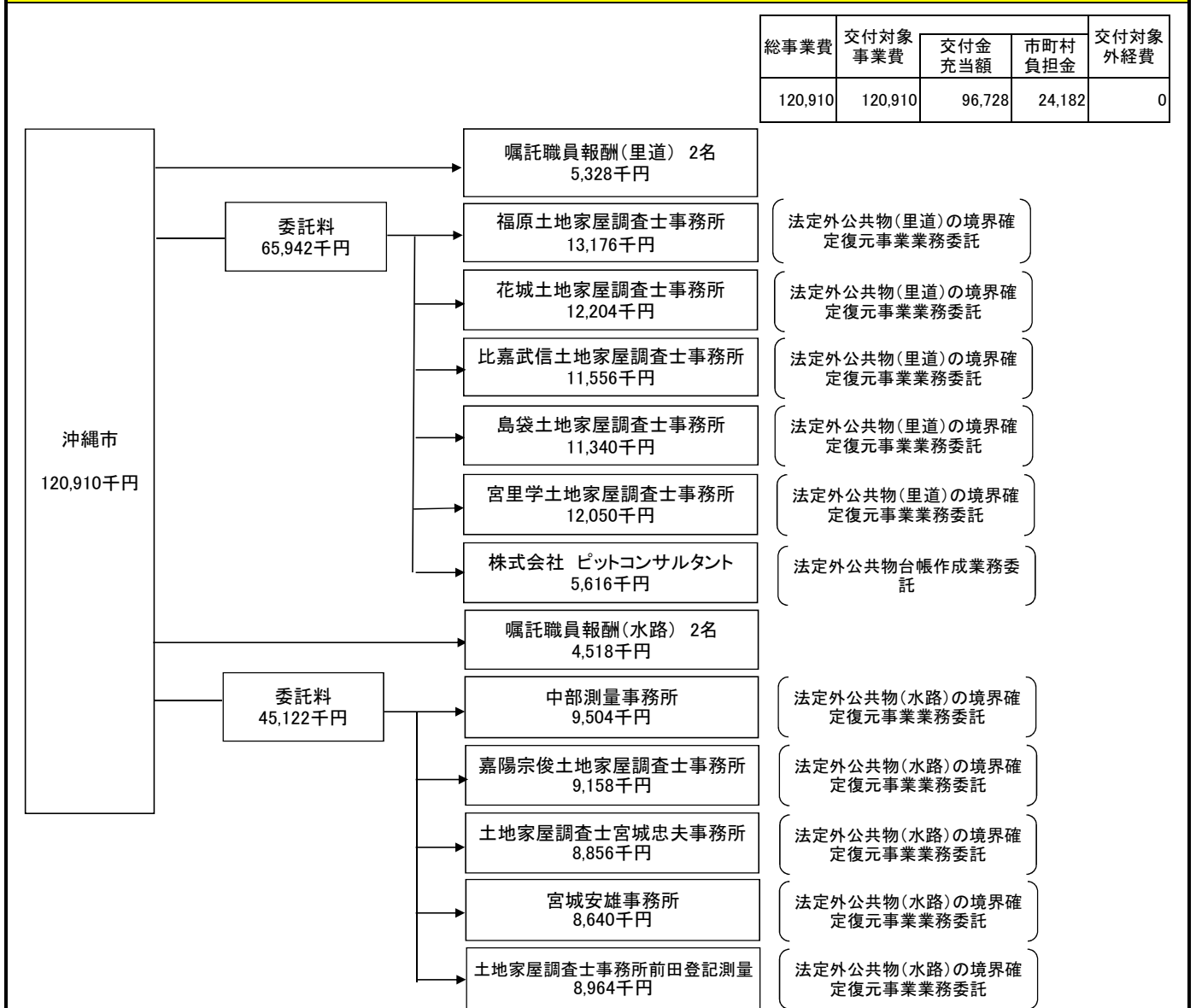
市町村名	沖縄市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①	里道および水路の境界確定復元事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ		
担当部課名	建設部 道路課 建設部 下水道課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決 Ⅲ-8		
事業内容	戦後の米軍統治下の影響による不明確な里道および水路の位置を確定するため、境界の確定測量および復元作業を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		84,200	—	94,016	105,886	122,487
			84,200	—	93,076	103,614	121,110
			0	—	▲ 940	▲ 2,272	▲ 1,377
			—	42,157	—	—	—
			84,200	42,157	93,076	103,614	121,110
	B. 執行済額		42,033	40,973	91,371	103,586	120,910
	うち交付金充当額		33,626	32,778	73,096	82,868	96,728
	次年度繰越額		42,157	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		49.9%	97.2%	98.2%	100.0%	99.8%
予算の状況の説明		平成28年度は里道・水路の境界確定測量業務委託10件と里道の台帳作成業務委託1件を実施し、測量業務の境界立会及び台帳作成業務について、計画していた事業内容は適正に実施できた。平成28年度は平成27年度に比べ執行済額で16%の増額となっている。 予算減額1,377千円は、委託料(水路)の入札差額によるものである。 不用額200千円は、委託料(里道)の入札差額及び囑託職員(里道)の任用変更に伴う報酬額見直しの減額によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	里道の境界確定測量実施	目標	(境界確定測量実施100箇所)	(境界確定測量実施)	(境界確定測量実施)	(境界確定測量実施)	
		実績	境界確定測量実施51箇所	境界確定測量実施	境界確定測量実施	境界確定測量実施	
	水路の境界確定測量実施	目標	(境界確定測量実施100箇所)	(境界確定測量実施)	(境界確定測量実施)	(境界確定測量実施)	
		実績	境界確定測量実施50箇所	境界確定測量実施	境界確定測量実施	境界確定測量実施	
達成状況説明	境界が不明確な里道について、境界確定及び復元作業を実施し、目標に対し約97%の実績となっている。 境界が不明確な水路について、境界確定及び復元作業を実施し、目標に対し約85%の実績となっている。 ※活動目標について、H25年度までは箇所にて表記していたが、箇所ごとで測量延長が大きく異なり事業量を正確に把握しづらいため、H26年度より表記を改めた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	里道7,090mの境界確定測量完了(全体に対する整備率 約22.51%)	目標	()	(6,300m)	(7,720m)	(7,090m)	()
		実績	/	6,395m	6,933m (18.3%)	6,865m (23.8%)	/
	水路3,000mの境界確定測量完了(全体に対する整備率 約56.52%)	目標	()	(4,375m)	(2,500m)	(3,000m)	()
		実績	/	2,501m	2,260m (47.7%)	2,536m (55.7%)	/
	進捗状況説明	里道7,090mの境界確定測量完了の目標に対し、境界確定及び復元作業を6,865m実施した。目標未達理由として、地区ごとに発注計画をしているが、発注時に内容を詳細に調査し地区の再検討を行ったところ、当初概略延長距離に対して、延長距離に変動が出たためである。 水路3,000mの境界確定測量完了の目標に対し、2,536mの実績となっている。目標未達理由として、当初概略延長距離に対して、発注時に測量箇所の地形・現況等を詳細に調査し、実施箇所を選定したところ、延長距離に変動が出たためである。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>里道の境界確定測量については、全体計画125,000mに対し、平成28年度までの実績は29,749mで達成率23.8%、残り95,251m。 水路の境界確定測量については、全体計画34,000mに対し、平成28年度までの実績は18,949mで達成率55.7%、残り15,051m。</p> <p>・戦後の米軍統治下の影響によって長期間境界が不明確になっていた為、復元にあたっては住民等(隣接土地所有者等)の理解を得る事が困難な場合もある。</p> <p>・長期間境界が不明確であったため、現況と里道・水路境界に相違が見られる箇所も多数あり、得られた成果を精査した上で、健全な土地利用に向けた適正な対応方法について検討する必要がある。</p>	<p>・事業の実施にあたっては、事前に当該自治会へ事業について説明を行い、地域の理解・協力も得た上で、住民等(隣接土地所有者等)に対し、里道・水路の境界について、書面による事前説明を行った上で境界立会を行うことにより、従前より理解を得やすくなっており、立会い拒否も減少し効果が実感出来ているので、今後も継続して行うように努める。</p> <p>・境界確定後、現況と里道・水路境界に相違が見られる箇所に対して、健全な土地利用に向けた適正な手続きについて検討を行う必要がある。その検討にあたっては、現状把握、情報の共有、課題・問題点の整理を行い、関連部署で連携し、管理方針策定等について検討していく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・里道境界確定測量は全体計画125,000mに対し、平成28年度までの実績は29,749m、達成率23.8%、残り95,251m
 ・水路境界確定測量は、全体計画34,000mに対し、平成28年度までの実績は18,949m、達成率55.7%、残り15,051m
 ・事業の実施にあたっては、今後も継続して、事前に自治会へ説明を行い地域の理解・協力を得た上で、里道・水路敷きの隣接土地所有者に対し、事前説明を行い、現地での境界確認行っていくと共に、更に理解を得やすくする手法があるか検討を行う。
 ・現況と里道・水路境界に相違が見られる箇所に対して、健全な土地利用を図るための適正な手続き方法を確立するため、関連部署で定期的に連絡調整会議を行い、情報の共有、課題・問題点の整理を行い、管理方針策定等を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業者は競争入札により選定しており、妥当な選定方法であったと考えている。</p> <p>○委託業務費の積算については、積算歩掛け等により適正に行っている。</p> <p>○費目・使途については、委託業務完了後に支出等に関する書面により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-①	東部海浜地区開発事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	建設部 計画調整課	事業実施(予定)年度	平成25~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	東部海浜開地区の防災基本計画検討調査等に取り組むとともに、イベント等を活用したPR業務を行う。また、東部海浜開発事業を推進するため、東部地域と連携し、地域活性化を推進する業務を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (a)当初予算額 (b)予算現額 (c)増減額(b-a) (d)繰越額 A.計(b+d)		11,000	9,000	21,100	26,000	
			9,198	19,000	19,791	25,399	
			▲1,802	10,000	▲1,309	▲601	
			-	-	-	-	
			9,198	19,000	19,791	25,399	
	B.執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額		9,198	18,997	19,791	25,390	
			7,358	15,197	15,832	20,312	
			0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	当初計画していた事業内容は全て実施しており、予算減(601千円)は主に東部海浜開発地区景観基本方針検討調査業務委託に係る入札残である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①東部海浜開発地区景観基本方針検討調査の実施 ②東部海浜開発事業PR業務の実施	目標	(調査業務実施)	(①検討調査の実施 ②業務の実施)	(①検討調査の実施 ②業務の実施)	()	
		実績	調査業務実施	①検討調査の実施 ②業務の実施	①検討調査の実施 ②業務の実施		
	③東部海浜開発地域活性化推進業務の実施	目標	(業務実施)	(③実施)	(③実施)	()	
		実績	業務実施	③実施	③実施		
達成状況説明	・景観基本方針については、上位関連計画の整理、現況把握等、景観基本方針(案)に係る検討委員会、パブリックコメント等を行い、東部海浜開発地区における景観基本方針の検討を行った。 ・東部海浜開発事業をPRするため、地域のイベントである東部まつり会場内や沖縄市産業まつり会場内において、誘客のためのイベント等を行いながら、事業認知を目的としたPRブースを設置し、実施事業内容等のパネル展示、事業内容説明を行った。 ・東部海浜開発地域活性化については、地域のイベントである東部まつりと連携し、同まつりや東部地域への誘客を促進する業務を実施。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	東部海浜開発地区景観基本方針に関する検討	目標	()	(報告書作成)	(津波避難計画の検討)	(景観基本方針に関する) 検討	()
		実績		基本計画案作成	津波避難計画案作成	景観基本方針の検討	
	事業PRブースへの 来場者目標:6,000人(H27:5,850人)	目標	()	(-)	(来場者 目標:) 2,750人	(来場者 目標:) 6,000人	()
		実績		-	来場者:5,850人	来場者:7,533人	
	進捗状況説明	・東部海浜地区における景観基本方針を策定した。今後は、策定した景観基本方針に基づき、建築物・工作物の形態意匠・色彩・配置等の景観形成基準や植栽等の緑化基本方針の策定を行った。 ・デパート、モノレール駅、市内観光施設等でのポスター掲示やチラシ配布及びラジオCM等の効果的な広報活動、集客の見込めるPRイベントを開催しており、今回、チラシ配布については、これまでの箇所に加え、イオンモールライカム、モノレール駅等の市外集客箇所及び琉球ゴールデンキングスの試合会場で行っていることも踏まえ、事業PRブースへの来場者は、目標の6,000人を上回る7,533人が訪れ効果的な事業周知が図れた。、今後も継続して事業PRを行っていく。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・東部海浜開発事業地の魅力を高めるため、人工島の景観基本方針を策定しており、基本方針に基づき 景観形成基準等を策定する必要がある。 ・アンケートによる事業の認知状況については、女性や若年層及び東部地域以外の地域での認知が低い状況であることから、女性や若年層の誘客を狙ったPRイベントの実施、東部地域以外の地域での事業PRの実施を行っている。しかし、以前として、女性や若年層、東部地域外での認知状況が低いことから、引き続き効果的な事業PRを行うと共に事業PR手法等について更なる検討を行う必要がある。 ・東部海浜開発地区における健康・医療施設用地について、スポーツ医科学機能誘致の方針を定める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東部海浜開発事業地区の景観基本方針に基づいて、景観形成基準等を策定することにより、地区全体の魅力を高め、当地区を訪れる人々が増えることが期待できる。 ・東部海浜開発事業をより多くの方々に周知するほか、事業認知度が低い地域や認知度が低い層への事業PRブースへの誘客効果を高める周知方法について更なる検討を行い実施する必要がある。 ・東部海浜開発事業地区の基本方針であるスポーツコンベンション拠点の形成に向けて、スポーツ医科学機能誘致の方向性を検討する。

今後の取り組み方針

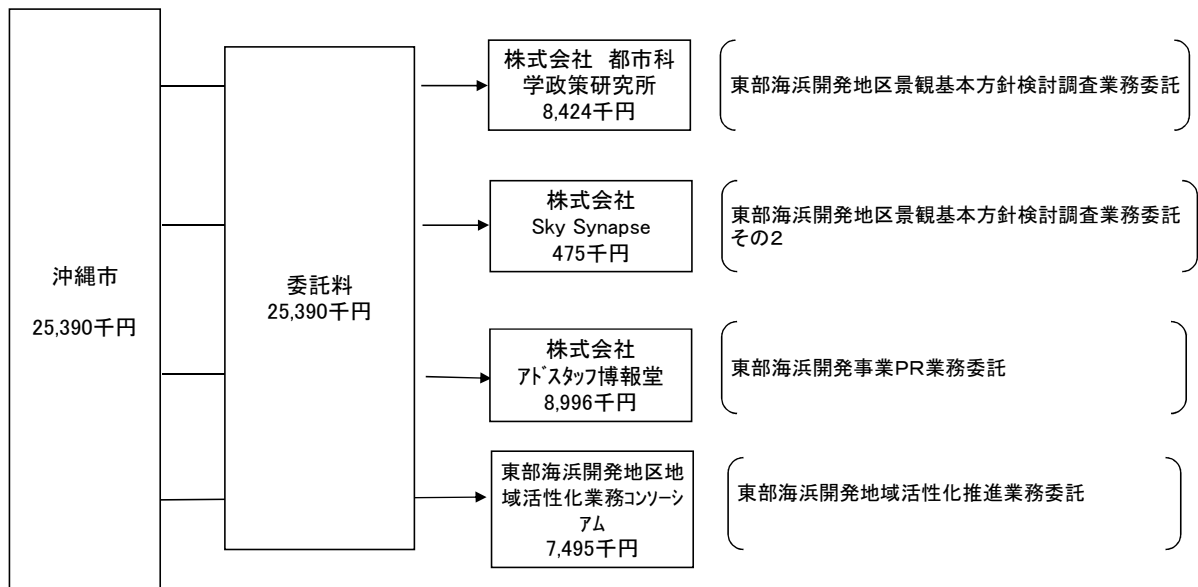
・東部海浜開発事業地区の魅力を高めるため、当該地区の景観基本方針に基づき建築物・工作物の形態意匠・色彩・配置等の景観形成基準や植栽等の緑化基本方針の策定を行う。

・女性や若年層の誘客を狙ったPRイベント、東部地域以外の地域での事業PRを実施しているが、以前として、東部以外の地域や若年層・女性層への事業認知が低い等の課題が残る状況である。その課題解決のため、事業認知度が低い層等への事業PRブースへの誘客効果を高める周知方法を検討・実施し、今後も市民、県民、企業等に対して東部海浜開発地区の事業PRを図っていく。

・東部海浜開発事業地区の基本方針であるスポーツコンベンション拠点の形成に向けて、当該地区の地域特性などの把握・調査や有識者へのヒアリング等を行い、スポーツ医科学機能誘致の方向性を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,390	25,390	20,312	5,078	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○PR委託業務は、公募型プロポーザル方式により、企業実績、業務提案書等を勘案した上で選定し、随意契約しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○その他の業務については競争入札により決定しており、選定方法は妥当であったと考える。</p> <p>○予算規模について事業目的達成の観点から必要なものが精査し、事業内容に見合った適正な規模となっている。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものが精査し、事業終了後の検査において、目的(仕様)に沿った成果となっているか確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	11-①	沖縄こどもの国推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-ア		
担当部課名	企画部 プロジェクト推進室	事業実施(予定)年度	平成27~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	沖縄県を代表する広域的な児童・青少年のための人材育成拠点である沖縄こどもの国の機能強化に向け、情報発信メディア整備、マーケティング計画等を戦略的に実施するため、ソフトサービス関連実施計画を策定する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	38,934	7,992				
		(b)予算現額	44,118	28,566				
		(c)増減額(b-a)	5,184	20,574				
		(d)繰越額	0	0				
		A.計(b+d)	44,118	28,566				
	B.執行済額		44,064	28,566				
	うち交付金充当額		35,251	22,852				
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		99.9%	100.0%				
予算の状況の説明		年度当初に交付決定(7,992千円)で、VI・サイン計画を策定し、5月変更決定(35,100千円増額)でソフト関連実施計画を受けたが、5月交付決定事業の業務一部を別事業で対応したため、2月変更決定(14,526千円減額)し、28,566千円の執行となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度		
	沖縄こどもの国の機能強化のため、ソフトサービス関連の計画の検討	目標	(ソフト関連実施計画の検討)	()	()	()		
		実績	ソフト関連実施計画の検討					
		目標	()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	(VIサイン計画) ・過年度に策定した基本計画に基づき、今後、沖縄こどもの国に係る設計作業等において意匠及び視覚的な指針となるVIサイン計画を作成した。 (ソフト関連実施計画) ・マーケティング戦略や情報発信等、施設の魅力を効果的に発信していくためのソフト関連実施計画を作成した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(32年度)	
	ソフトサービス関連実施計画の策定完了	目標	()	(ソフト関連実施計画の策定)	()	()	()	
		実績		ソフト関連実施計画の策定				
	【参考指標】 ①年間来園者数		目標	()	(①42万人)	(①42万人)	(①42万人)	(①72万人)
			実績		46万人			
進捗状況説明	VI・サイン計画を策定した。 ソフト関連実施計画を策定した。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【事業課題】 こどもたちの豊かな感性や人間性をはぐむ場の創出および文化の進行を図るとともに、観光資源として誘客を拡大していくためには、こどもの文化創造活動の支援の充実が必要である。</p> <p>【推進上の問題】 事業を推進するうえで、沖縄こどもの国を取り巻く観光動向、ニーズの把握がなされておらず、課題を明確化する必要がある。</p>	<p>沖縄こどもの国を取り巻く観光動向やニーズなど、現況を分析し、施設を運営する公益財団法人沖縄こどもの国との調整を密に行う必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>ソフト関連実施計画に基づき、閑散期の効果的なイベント実施や入園者動向を踏まえた誘客戦略、また、HPリニューアル等の情報発信強化や営業・広報活動等により入園者数の底上げを図るとともに顧客満足度の向上を目指す。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
28,566	28,566	22,852	5,714	0
<pre> graph LR A[沖繩市 28,566千円] --> B[委託料 28,566千円] B --> C["(株)丹青社 7,830千円"] B --> D["丹青社・匠才庵沖縄こどもの国実施計画企業体 20,736千円"] </pre>				
<p>（沖縄こどもの国ソフトサービス関連実施計画策定業務委託(VI・サイン計画)）</p> <p>（沖縄こどもの国ソフトサービス関連実施計画策定等業務委託）</p>				

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は前段の計画策定業務を受注した者と随意契約で選定している。随意契約理由は妥当であったと考えている。</p> <p>○委託事業者はプロポーザル選定業者であり、契約は妥当と考えている。</p> <p>○不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。</p> <p>○費目・使途については委託業務完了時に検査を実施しており、目的に即していることを確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12-①	沖縄市優良母牛リース支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部課名	経済文化部 農林水産課	事業実施(予定)年度	平成27~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	肉用牛の改良により畜産農家の経営基盤安定化を図るため、優良繁殖母牛の導入を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況 (a)当初予算額 (b)予算現額 (c)増減額(b-a) (d)繰越額 A. 計(b+d)		6,000	12,000			
			6,000	12,000			
			0	0			
			-	-			
			6,000	12,000			
		B. 執行済額					
		うち交付金充当額	4,792	9,600			
		次年度繰越額	0	0			
		執行率(%) (B/A)	99.8%	100.0%			
	予算の状況の説明	計画どおり執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	優良母牛のリース事業を行う団体に対して支援する(40頭の導入支援)	目標	(20頭)	(40頭)	()	()	
		実績	20頭	40頭			
		目標	()	()	()	()	
	実績						
	達成状況説明	沖縄県農業協同組合の行うリース事業に対し、40頭(100%)の導入支援を行った。 優良母牛が導入されたことにより、繁殖母牛の若齢化や改良等がすすみ経営基盤安定化が見込まれる。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(29年度)
	優良母牛を各農家へ全体計画の60%を目標に導入することで、繁殖母牛の若齢化や肉用牛の改良等がすすみ改良基盤の安定化が図られる。	目標	()	(20%)	(60%)	()	(100%)
		実績		20%	60%		
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	平成28年度は、全体計画頭数100頭のうち40頭を導入、平成27年度の20頭を合わせて60頭(60%)の目標を達成した。 繁殖母牛の若齢化については、沖縄県家畜改良協会「実績報告データリスト(現存雌牛年齢分布)」を指標としている。 平成26年度:全国平均7.21才・県内平均8.35才・市内平均8.47才 平成27年度:全国平均7.28才・県内平均8.20才・市内平均7.94才 現時点において、平成28年度データは発表されていない。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○背景:市内肉用牛生産農家の経営基盤は脆弱で生産実績についても、年々減少傾向が続いており、母牛の更新も進んでいないため、全国に比べ繁殖母牛の高齢化が顕著である。しかしながら、優良母牛は口蹄疫や東日本大震災の影響による価格高騰のためなかなか導入できない状況となっている。</p> <p>母牛高齢化による生産性の低下、それに伴う経営基盤の脆弱化など負のスパイラルを解消するため、優良母牛を導入し生産性を向上させ農家の経営基盤安定化を図る。</p> <p>○成果実績:平成28年度は、計画どおり40頭の優良母牛を導入した。平成27年度(20頭)導入により、雌牛年齢平均を0.53才改善されている。</p>	<p>成果目標である繁殖雌牛の若齢化については、改善が進んでいる。今後は、繁殖雌牛の平均得点と分娩間隔について調査し、生産性の向上につなげる。</p>

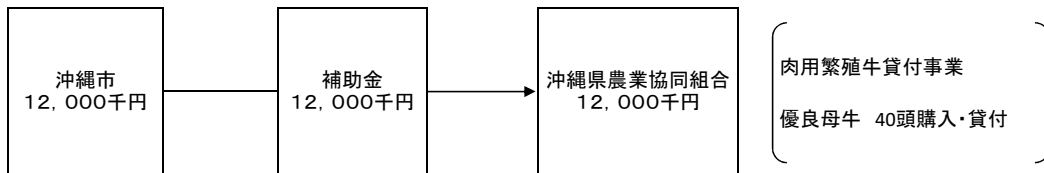
今後の取り組み方針

優良母牛の導入頭数(3年間で100頭)
 平成27年度 20頭導入済
 平成28年度 40頭導入済
 平成29年度 40頭導入予定

より正確な成果を把握するための手法を検討。(若齢化、生産性の向上、経営基盤安定化)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,000	12,000	9,600	2,400	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ・ 費目・ 評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の沖縄県農業協同組合は、実績(流通・技術指導・事業導入実績)を勘案した上で選定している。</p> <p>○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。</p> <p>○受益者の負担割合は5割以上となっており妥当と考えている。</p> <p>○費目は補助金のみであり、補助要綱等に基づいた必要なものに限定されている。</p>
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13-①	郷土資料整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア	
担当部課名	教育部 市立図書館	事業実施(予定)年度	平成27~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
事業内容	沖縄県・沖縄市に関する歴史や文化、産業に関する郷土資料を収集し、本市の伝統文化と異文化が融合した特徴的なコザ文化をはじめとする地域文化を学ぶ環境づくりに努める。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,489	4,792			
		(b) 予算現額	7,489	4,813			
		(c) 増減額 (b-a)	0	21			
		(d) 繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	7,489	4,813			
	B. 執行済額		7,488	4,813			
	うち交付金充当額		5,991	3,850			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		沖縄郷土関係の図書購入費について、図書単価が参考値より高価となり、同予算節内の一般図書購入費より流用し増額を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	郷土資料の購入・収集の実施 2,133点	目標	(1,294点)	(2,133点)	()	()	
		実績	1,416点	1,212点			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	当初、公益社団法人日本図書館協会の選定図書価格統計を参考に、図書単価2,000円として、購入数量及び予算を計画していた。しかし、購入を行うに際し、図書単価が参考値より高価となり、数量を減するに至った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	郷土資料の購入・収集 2,133点完了	目標	()	(1,294点)	(2,133点完了)	()	()
		実績		1,416点	1,212点		
	郷土資料の利用点数 延べ 1,025点	目標	()	()	(1,025点)	()	()
		実績			0		
	進捗状況説明	郷土資料の購入・収集にあたっては、当初、公益社団法人日本図書館協会の選定図書価格統計を参考に、図書単価2,000円として、購入数量及び予算を計画していた。しかし、購入を行うに際し、図書単価が参考値より高価となり、数量を減するに至った。また、利用点数にあたっては、市立図書館における貸出・閲覧に向け、登録・ラベル貼付などの整備を行っていたが、図書館の移転・休館、その延期により、年度内にて利用に供することが出来なかった。					

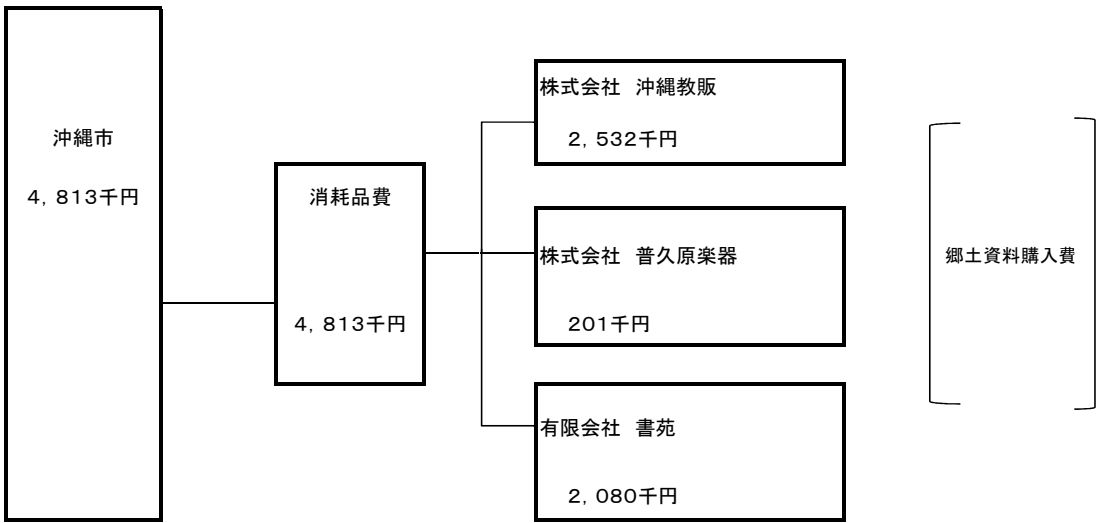
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>沖縄郷土関係の図書資料は、その種類は多いが初版部数が少なく、重版も稀である。そのため発行から時間が経過すると入手困難な資料が多く、流通している本の種類は短期間で変動している。そのため郷土資料の積極的な収集が必要で、次世代への文化継承の意義から考えると魅力ある郷土資料コーナーの充実した構成を考える必要がある。調達方法も、流通している本の種類が短期間で変動することを受け掛け率入札を行うが、「沖縄市中小企業振興基本条例」を鑑み実施していく。</p>	<p>貴重資料を含め、収集した郷土資料の利用促進をはかるため、関係機関と連携した資料の企画展示や学校など図書館外への団体貸出など、市民が資料を利用しやすい環境づくりを検討していく。</p>

今後の取り組み方針

沖縄市を中心とする地域の、歴史や文化等の情報を継続的に収集し、整備することで、本市の伝統文化と異文化が融合した特徴的なコザ文化をはじめとする地域文化を学ぶ環境づくりを目指す。また、本市イベントと連動した資料展示・企画展示等を行っていく行うことにより、整備した資料の利用促進を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,813	4,813	3,850	963	0



資金の用途の流れ、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の流れ、評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○指名競争入札を行っており業者選定方法については妥当である。また、少額契約については、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号を適用し、複数の相手方より見積もりを徴収し、最も安価な業者を選定しており妥当である。</p> <p>○不用額が少なく、適正な規模であった。</p> <p>○郷土関係に限定して購入しており必要な物であったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	14-①	高原周辺地域排水処理現況調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)		
担当部課名	市民部 環境課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	社会リスクセーフティネットの確立 Ⅲ-4		
事業内容	本市高原地区や与儀地区、比屋根地区等において、米軍統治下時代に敷設された地下污水管への排水処理状況等を特定するための調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		17,750				
			17,750				
			0				
			-				
			17,750				
		B. 執行済額	15,409				
		うち交付金充当額	12,327				
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	86.8%				
	予算の状況の説明	マンホールが見つからないなどの理由により調査実績が予定数量を下回ったため変更契約を行い、2,341千円の不用額が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	地下污水管等の調査の実施	目標	(調査実施)	()	()	()	
		実績	調査実施				
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	・地下污水管への排水処理状況等を特定するため、世帯の排水調査、マンホール調査等を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	地下污水管等の調査の完了	目標	()	(調査完了)	()	()	()
		実績		調査完了			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・地下污水管の調査については、経年による管の老朽化や破損、マンホールの消失等により調査不能の箇所があった。 ・世帯からの排水状況調査について、当初は煙を使った調査を一部予定していたが、火災報知機への反応等の問題があり全世帯色水での調査とした。 ・一部、住民の調査拒否による調査不能箇所があったが、当該地域のほとんどの世帯の調査は実施した。						

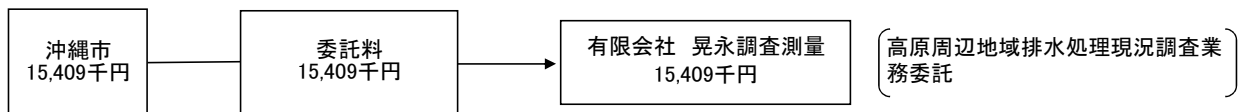
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>当該地域の地下污水管やマンホールは、設置から60年以上経過していると推測されており、経年による破損や住宅建設によるマンホールの消失等のため、管路やマンホールの把握が困難な箇所があった。</p> <p>接続世帯確認や不明マンホールの搜索については、管路へ煙を送り込む調査も検討したが、住宅内の火災報知機に反応する可能性も指摘されたことから、色水を使用した排水状況調査を中心に実施することとし、調査実績に基づいて契約額も変更した。</p> <p>排水状況調査については、一部の世帯では調査拒否があった。</p>	<p>不明な地下污水管やマンホールの位置については、今後も情報収集に努め、より正確な位置の把握を目指す。</p> <p>調査拒否のあった世帯については、より丁寧な説明を行い、理解と協力を得られるよう努める。</p>

今後の取り組み方針

本調査により、当該地域において公共下水道及び浄化槽設備を利用せず、米軍統治下時代に敷設された地下污水管へ汚水を排出していると考えらえる世帯が確認されたことから、汚水流出等の生活環境への悪影響を解決するための基礎資料として本調査結果を活用し、当該地域の排水処理の適正化を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,409	15,409	12,327	3,082	0



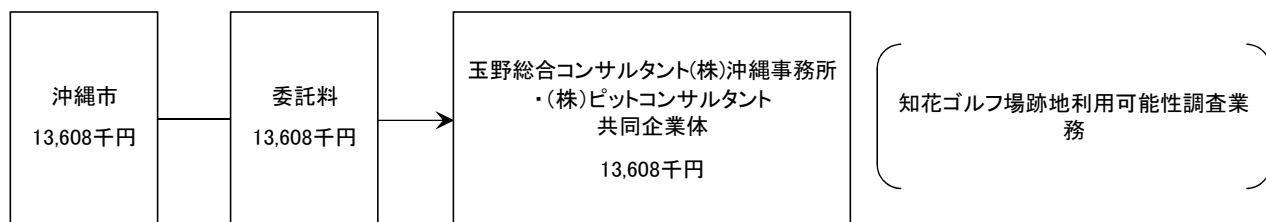
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者の選定については、入札不落となったため入札参加業者の一社と随意契約しており、選定方法は妥当であったと考える。</p> <p>○不用額は実績に基づく精算によるものであり、適正であると考えられる。</p> <p>○費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	15-①	跡地利用計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(6)-ア		
担当部課名	企画部 政策企画課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域特性に応じた生活基盤の整備 Ⅲ-11-(2)		
事業内容	知花ゴルフ場跡地の有効活用による地域活性化や福祉の向上などを図るため、跡地利用に向けた調査を行い、基本構想及び基本計画を策定する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	(a) 当初予算額	13,666					
	(b) 予算現額	13,608					
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 58					
	(d) 繰越額	-					
	A. 計 (b+d)	13,608					
	B. 執行済額	13,608					
	うち交付金充当額	10,886					
	次年度繰越額	0					
	執行率 (%) (B/A)	100.0%					
予算の状況の説明	業務委託を1件発注し、その入札差額58千円を減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	基本構想の検討	目標	(基本構想検討)	()	()	()	
		実績	基本構想・基本計画を含む可能性調査を実施				
	基本計画の検討	目標	(基本計画検討)	()	()	()	
		実績	基本構想・基本計画を含む可能性調査を実施				
達成状況説明	知花ゴルフ場跡地において、地域特性を活かしたまちづくりの整備に向け、地域の現状把握や課題等を整理し、跡地利用の方向性を検討した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
	基本構想の完成	目標	()	(基本構想完成)	()	()	()
		実績		基本構想・基本計画を含む可能性調査報告書完成			
	基本計画の完成	目標	()	(基本計画完成)	()	()	()
		実績		基本構想・基本計画を含む可能性調査報告書完成			
進捗状況説明	跡地利用計画として、公共施設(観光施設・福祉施設)を配置するほか、民間機能の暫定的利用等によるニーズ把握を含む段階的な整備含めた検討モデル及び中長期的な整備スケジュール等を作成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①整備費を含めた跡地利用計画の具体化を図り、方針について、地権者を含めた関係者で共有を図る必要がある。 ②観光施設、福祉施設等の公共施設、各種民間施設の誘導等により、地域の拠点的な役割を担う事が期待されるため、用途地域や地区計画等の組み合わせによる適切な都市計画制限について検討する必要がある。	①本地区の魅力を高め、その魅力を地域や民間へ周知する。 ②企業へのPRや更なる意向調査 ③継続的・横断的な取り組みを行うための組織的プロジェクトの設置
今後の取り組み方針		
①本地区が整備候補地となりうる関連プロジェクトとして早期整備が求められている観光施設、児童福祉施設の早期整備について検討を進める。 ②民間機能については、民間事業者が参画しやすい環境整備が求められることから、暫定的利用等によるニーズ把握を含む段階的整備に向けた各種検討を進める。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
13,608	13,608	10,886	2,722	0



資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型プロポーザル方式にて選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事前に仕様書に基づいた見積を徴取し、内容について精査しているため妥当であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については委託完了時に検査を実施しており、目的に即していることを確認した。